

令和6年度（令和5年度事業実施分）
自殺対策推進状況調査 集計結果一覧

厚生労働大臣指定調査研究等法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

令和7年1月公表
（令和7年4月修正版）

1. 調査目的

平成28年に改定された「自殺対策基本法」（平成十八年法律第八十五号）第十三条において、各都道府県及び市町村は、自殺総合対策大綱及び地域の実情等を勘案しつつ、地域における自殺対策についての計画（地域自殺対策計画）を定めるものと示されています。各都道府県・市町村は、この地域自殺対策計画に基づく事業につき、適正な進捗管理を行うことが求められていることから、いのち支える自殺対策推進センターでは、毎年度「自殺対策推進状況調査」

（以下、推進状況調査）を実施しており、推進状況調査実施の前年度中／前年度末時点での、各都道府県・市町村における自殺対策推進にかかわる全般的な状況を伺い、各都道府県・全国における推進状況を整理することで、我が国における今後の自殺対策推進のための基礎資料としています。

2. 調査対象：

全都道府県・政令指定都市・市町村（特別区も含みます）

3. 回答率：

100%（全1788自治体より回答あり）

4. 調査期間：

令和6年5月31日（金）～10月14日（月）

※一部、締切後の回答提出／回答修正あり

5. 調査手順：

・いのち支える自殺対策推進センターにおいて、各都道府県・市町村別に調査回答用紙（質問項目は全自治体で共通）を作成の上、各都道府県・政令指定都市の地域自殺対策推進センターにメール配布にて推進状況調査の回答を依頼しました。なお、各市町村分については、各都道府県の地域自殺対策推進センターを通じて、管内市町村（政令指定都市を除く）に配布、回答を依頼しました。

・回答結果は、各市町村より提出のあったものを、各都道府県の地域自殺対策推進センターにて取りまとめた上で、いのち支える自殺対策推進センターに提出いただきました。

・各都道府県・市町村の回答結果は、いのち支える自殺対策推進センターにて確認・整理の上、集計作業を行いました。

6. その他：

本調査の結果については、全国状況として取りまとめた上で、いのち支える自殺対策推進センターのホームページにて掲載いたします。

なお、集計の特性上、小数第2位を四捨五入しているため、計算によって表中の計算が100%とならないことがありますのでご了承ください。

1. 今年度の報告書について

①全ての選択式設問について、集計を作成

今年度より、自治体の皆様にご回答いただきました設問のうち、自由記述形式を除くすべての設問につき、単純集計表を作成しました。（自由記述形式の設問は、ご回答の内容に一部自治体等を特定し得る固有名詞等が含まれる場合があるため、非公開としております）

②複数設問の結果をまとめた集計表も作成

設問毎の集計に加えて、複数設問にわたる回答結果を一つにまとめた集計表も併せて作成することで、設問間の結果を容易に比較検討できるよう配慮しています。（例 質問No.100～112 自殺予防対策等に関する普及・啓発活動）

③市町村・政令指定都市・都道府県別の集計表を追加

全自治体の回答を3種別（市町村・政令指定都市・都道府県）に分類するとともに、各種別での事業の実施状況についても集計表を作成しました。各種別間での実施状況における相違や特徴等を明らかにすることで、都道府県と市町村との連携の有り方等をご検討いただく基礎資料としていただけるようにしています。（例 質問No.54～58 相談窓口等の状況）

④グラフ集の作成

集計表に加えまして、この中からいくつかの項目を選定しグラフ化した資料集を作成し、ホームページ上で別途掲載いたします。本報告書と合わせてご確認・ご活用いただければ幸いです。

2. 自殺対策推進状況調査について

この調査の活用にあたり、自治体の皆様により活用いただけるような活用方法のアイデアや活用事例等がございましたら、JSCPまでお寄せください。皆様により分かりやすい資料となりますよう、更に検討を重ねて参ります。

来年度もご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

質問No.1～3

基本情報

本調査は、47都道府県、20政令指定都市、1721の市町村（特別区を含む。以下、市町村とする）合計1788自治体からの提出があった。調査票の提出率は100%となっており、全国を網羅している。

【表1】

自治体数	提出数	基礎自治体					
		政令指定都市	特別区	市	町	村	総計
総計	1788	20	23	772	743	183	1741
01北海道	180	1		34	129	15	179
02青森県	41			10	22	8	40
03岩手県	34			14	15	4	33
04宮城県	36	1		13	20	1	35
05秋田県	26			13	9	3	25
06山形県	36			13	19	3	35
07福島県	60			13	31	15	59
08茨城県	45			32	10	2	44
09栃木県	26			14	11		25
10群馬県	36			12	15	8	35
11埼玉県	64	1		39	22	1	63
12千葉県	55	1		36	16	1	54
13東京都	63		23	26	5	8	62
14神奈川県	34	3		16	13	1	33
15新潟県	31	1		19	6	4	30
16富山県	16			10	4	1	15
17石川県	20			11	8		19
18福井県	18			9	8		17
19山梨県	28			13	8	6	27
20長野県	78			19	23	35	77
21岐阜県	43			21	19	2	42
22静岡県	36	2		21	12		35
23愛知県	55	1		37	14	2	54
24三重県	30			14	15		29
25滋賀県	20			13	6		19
26京都府	27	1		14	10	1	26
27大阪府	44	2		31	9	1	43
28兵庫県	42	1		28	12		41
29奈良県	40			12	15	12	39
30和歌山県	31			9	20	1	30
31鳥取県	20			4	14	1	19
32島根県	20			8	10	1	19
33岡山県	28	1		14	10	2	27
34広島県	24	1		13	9		23
35山口県	20			13	6		19
36徳島県	25			8	15	1	24
37香川県	18			8	9		17
38愛媛県	21			11	9		20
39高知県	35			11	17	6	34
40福岡県	61	2		27	29	2	60
41佐賀県	21			10	10		20
42長崎県	22			13	8		21
43熊本県	46	1		13	23	8	45
44大分県	19			14	3	1	18
45宮崎県	27			9	14	3	26
46鹿児島県	44			19	20	4	43
47沖縄県	42			11	11	19	41
総計	1788	20	23	772	743	183	1741

質問No.8

手引の趣旨を踏まえた「計画の名称」

『「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引』の趣旨を踏まえた計画を策定している自治体数は、1788自治体中1733自治体、96.9%となった。未策定自治体の55自治体は、いずれも市町村となっている。

【表2】

自治体数	計画策定数	計画未策定	未回答／無効回答	総計
割合	96.9%	3.1%	0.0%	100.0%
総計	1733	55	0	1788
01北海道	156	24		180
02青森県	41			41
03岩手県	34			34
04宮城県	36			36
05秋田県	26			26
06山形県	36			36
07福島県	56	4		60
08茨城県	45			45
09栃木県	25	1		26
10群馬県	36			36
11埼玉県	64			64
12千葉県	54	1		55
13東京都	60	3		63
14神奈川県	34			34
15新潟県	31			31
16富山県	16			16
17石川県	20			20
18福井県	18			18
19山梨県	28			28
20長野県	78			78
21岐阜県	43			43
22静岡県	36			36
23愛知県	54	1		55
24三重県	30			30
25滋賀県	20			20
26京都府	26	1		27
27大阪府	44			44
28兵庫県	42			42
29奈良県	40			40
30和歌山県	31			31
31鳥取県	20			20
32島根県	19	1		20
33岡山県	28			28
34広島県	24			24
35山口県	20			20
36徳島県	25			25
37香川県	18			18
38愛媛県	21			21
39高知県	35			35
40福岡県	61			61
41佐賀県	21			21
42長崎県	22			22
43熊本県	45	1		46
44大分県	19			19
45宮崎県	27			27
46鹿児島県	44			44
47沖縄県	24	18		42
総計	1733	55	0	1788
都道府県	47		47	20
政令指定都市	20		20	1721
市町村	1666	55	1721	1788
総計	1733	55		1788

令和5年度末時点で計画がある自治体のうち、当該計画の策定・見直しをした年度について聴取したところ、令和4年度に実施した自治体が37.0%であった。令和4年度に自殺総合対策大綱（第4次自殺総合対策大綱）が改定されたことで、この改定内容を踏まえて、多くの自治体で計画の策定や見直しが進んだものと推察される。他方、現在の計画の策定・見直しを行った時期として、平成30年度が28.7%、平成31／令和元年度が15.5%と、あわせて4割強が旧大綱を踏まえた計画となっていること、また計画未策定の自治体が55自治体（いずれも市町村）あることから、これらの自治体における状況や課題等を踏まえつつ、策定や見直しに向けた支援を行っていく必要がある。

【表3】

自治体数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	未回答／ 無効回答	計画 策定数	計画 未策定	総計
割合	0.2%	0.2%	0.5%	5.0%	28.7%	15.5%	5.4%	3.9%	37.0%	3.4%	0.2%	100.0%		
総計	3	3	8	86	498	269	94	68	642	59	3	1733	55	1788
01北海道		1	1	12	57	13	7	4	53	8		156	24	180
02青森県				3	13	4		1	17	3		41		41
03岩手県					7		1	1	22	3		34		34
04宮城県			1	1	15	4	2	1	12			36		36
05秋田県				1	8	1			16			26		26
06山形県				2	8	6		1	18	1		36		36
07福島県				3	12	14	4	3	19	1		56	4	60
08茨城県				2	9	17	1	4	12			45		45
09栃木県				1	16	6			2			25	1	26
10群馬県	1			3	15		1		16			36		36
11埼玉県	1			4	15	10	3	5	23	3		64		64
12千葉県		2	1	5	17	3	7	3	15	1		54	1	55
13東京都				4	11	19	1	2	20	3		60	3	63
14神奈川県				1	8	2	1	1	19	2		34		34
15新潟県			1	5	11	2	1	2	7	2		31		31
16富山県					9	2			4	1		16		16
17石川県				2	6	1			11			20		20
18福井県					2	8	3	1	3	1		18		18
19山梨県				3	7			4	14			28		28
20長野県				3	17	19	5	7	23	4		78		78
21岐阜県				1	19	4	6	1	12			43		43
22静岡県			1	1	6	1	2	2	22	1		36		36
23愛知県				2	18	10		1	22	1		54	1	55
24三重県				3	9	1		1	16			30		30
25滋賀県					4	3			13			20		20
26京都府			1	1	1	9	2	3	9			26	1	27
27大阪府				4	17	1	2	1	18	1		44		44
28兵庫県				3	20	2	3		11	1	2	42		42
29奈良県				1	12	16	1	1	8	1		40		40
30和歌山県				1	5	7	5		12	1		31		31
31鳥取県				3	2		2	2	10	1		20		20
32島根県				1	5	2	1		9	1		19	1	20
33岡山県				1	13	4	3	2	5			28		28
34広島県				1	5	6	1	1	10			24		24
35山口県					7	5	4		3	1		20		20
36徳島県				1	7	3	2	1	11			25		25
37香川県			1		6	3		1	7			18		18
38愛媛県					10	4	3		3	1		21		21
39高知県	1		1	2	6	4	4	2	15			35		35
40福岡県				3	9	17	2	2	22	6		61		61
41佐賀県					9	3			7	2		21		21
42長崎県					3	4		1	11	3		22		22
43熊本県					10	6	1	2	24	2		45	1	46
44大分県					6	3	2		8			19		19
45宮崎県					11		2		13	1		27		27
46鹿児島県				2	11	14	4		12	1		44		44
47沖縄県					4	6	5	4	3	1	1	24	18	42
総計	3	3	8	86	498	269	94	68	642	59	3	1733	55	1788
都道府県			1	3	8		2	3	25	5		47		47
政令指定都市					4		2		11	3		20		20
市町村	3	3	7	83	486	269	90	65	606	51	3	1666	55	1721
総計	3	3	8	86	498	269	94	68	642	59	3	1733	55	1788

現在の計画の次期改定年度を聴取したところ、令和9年度以降と回答した自治体が44.5%と最も多く、次いで令和6年度と回答した自治体が24.8%であった。国の大綱は概ね5年を目途に見直されることを踏まえると、現行の第4次大綱の見直し時期は令和9年頃と推察されることから、これと併せて計画の見直しを予定している自治体が多いものと推察されるため、計画の見直しにかかわる支援を行っていく必要がある。

【表4】

自治体数	令和5年度 ／改定済み	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降	予定なし	未回答／ 無効回答	総計
割合	12.0%	24.8%	10.9%	6.3%	44.5%	0.8%	0.8%	100.0%
総計	208	429	189	110	771	13	13	1733
01北海道	29	39	15	4	68		1	156
02青森県	9	12	2		16		2	41
03岩手県	1	7	1	2	23			34
04宮城県	2	7	5	8	14			36
05秋田県	7	2			17			26
06山形県	1	12	2		21			36
07福島県	8	15	4	7	22			56
08茨城県	6	16	2	5	16			45
09栃木県	1	7	12	4	1			25
10群馬県	10	5	3	1	16		1	36
11埼玉県	10	10	8	7	28	1		64
12千葉県	5	9	7	4	29			54
13東京都	6	20	8	4	21	1		60
14神奈川県	3	7	2		21	1		34
15新潟県	5	7	5	4	10			31
16富山県		1	2	5	8			16
17石川県	1	8			10	1		20
18福井県	1	4	7		6			18
19山梨県		6	4	3	15			28
20長野県	13	21	7	4	31	2		78
21岐阜県	2	14	7	2	16		2	43
22静岡県	4	4	2	4	22			36
23愛知県	5	17	6	2	23		1	54
24三重県	5	6	1	2	15		1	30
25滋賀県	3	4	1	2	10			20
26京都府	2	6	3	2	13			26
27大阪府	2	14	5	4	18	1		44
28兵庫県	5	5	5	4	21		2	42
29奈良県	4	17	7	1	11			40
30和歌山県	5	8	4		13		1	31
31鳥取県	1	2	3	2	12			20
32島根県	1	4	3		11			19
33岡山県	1	10	5	1	11			28
34広島県	4	6	2	1	11			24
35山口県	1	2	6	5	6			20
36徳島県	4	4		3	13	1		25
37香川県	3	3	3		9			18
38愛媛県	1	9	5	2	4			21
39高知県	1	11	2	2	19			35
40福岡県	11	17	6	3	24			61
41佐賀県	3	6	1		11			21
42長崎県	3	3	1		14		1	22
43熊本県	5	10	4		25	1		45
44大分県	2	7	1		9			19
45宮崎県	7	3	3	1	13			27
46鹿児島県	4	17	5	2	12	4		44
47沖縄県	1	5	2	3	12		1	24
総計	208	429	189	110	771	13	13	1733

都道府県および政令指定都市は、大半が令和9年度以降の改定予定となっており、市町村の改定時期は分散している。市町村では、現行の第4次大綱ならびに『「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引』を踏まえた見直しが進められていないところもあることや、他計画の中にも含まれるケースもあること等から、改定年度が分散しているものと推察される。

【表4-2】

自治体数	令和5年度 ／改定済み	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降	予定なし	未回答／ 無効回答	総計
割合	12.0%	24.8%	10.9%	6.3%	44.5%	0.8%	0.8%	100.0%
総計	208	429	189	110	771	13	13	1733
都道府県	4	4	2	3	34			47
政令指定都市	2	1	1	3	13			20
市町村	202	424	186	104	724	13	13	1666
総計	208	429	189	110	771	13	13	1733

質問No.11
計画の形態

自殺対策の計画が単独の計画である場合は67.8%、他計画の中に含まれる場合は31.6%となっていた。

【表5】

自治体数	計画有	自殺対策 単独の計画	他計画の中に 含まれる計画	未回答/ 無効回答	総計
割合	100.0%	67.8%	31.6%	0.6%	100.0%
総計	1733	1175	548	10	1733
01北海道	156	87	68	1	156
02青森県	41	38	1	2	41
03岩手県	34	28	6		34
04宮城県	36	24	12		36
05秋田県	26	23	3		26
06山形県	36	26	10		36
07福島県	56	32	24		56
08茨城県	45	26	19		45
09栃木県	25	19	6		25
10群馬県	36	25	11		36
11埼玉県	64	43	21		64
12千葉県	54	17	37		54
13東京都	60	52	8		60
14神奈川県	34	27	7		34
15新潟県	31	28	3		31
16富山県	16	14	2		16
17石川県	20	17	3		20
18福井県	18	10	8		18
19山梨県	28	24	4		28
20長野県	78	59	19		78
21岐阜県	43	27	14	2	43
22静岡県	36	27	9		36
23愛知県	54	39	15		54
24三重県	30	19	11		30
25滋賀県	20	14	6		20
26京都府	26	20	6		26
27大阪府	44	27	17		44
28兵庫県	42	22	18	2	42
29奈良県	40	22	18		40
30和歌山県	31	22	8	1	31
31鳥取県	20	9	11		20
32島根県	19	16	3		19
33岡山県	28	12	16		28
34広島県	24	14	10		24
35山口県	20	12	8		20
36徳島県	25	15	10		25
37香川県	18	10	8		18
38愛媛県	21	21			21
39高知県	35	8	27		35
40福岡県	61	46	15		61
41佐賀県	21	19	2		21
42長崎県	22	14	7	1	22
43熊本県	45	34	11		45
44大分県	19	13	6		19
45宮崎県	27	22	5		27
46鹿児島県	44	36	8		44
47沖縄県	24	16	7	1	24
総計	1733	1175	548	10	1733

質問No.11-2
計画の形態

政令指定都市では100%、都道府県では95.7%が自殺対策単独の計画であった。市町村では66.6%が単独の計画となっていた。

【表5-2】

自治体数	自殺対策単 独の計画	%	他計画の 中に含ま れる計画	%	未回答/ 無効回答	%	総計
総計	1175	67.8%	548	31.6%	10	0.6%	1733
都道府県	45	95.7%	2	4.3%		0.0%	47
政令指定都市	20	100.0%		0.0%		0.0%	20
市町村	1110	66.6%	546	32.8%	10	0.6%	1666
総計	1175	67.8%	548	31.6%	10	0.6%	1733

質問No.12
他計画の種別

自殺対策計画が他計画の中に含まれる場合、他計画の種別として、健康増進計画が最も多く66.6%、地域福祉計画が20.6%となっていた。その他については、総合計画や各自治体の独自計画（母子保健計画・食育推進計画・歯科保健計画・高齢者福祉計画等との複合計画）等が挙げられる。

【表6】

自治体数	健康増進計画	高齢介護福祉計画	障害福祉計画	地域福祉計画	その他	未回答/無効回答	他計画の中に含まれる計画
割合	66.6%	0.0%	0.4%	20.6%	12.0%	0.4%	100.0%
総計	365	0	2	113	66	2	548
01北海道	52			14	2		68
02青森県	1						1
03岩手県	5				1		6
04宮城県	11			1			12
05秋田県	3						3
06山形県	8			1	1		10
07福島県	22			1	1		24
08茨城県	12			2	5		19
09栃木県	6						6
10群馬県	8			3			11
11埼玉県	14			2	5		21
12千葉県	28			2	7		37
13東京都	3			4	1		8
14神奈川県	1			5	1		7
15新潟県	2				1		3
16富山県	1			1			2
17石川県	3						3
18福井県	3			3	2		8
19山梨県	2			1		1	4
20長野県	14		1		4		19
21岐阜県	9			4	1		14
22静岡県	4			4	1		9
23愛知県	6			6	3		15
24三重県	6			2	3		11
25滋賀県	5			1			6
26京都府				5	1		6
27大阪府	7			6	4		17
28兵庫県	13			1	4		18
29奈良県	11			7			18
30和歌山県	3			5			8
31鳥取県	10			1			11
32島根県	1				2		3
33岡山県	14				2		16
34広島県	8			1	1		10
35山口県	7				1		8
36徳島県	6			3	1		10
37香川県	4			4			8
38愛媛県							
39高知県	21			5	1		27
40福岡県	8			4	2	1	15
41佐賀県	1				1		2
42長崎県	3			2	2		7
43熊本県	5			5	1		11
44大分県	3				3		6
45宮崎県	4			1			5
46鹿児島県	3			4	1		8
47沖縄県	4		1	2			7
総計	365	0	2	113	66	2	548
都道府県					2		2
政令指定都市							
市町村	365		2	113	64	2	546
総計	365		2	113	66	2	548

質問No.14

自殺対策計画と最上位計画の関係性

自殺対策計画が最上位計画の中に直接的に位置づけられている場合は17.4%となっていた。最上位計画の中に位置づけられている他の計画を通じて、最上位計画の中に間接的に位置づけられている場合が61.2%であり、合わせると78.6%の計画がなんらかの形で最上位計画に位置づけられている。

質問No.16

巻頭における首長からのメッセージの有無

自殺対策計画に関連して、「巻頭における首長からのメッセージ」がある場合は66.4%となっていた。「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（p.37）では、計画の冒頭で行政トップによるメッセージを直接住民へと伝えることの記載がなされており、より多くの実践が期待される。

【表7】

自治体数	最上位計画の中に、直接的に位置づけられている	最上位計画に位置づけられている計画を通じて、間接的に位置づけられている	直接的にも間接的にも、最上位計画には位置づけられていない	どれもあてはまらない	未回答／無効回答	総計
割合	17.4%	61.2%	14.2%	5.8%	1.4%	100.0%
総計	302	1060	246	100	25	1733
01北海道	17	99	25	14	1	156
02青森県	4	23	5	5	4	41
03岩手県	10	20	2	2		34
04宮城県	6	20	5	4	1	36
05秋田県	5	18	1	2		26
06山形県	7	21	7	1		36
07福島県	12	29	11	4		56
08茨城県	7	23	11	2	2	45
09栃木県	2	20	2	1		25
10群馬県	5	21	6	4		36
11埼玉県	16	40	4	4		64
12千葉県	14	33	5	1	1	54
13東京都	8	39	8	5		60
14神奈川県	7	20	5	2		34
15新潟県	10	19	1	1		31
16富山県	3	10	3			16
17石川県	2	14	4			20
18福井県	2	11	2	3		18
19山梨県	6	13	9			28
20長野県	11	50	13	3	1	78
21岐阜県	7	29	5		2	43
22静岡県	6	24	4	2		36
23愛知県	9	36	5	3	1	54
24三重県	3	21	3	2	1	30
25滋賀県	6	13	1			20
26京都府	5	15	5	1		26
27大阪府	5	31	5	3		44
28兵庫県	9	27	2	1	3	42
29奈良県	9	25	3	3		40
30和歌山県	7	14	6	2	2	31
31鳥取県	5	14	1			20
32島根県	3	13	3			19
33岡山県	6	13	7	2		28
34広島県	5	15	4			24
35山口県	2	16	2			20
36徳島県	3	16	5	1		25
37香川県	6	7	5			18
38愛媛県	4	16		1		21
39高知県	2	23	6	3	1	35
40福岡県	15	36	9	1		61
41佐賀県	4	11	3	1	2	21
42長崎県	3	13	3	2	1	22
43熊本県	4	25	11	5		45
44大分県	6	9	4			19
45宮崎県	5	14	7	1		27
46鹿児島県	4	28	6	5	1	44
47沖縄県	5	13	2	3	1	24
総計	302	1060	246	100	25	1733
都道府県	14	21	7	3	2	47
政令指定都市	8	7	3	2		20
市町村	280	1032	236	95	23	1666
総計	302	1060	246	100	25	1733

【表8】

自治体数	有り	無し	未回答／無効回答	総計
割合	66.4%	29.4%	4.2%	100.0%
総計	1150	510	73	1733
01北海道	67	79	10	156
02青森県	31	9	1	41
03岩手県	22	11	1	34
04宮城県	20	13	3	36
05秋田県	22	4		26
06山形県	25	11		36
07福島県	35	19	2	56
08茨城県	40	5		45
09栃木県	21	3	1	25
10群馬県	32	4		36
11埼玉県	59	4	1	64
12千葉県	38	14	2	54
13東京都	47	12	1	60
14神奈川県	21	12	1	34
15新潟県	23	7	1	31
16富山県	8	7	1	16
17石川県	20			20
18福井県	8	10		18
19山梨県	12	14	2	28
20長野県	47	27	4	78
21岐阜県	29	12	2	43
22静岡県	23	13		36
23愛知県	35	15	4	54
24三重県	20	9	1	30
25滋賀県	13	5	2	20
26京都府	20	6		26
27大阪府	33	9	2	44
28兵庫県	33	9		42
29奈良県	18	18	4	40
30和歌山県	16	12	3	31
31鳥取県	11	7	2	20
32島根県	13	6		19
33岡山県	18	10		28
34広島県	16	8		24
35山口県	16	4		20
36徳島県	13	11	1	25
37香川県	10	8		18
38愛媛県	20	1		21
39高知県	20	12	3	35
40福岡県	40	16	5	61
41佐賀県	6	13	2	21
42長崎県	15	5	2	22
43熊本県	26	15	4	45
44大分県	18	1		19
45宮崎県	19	6	2	27
46鹿児島県	38	3	3	44
47沖縄県	13	11		24
総計	1150	510	73	1733
都道府県	33	12	2	47
政令指定都市	16	4		20
市町村	1101	494	71	1666
総計	1150	510	73	1733

質問No.17

自殺対策計画とSDGsの関係性

自殺対策計画の中に直接的にSDGsとの関係性が示されている場合は20.0%となっていた。自殺対策計画に基づき関係部署や機関等が連携して各種取組を進めていくには、最上位計画やSDGsとの関係性はより明示的なものとなることが期待される。

【表9】

自治体数	自殺対策計画の中に、直接的にSDGsとの関係性が示されている	自殺対策計画が含まれる他計画を通じて、間接的にSDGsとの関係性が示されている	直接的にも間接的にも、SDGsとの関係性は示されていない	どれもあてはまらない	未回答／無効回答	総計
割合	20.0%	16.5%	54.3%	7.8%	1.4%	100.0%
総計	346	286	941	135	25	1733
01北海道	17	31	85	22	1	156
02青森県	8	6	23	2	2	41
03岩手県	10	8	14	1	1	34
04宮城県	7	9	17	2	1	36
05秋田県	8	4	12	2		26
06山形県	9	3	20	4		36
07福島県	10	6	33	6	1	56
08茨城県	10	4	27	3	1	45
09栃木県	1	3	20	1		25
10群馬県	12	4	13	7		36
11埼玉県	17	8	36	3		64
12千葉県	14	8	26	4	2	54
13東京都	12	8	37	3		60
14神奈川県	10	6	17	1		34
15新潟県	5	7	17	1	1	31
16富山県	3	3	9	1		16
17石川県		2	15	3		20
18福井県	4	4	9	1		18
19山梨県	11	3	13	1		28
20長野県	17	10	48	2	1	78
21岐阜県	9	6	22	4	2	43
22静岡県	12	9	11	4		36
23愛知県	13	6	32	3		54
24三重県	8	4	16	1	1	30
25滋賀県	8	4	8			20
26京都府	6	2	15	3		26
27大阪府	7	9	23	5		44
28兵庫県	11	8	18	3	2	42
29奈良県	5	5	25	4	1	40
30和歌山県	2	2	21	5	1	31
31鳥取県	1	4	15			20
32島根県	5	1	12	1		19
33岡山県	3	1	21	3		28
34広島県	8	4	12			24
35山口県	2	2	13	3		20
36徳島県	3	9	10	3		25
37香川県	4	5	9			18
38愛媛県	3	4	14			21
39高知県	2	11	18	4		35
40福岡県	11	11	36	2	1	61
41佐賀県	3	3	12	2	1	21
42長崎県	6	8	5	2	1	22
43熊本県	8	11	22	3	1	45
44大分県	6	5	7	1		19
45宮崎県	3	8	14	2		27
46鹿児島県	10	3	26	3	2	44
47沖縄県	2	4	13	4	1	24
総計	346	286	941	135	25	1733
都道府県	16	7	21	2	1	47
政令指定都市	12	3	5			20
市町村	318	276	915	133	24	1666
総計	346	286	941	135	25	1733

質問No.18

いのち支える自殺対策推進本部等を設置することへの言及

自殺対策計画に関連して、「いのち支える自殺対策推進本部等を設置することへの言及」がある場合は37.7%であった。「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（p.21）では、こうした本部体制を設置し行政トップがかかわる形で自殺対策を推進する体制を整える旨の記載がなされており、より多くの実践が期待される。

【表10】

自治体数	有り	無し	未回答／無効回答	総計
割合	37.7%	55.5%	6.8%	100.0%
総計	654	961	118	1733
01北海道	45	101	10	156
02青森県	32	9		41
03岩手県	20	13	1	34
04宮城県	12	21	3	36
05秋田県	15	10	1	26
06山形県	20	13	3	36
07福島県	24	28	4	56
08茨城県	15	29	1	45
09栃木県	7	17	1	25
10群馬県	14	20	2	36
11埼玉県	20	37	7	64
12千葉県	12	41	1	54
13東京都	24	32	4	60
14神奈川県	15	17	2	34
15新潟県	17	10	4	31
16富山県	2	13	1	16
17石川県	4	14	2	20
18福井県	2	15	1	18
19山梨県	8	20		28
20長野県	40	34	4	78
21岐阜県	24	15	4	43
22静岡県	13	23		36
23愛知県	15	34	5	54
24三重県	14	15	1	30
25滋賀県	9	7	4	20
26京都府	13	13		26
27大阪府	15	25	4	44
28兵庫県	24	16	2	42
29奈良県	6	31	3	40
30和歌山県	10	19	2	31
31鳥取県	3	14	3	20
32島根県	9	10		19
33岡山県	5	22	1	28
34広島県	6	15	3	24
35山口県	7	12	1	20
36徳島県	8	15	2	25
37香川県	3	14	1	18
38愛媛県	9	12		21
39高知県	1	29	5	35
40福岡県	18	37	6	61
41佐賀県	8	11	2	21
42長崎県	9	9	4	22
43熊本県	20	21	4	45
44大分県	8	10	1	19
45宮崎県	12	13	2	27
46鹿児島県	28	11	5	44
47沖縄県	9	14	1	24
総計	654	961	118	1733
都道府県	26	18	3	47
政令指定都市	8	10	2	20
市町村	620	933	113	1666
総計	654	961	118	1733

質問No.19

パブリックコメントの実施

自殺対策計画に関連して、「パブリックコメントの実施」がある場合は70.6%であった。「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（p.22）では、住民のニーズ把握や理解の醸成のためにパブリックコメント等を実施する旨の記載がなされており、より多くの実践が期待される。

【表11】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	70.6%	25.8%	3.6%	100.0%
総計	1223	447	63	1733
01北海道	79	72	5	156
02青森県	25	16		41
03岩手県	25	8	1	34
04宮城県	28	7	1	36
05秋田県	19	6	1	26
06山形県	26	10		36
07福島県	26	26	4	56
08茨城県	42	3		45
09栃木県	23	2		25
10群馬県	26	9	1	36
11埼玉県	58	4	2	64
12千葉県	45	7	2	54
13東京都	49	10	1	60
14神奈川県	31	2	1	34
15新潟県	24	5	2	31
16富山県	12	4		16
17石川県	15	5		20
18福井県	13	5		18
19山梨県	20	8		28
20長野県	45	30	3	78
21岐阜県	37	4	2	43
22静岡県	32	4		36
23愛知県	47	5	2	54
24三重県	23	6	1	30
25滋賀県	18	2		20
26京都府	24	2		26
27大阪府	38	5	1	44
28兵庫県	36	4	2	42
29奈良県	13	23	4	40
30和歌山県	15	14	2	31
31鳥取県	16	4		20
32島根県	13	6		19
33岡山県	21	7		28
34広島県	19	5		24
35山口県	16	4		20
36徳島県	13	11	1	25
37香川県	14	4		18
38愛媛県	16	5		21
39高知県	18	12	5	35
40福岡県	37	20	4	61
41佐賀県	15	6		21
42長崎県	17	4	1	22
43熊本県	23	18	4	45
44大分県	17	2		19
45宮崎県	17	8	2	27
46鹿児島県	28	10	6	44
47沖縄県	9	13	2	24
総計	1223	447	63	1733
都道府県	47			47
政令指定都市	20			20
市町村	1156	447	63	1666
総計	1223	447	63	1733

質問No.20及び21

計画に事業が掲載されている庁内部局／課室の比率

計画に事業が掲載された部局または課室の比率は、平均として58.78%であった。自殺対策を全庁的な取組として推進することを考慮すると、より多くの部局、課室の事業が計画に掲載されることが期待される。

※（計画に事業が掲載された「部局」または「課室」の数、
全庁での「部局」または「課室」の数）より算出

【表12】

掲載率	最大値	平均	最小値
全体	100.00%	58.78%	0.00%
01北海道	100.00%	58.90%	0.00%
02青森県	100.00%	79.91%	29.17%
03岩手県	100.00%	72.89%	0.00%
04宮城県	100.00%	67.49%	9.09%
05秋田県	100.00%	73.18%	0.00%
06山形県	100.00%	58.95%	10.00%
07福島県	100.00%	66.65%	0.00%
08茨城県	100.00%	48.91%	0.00%
09栃木県	100.00%	55.73%	12.00%
10群馬県	100.00%	65.98%	0.00%
11埼玉県	100.00%	54.77%	13.21%
12千葉県	100.00%	49.69%	0.00%
13東京都	100.00%	53.96%	12.50%
14神奈川県	100.00%	40.91%	5.56%
15新潟県	100.00%	56.00%	6.06%
16富山県	100.00%	55.70%	20.00%
17石川県	100.00%	55.24%	12.50%
18福井県	100.00%	42.92%	0.00%
19山梨県	100.00%	51.77%	0.00%
20長野県	100.00%	71.02%	0.00%
21岐阜県	100.00%	71.99%	0.00%
22静岡県	100.00%	44.62%	8.33%
23愛知県	100.00%	53.05%	12.50%
24三重県	100.00%	57.77%	0.00%
25滋賀県	100.00%	54.38%	11.94%
26京都府	100.00%	42.33%	0.00%
27大阪府	100.00%	53.16%	0.00%
28兵庫県	100.00%	49.43%	0.00%
29奈良県	100.00%	63.34%	0.00%
30和歌山県	100.00%	57.50%	0.00%
31鳥取県	100.00%	64.89%	14.29%
32島根県	100.00%	52.46%	0.00%
33岡山県	100.00%	57.13%	0.00%
34広島県	100.00%	46.76%	0.00%
35山口県	100.00%	55.27%	26.37%
36徳島県	100.00%	61.58%	0.00%
37香川県	100.00%	54.83%	16.33%
38愛媛県	100.00%	69.18%	5.80%
39高知県	100.00%	59.57%	0.00%
40福岡県	100.00%	62.10%	19.23%
41佐賀県	100.00%	57.23%	0.00%
42長崎県	100.00%	51.97%	11.54%
43熊本県	100.00%	55.81%	0.00%
44大分県	100.00%	66.88%	9.52%
45宮崎県	100.00%	75.16%	20.00%
46鹿児島県	100.00%	67.19%	9.09%
47沖縄県	100.00%	62.49%	11.11%
全体	100.00%	58.78%	0.00%
都道府県	100.00%	41.55%	0.00%
政令指定都市	60.87%	31.30%	6.06%
市町村	100.00%	59.64%	0.00%
総計	100.00%	58.78%	0.00%

計画に掲載された事業に対する評価指標の設定に関連して、計画全体としてまとめた指標を設定している場合が30.7%と最も多かった。一方で、設定していない場合も17.4%にのぼる。「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（p.14, 40）では、国と自治体等が協力しながら、地域自殺対策計画をツールとして全国的な自殺対策のPDCAサイクルを回すこと、それには計画に基づく事業の適正な評価・検証を通じて取組を進化させる必要性等が記載されている。事業の評価・検証を適切に行っていく上でも、手引や地域自殺対策政策パッケージ等を活用した評価指標の設定等が期待される。

【表13】

自治体数	計画全体としてまとめた指標を設定している	事業群としてまとめた指標を設定している	すべての個別事業ごとに設定している	個別事業の半数以上に設定している	個別事業の半数以下に設定している	設定していない	未回答／無効回答	総計
割合	30.7%	22.3%	15.3%	3.3%	9.0%	17.4%	2.0%	100.0%
総計	532	387	265	57	156	301	35	1733
01北海道	53	33	10	1	12	42	5	156
02青森県	9	16	7	4	2	1	2	41
03岩手県	13	11	1	1	3	4	1	34
04宮城県	8	10	8	1	3	5	1	36
05秋田県	6	9	3	3	2	3		26
06山形県	14	9	2	3	6	2		36
07福島県	14	9	11	5	11	4	2	56
08茨城県	16	9	6	2	4	7	1	45
09栃木県	6	5	5		2	7		25
10群馬県	11	9	6	1	2	7		36
11埼玉県	23	14	17		3	6	1	64
12千葉県	12	15	10	2	9	6		54
13東京都	24	6	14		4	11	1	60
14神奈川県	7	4	7	3	4	9		34
15新潟県	12	10	5		2	1	1	31
16富山県	5	2	3	1	4	1		16
17石川県	6	4	3	3		4		20
18福井県	5	2	5		3	3		18
19山梨県	12	4	2	1	2	7		28
20長野県	18	23	12	4	7	14		78
21岐阜県	14	7	10		2	7	3	43
22静岡県	9	8	10		4	5		36
23愛知県	21	14	7	1	3	8		54
24三重県	9	12	3	1	3	1	1	30
25滋賀県	7	7		2		4		20
26京都府	5	3	5		3	10		26
27大阪府	14	13	4	2	3	8		44
28兵庫県	8	13	3		10	5	3	42
29奈良県	11	5	8	2	5	8	1	40
30和歌山県	8	8	4	1	2	6	2	31
31鳥取県	11	6	1	1		1		20
32島根県	11	2	4		1	1		19
33岡山県	14	3	4		1	5	1	28
34広島県	12	8	1	1	2			24
35山口県	9	4	1		1	5		20
36徳島県	7	4	5	1	2	6		25
37香川県	7	1	2		1	7		18
38愛媛県	7	6	4	2	2			21
39高知県	13	6	4		1	11		35
40福岡県	11	15	17	1	5	11	1	61
41佐賀県	5	4	4	1	4	3		21
42長崎県	7	2	5		3	4	1	22
43熊本県	14	6	6	1	2	13	3	45
44大分県	5	3	3		6	2		19
45宮崎県	6	9	4	2	1	5		27
46鹿児島県	9	10	6	3	3	11	2	44
47沖縄県	4	4	3		1	10	2	24
総計	532	387	265	57	156	301	35	1733
都道府県	16	14	4	3	7	3		47
政令指定都市	8	2	4	2		2	2	20
市町村	508	371	257	52	149	296	33	1666
総計	532	387	265	57	156	301	35	1733

質問No.23

計画を策定していない自治体のうち、手引に準じた計画の策定または改訂予定年度

現在、地域自殺対策計画のない55自治体のうち、手引に準じた計画の策定または改訂予定年度について聴取したところ、計画を策定する予定のない自治体も32.7%あった。このことから、計画の策定に向けて都道府県地域自殺対策推進センターによる支援が重要である。

【表14】

行ラベル	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	予定なし	小計	未回答／無効回答	総計
割合	3.6%	34.5%	20.0%	3.6%	5.5%	32.7%	100.0%	—	—
総計	2	19	11	2	3	18	55		55
01北海道	1	11	3	1	2	6	24		24
02青森県									
03岩手県									
04宮城県									
05秋田県									
06山形県									
07福島県		3	1				4		4
08茨城県									
09栃木県			1				1		1
10群馬県									
11埼玉県									
12千葉県		1					1		1
13東京都	1	1				1	3		3
14神奈川県									
15新潟県									
16富山県									
17石川県									
18福井県									
19山梨県									
20長野県									
21岐阜県									
22静岡県									
23愛知県		1					1		1
24三重県									
25滋賀県									
26京都府			1				1		1
27大阪府									
28兵庫県									
29奈良県									
30和歌山県									
31鳥取県									
32島根県						1	1		1
33岡山県									
34広島県									
35山口県									
36徳島県									
37香川県									
38愛媛県									
39高知県									
40福岡県									
41佐賀県									
42長崎県									
43熊本県		1					1		1
44大分県									
45宮崎県									
46鹿児島県									
47沖縄県		1	5	1	1	10	18		18
総計	2	19	11	2	3	18	55		55
都道府県									
政令指定都市									
市町村	2	19	11	2	3	18	55		55
総計	2	19	11	2	3	18	55		55

計画全体の推進状況については、「当初の予定通り実施できた」が8.9%、「おおむね実施できた」が69.4%と、あわせて78.3%の自治体が「実施できた」と回答している。一方で、「実施は不十分だった」「実施できなかった」と回答した自治体もあわせて20.6%にのぼる。その多くは市町村となった。その背景等を調査し、課題に関する支援を行うことで取組の推進につなげていく必要がある。

【表15】

自治体数	当初の予定通り 実施できた	おおむね 実施できた	実施は 不十分だった	実施 できなかった	未回答/ 無効回答	総計
割合	8.9%	69.4%	15.8%	4.8%	1.2%	100.0%
総計	159	1240	283	85	21	1788
01北海道	13	80	45	32	10	180
02青森県	3	34	2	2		41
03岩手県	2	29	3			34
04宮城県	4	30	2			36
05秋田県	2	21	3			26
06山形県	3	22	11			36
07福島県	3	38	17	1	1	60
08茨城県	2	32	8	3		45
09栃木県	4	20	2			26
10群馬県	1	30	5			36
11埼玉県	9	53	2			64
12千葉県	6	32	15	2		55
13東京都	9	42	7	5		63
14神奈川県	3	27	4			34
15新潟県	3	25	3			31
16富山県		13	3			16
17石川県	2	15	3			20
18福井県	2	14	2			18
19山梨県	4	19	5			28
20長野県	4	53	19	2		78
21岐阜県	7	28	8			43
22静岡県	2	30	3	1		36
23愛知県	8	46		1		55
24三重県	3	25	2			30
25滋賀県	1	15	4			20
26京都府	8	16	2	1		27
27大阪府	2	36	4	2		44
28兵庫県	3	35	4			42
29奈良県	1	30	3	6		40
30和歌山県	4	12	9	6		31
31鳥取県	3	13	4			20
32島根県	4	15		1		20
33岡山県	3	20	5			28
34広島県	1	22	1			24
35山口県	1	19				20
36徳島県	1	20	4			25
37香川県		13	4	1		18
38愛媛県	1	20				21
39高知県	1	22	9	3		35
40福岡県	8	45	8			61
41佐賀県	3	18				21
42長崎県		13	9			22
43熊本県	5	26	13	2		46
44大分県	2	16	1			19
45宮崎県	1	17	8	1		27
46鹿児島県	3	27	12	2		44
47沖縄県	4	12	5	11	10	42
総計	159	1240	283	85	21	1788
都道府県	5	42				47
政令指定都市	5	13	2			20
市町村	149	1185	281	85	21	1721
総計	159	1240	283	85	21	1788

質問No.26

確認シート等を利用し、計画の進捗状況を整理しているか

確認シート等の利用については、「年に1回（以上）実施している」が66.9%、「毎年ではないが実施したことはある」が12.6%、合わせて79.5%と、昨年度と比較して活用率が上昇していることが確認された。
（※昨年度の活用率：「年に1回（以上）実施している」が62.4%、「毎年ではないが実施したことはある」が11.3%、合わせて73.7%）

【表16】

自治体数	年に1回 （以上） 実施してい る	毎年ではな いが実施し たことはあ る	実施した ことはない	未回答／ 無効回答	総計
割合	66.9%	12.6%	19.0%	1.5%	100.0%
総計	1197	225	340	26	1788
01北海道	30	28	115	7	180
02青森県	33	6	2		41
03岩手県	30	2	2		34
04宮城県	33	2	1		36
05秋田県	22	4			26
06山形県	25	8	3		36
07福島県	37	13	9	1	60
08茨城県	32	7	6		45
09栃木県	21	2	3		26
10群馬県	30	2	4		36
11埼玉県	54	5	4	1	64
12千葉県	39	9	7		55
13東京都	49	5	8	1	63
14神奈川県	27	2	4	1	34
15新潟県	28	2	1		31
16富山県	9	5	2		16
17石川県	18	2			20
18福井県	9	7	2		18
19山梨県	20	5	3		28
20長野県	51	13	14		78
21岐阜県	39	3	1		43
22静岡県	29	5	2		36
23愛知県	45	6	4		55
24三重県	26	3	1		30
25滋賀県	15	1	2	2	20
26京都府	14	5	8		27
27大阪府	38	3	3		44
28兵庫県	34	4	4		42
29奈良県	27	3	10		40
30和歌山県	6	7	18		31
31鳥取県	8	4	8		20
32島根県	17	1	2		20
33岡山県	18	9	1		28
34広島県	19	3	2		24
35山口県	15	2	3		20
36徳島県	13	6	6		25
37香川県	12	3	3		18
38愛媛県	20		1		21
39高知県	14	5	16		35
40福岡県	54	4	3		61
41佐賀県	20		1		21
42長崎県	20		2		22
43熊本県	16	10	20		46
44大分県	18	1			19
45宮崎県	23		4		27
46鹿児島県	29	4	9	2	44
47沖縄県	11	4	16	11	42
総計	1197	225	340	26	1788
都道府県	36	7	4		47
政令指定都市	15	2	3		20
市町村	1146	216	333	26	1721
総計	1197	225	340	26	1788

質問No.27

計画の進捗状況を踏まえ、『PDCAサイクルに基づく計画全体の評価』を実施しているか

『PDCAサイクルに基づく計画全体の評価』については、「年に1回（以上）実施している」が45.2%、「毎年ではないが実施したことはある」が22.8%、合わせて68.0%と、実施率が上昇していることが確認された。
（※昨年度の実施率：「年に1回（以上）実施している」が40.3%、「毎年ではないが実施したことはある」が17.8%、合わせて58.1%）

【表17】

自治体数	年に1回 （以上） 実施してい る	毎年ではな いが実施し たことはあ る	実施した ことはない	未回答／ 無効回答	総計
割合	45.2%	22.8%	30.4%	1.6%	100.0%
総計	808	407	544	29	1788
01北海道	33	45	95	7	180
02青森県	24	8	8	1	41
03岩手県	24	5	5		34
04宮城県	23	7	6		36
05秋田県	14	4	8		26
06山形県	19	9	8		36
07福島県	20	16	21	3	60
08茨城県	17	12	16		45
09栃木県	13	7	6		26
10群馬県	16	7	13		36
11埼玉県	28	18	17	1	64
12千葉県	22	12	21		55
13東京都	33	11	18	1	63
14神奈川県	28	1	4	1	34
15新潟県	18	8	5		31
16富山県	6	7	3		16
17石川県	11	6	3		20
18福井県	7	5	6		18
19山梨県	8	6	14		28
20長野県	33	21	24		78
21岐阜県	26	7	10		43
22静岡県	25	4	7		36
23愛知県	29	12	14		55
24三重県	20	6	4		30
25滋賀県	13	3	3	1	20
26京都府	13	8	6		27
27大阪府	27	4	13		44
28兵庫県	24	8	9	1	42
29奈良県	18	8	14		40
30和歌山県	6	11	14		31
31鳥取県	8	8	4		20
32島根県	17	1	2		20
33岡山県	8	11	9		28
34広島県	16	5	3		24
35山口県	11	6	3		20
36徳島県	7	11	7		25
37香川県	7	7	4		18
38愛媛県	14	3	4		21
39高知県	14	9	12		35
40福岡県	36	9	16		61
41佐賀県	9	5	7		21
42長崎県	10	7	5		22
43熊本県	4	14	28		46
44大分県	14	2	3		19
45宮崎県	11	9	7		27
46鹿児島県	19	8	15	2	44
47沖縄県	5	6	20	11	42
総計	808	407	544	29	1788
都道府県	35	8	4		47
政令指定都市	15	2	3		20
市町村	758	397	537	29	1721
総計	808	407	544	29	1788

質問No.28

計画の進捗状況について、『庁内横断的な会議体』

(いのちを支える自殺対策推進本部等)で共有しているか

『庁内横断的な会議体での共有』については、「年に1回(以上)実施している」が36.4%、「毎年ではないが実施したことはある」が17.4%、合わせて53.8%であることが確認された。昨年度より、庁内横断的な会議体での共有率が上がっている。
(※昨年度の共有率:「年に1回(以上)実施している」が33.2%、「毎年ではないが実施したことはある」が13.5%、合わせて46.7%)

【表18】

自治体数	年に1回 (以上) 実施して いる	毎年ではな いが 実施した ことはある	実施した ことはない	未回答/ 無効回答	総計
割合	36.4%	17.4%	44.4%	1.8%	100.0%
総計	650	312	794	32	1788
01北海道	25	32	115	8	180
02青森県	26	7	8		41
03岩手県	21	9	4		34
04宮城県	18	3	15		36
05秋田県	11	6	9		26
06山形県	15	10	11		36
07福島県	13	15	28	4	60
08茨城県	10	5	28	2	45
09栃木県	11	1	14		26
10群馬県	14	3	19		36
11埼玉県	22	17	24	1	64
12千葉県	18	10	26	1	55
13東京都	37	6	19	1	63
14神奈川県	23	2	8	1	34
15新潟県	20	5	6		31
16富山県	5	1	10		16
17石川県	6	7	6	1	20
18福井県	3	2	13		18
19山梨県	7	3	18		28
20長野県	26	23	29		78
21岐阜県	15	6	22		43
22静岡県	20	2	14		36
23愛知県	25	7	23		55
24三重県	14	7	8	1	30
25滋賀県	12	4	4		20
26京都府	10	4	13		27
27大阪府	21	8	15		44
28兵庫県	23	8	11		42
29奈良県	9	6	25		40
30和歌山県	4	5	22		31
31鳥取県	2	4	14		20
32島根県	15	2	3		20
33岡山県	7	5	16		28
34広島県	10	3	11		24
35山口県	8	5	7		20
36徳島県	9	3	13		25
37香川県	4	2	12		18
38愛媛県	9	4	8		21
39高知県	12	6	16	1	35
40福岡県	20	10	31		61
41佐賀県	7	4	10		21
42長崎県	9	6	7		22
43熊本県	9	12	25		46
44大分県	13	3	3		19
45宮崎県	11	5	11		27
46鹿児島県	16	9	18	1	44
47沖縄県	5	5	22	10	42
総計	650	312	794	32	1788
都道府県	30	9	7	1	47
政令指定都市	16	2	2		20
市町村	604	301	785	31	1721
総計	650	312	794	32	1788

質問No.29

計画の進捗状況について、『庁外関係者を含む会議体』

(自殺対策連絡協議会等)で共有しているか

『庁外関係者を含む会議体での共有』については、「年に1回(以上)実施している」が42.3%、「毎年ではないが実施したことはある」が15.2%、合わせて57.5%であることが確認された。昨年度より、庁外関係者を含む会議体での共有率が上がっている。
(※昨年度の共有率:「年に1回(以上)実施している」が38.3%、「毎年ではないが実施したことはある」が12.5%、合わせて50.8%)

【表19】

自治体数	年に1回 (以上) 実施して いる	毎年ではな いが 実施した ことはある	実施した ことはない	未回答/ 無効回答	総計
割合	42.3%	15.2%	40.7%	1.8%	100.0%
総計	756	272	727	33	1788
01北海道	24	21	127	8	180
02青森県	27	7	6	1	41
03岩手県	19	7	8		34
04宮城県	19	1	16		36
05秋田県	15	2	9		26
06山形県	17	8	11		36
07福島県	22	7	27	4	60
08茨城県	14	7	22	2	45
09栃木県	15	1	10		26
10群馬県	12	9	15		36
11埼玉県	26	14	23	1	64
12千葉県	26	7	22		55
13東京都	39	2	21	1	63
14神奈川県	20	2	11	1	34
15新潟県	26	2	3		31
16富山県	10	3	3		16
17石川県	8	8	4		20
18福井県	6	1	11		18
19山梨県	7	6	15		28
20長野県	27	18	33		78
21岐阜県	20	5	18		43
22静岡県	20	3	13		36
23愛知県	29	9	17		55
24三重県	11	8	10	1	30
25滋賀県	14	2	3	1	20
26京都府	11	3	13		27
27大阪府	25	8	11		44
28兵庫県	29	6	6	1	42
29奈良県	13	7	20		40
30和歌山県	8	2	21		31
31鳥取県	7	4	9		20
32島根県	16	1	3		20
33岡山県	8	5	15		28
34広島県	12	4	8		24
35山口県	8	5	7		20
36徳島県	9	5	11		25
37香川県	6	1	11		18
38愛媛県	14	4	3		21
39高知県	15	9	11		35
40福岡県	25	5	31		61
41佐賀県	7	4	10		21
42長崎県	11	6	5		22
43熊本県	9	11	26		46
44大分県	11	4	4		19
45宮崎県	14	3	10		27
46鹿児島県	20	10	12	2	44
47沖縄県	5	5	22	10	42
総計	756	272	727	33	1788
都道府県	41	5		1	47
政令指定都市	18	2			20
市町村	697	265	727	32	1721
総計	756	272	727	33	1788

『計画に基づく対策推進を通じて、SDG s の目標を達成したかについての検討』については、「年に1回（以上）実施している」が12.0%、「毎年ではないが実施したことはある」が9.3%、合わせて21.3%であることが確認された。昨年度より、対策推進を通じたSDG s の目標達成にかかわる検討の実施率が上がっている。
 （※昨年度の実施率：「年に1回（以上）実施している」が10.0%、「毎年ではないが実施したことはある」が7.1%、合わせて17.1%）

【表20】

自治体数	年に1回 （以上） 実施して いる	毎年ではな いが 実施した ことはある	実施した ことはない	未回答／ 無効回答	総計
割合	12.0%	9.3%	76.6%	2.1%	100.0%
総計	215	166	1369	38	1788
01北海道	8	15	149	8	180
02青森県	5	2	34		41
03岩手県	7	6	21		34
04宮城県	9	2	25		36
05秋田県	3	2	21		26
06山形県	4	6	26		36
07福島県	8	4	44	4	60
08茨城県	5	5	34	1	45
09栃木県		2	24		26
10群馬県	5	4	26	1	36
11埼玉県	13	4	46	1	64
12千葉県	5	4	45	1	55
13東京都	7	5	50	1	63
14神奈川県	10	1	22	1	34
15新潟県	6	2	22	1	31
16富山県	7	1	8		16
17石川県	3	1	16		20
18福井県	1	2	15		18
19山梨県	1	1	26		28
20長野県	6	12	59	1	78
21岐阜県	5	1	35	2	43
22静岡県	7	4	25		36
23愛知県	9	6	40		55
24三重県	3	4	22	1	30
25滋賀県	3	3	11	3	20
26京都府	3	6	18		27
27大阪府	8	3	33		44
28兵庫県	7	7	27	1	42
29奈良県	3	3	34		40
30和歌山県	1	2	28		31
31鳥取県	4	2	14		20
32島根県	4	2	14		20
33岡山県	1	4	23		28
34広島県	4	5	15		24
35山口県		2	18		20
36徳島県	5	3	17		25
37香川県		3	15		18
38愛媛県	3	3	15		21
39高知県	5	3	27		35
40福岡県	10	1	50		61
41佐賀県		1	20		21
42長崎県	1	3	18		22
43熊本県	1	5	40		46
44大分県	4		15		19
45宮崎県	4	4	19		27
46鹿児島県	6	3	34	1	44
47沖縄県	1	2	29	10	42
総計	215	166	1369	38	1788
都道府県	11	4	30	2	47
政令指定都市	7	2	11		20
市町村	197	160	1328	36	1721
総計	215	166	1369	38	1788

質問No.32

条例の制定状況

自殺対策についての条例（交付金、基金関連は除く）がある場合は6.7%（昨年度6.1%）となっていた。

【表21】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	6.7%	93.3%	0.0%	100.0%
総計	120	1668	0	1788
01北海道	5	175		180
02青森県	6	35		41
03岩手県	4	30		34
04宮城県	2	34		36
05秋田県	5	21		26
06山形県		36		36
07福島県	1	59		60
08茨城県	1	44		45
09栃木県		26		26
10群馬県		36		36
11埼玉県	5	59		64
12千葉県	3	52		55
13東京都	4	59		63
14神奈川県	7	27		34
15新潟県	4	27		31
16富山県		16		16
17石川県	1	19		20
18福井県		18		18
19山梨県	3	25		28
20長野県	6	72		78
21岐阜県	4	39		43
22静岡県		36		36
23愛知県	3	52		55
24三重県	2	28		30
25滋賀県	2	18		20
26京都府	3	24		27
27大阪府	5	39		44
28兵庫県	2	40		42
29奈良県	2	38		40
30和歌山県	3	28		31
31鳥取県		20		20
32島根県	4	16		20
33岡山県	3	25		28
34広島県	1	23		24
35山口県	1	19		20
36徳島県	2	23		25
37香川県	1	17		18
38愛媛県	2	19		21
39高知県		35		35
40福岡県	5	56		61
41佐賀県	1	20		21
42長崎県	3	19		22
43熊本県	3	43		46
44大分県	5	14		19
45宮崎県	1	26		27
46鹿児島県	3	41		44
47沖縄県	2	40		42
総計	120	1668	0	1788

質問No.35

自殺対策専門部署か否か

担当部署につき、自殺対策専門の部署である場合は3.5%となっており昨年度より低下していた。
(昨年度4.1%)

【表22】

自治体数	自殺対策専門 の部署である	自殺対策専門 の部署ではない	未回答/ 無効回答	総計
割合	3.5%	96.4%	0.1%	100.0%
総計	63	1724	1	1788
01北海道	7	173		180
02青森県	1	40		41
03岩手県	2	32		34
04宮城県		36		36
05秋田県	1	25		26
06山形県		36		36
07福島県	2	58		60
08茨城県	2	43		45
09栃木県		26		26
10群馬県	1	35		36
11埼玉県	1	63		64
12千葉県	1	54		55
13東京都	6	57		63
14神奈川県		34		34
15新潟県	1	30		31
16富山県		16		16
17石川県	1	19		20
18福井県	2	16		18
19山梨県		28		28
20長野県	3	75		78
21岐阜県	2	41		43
22静岡県		36		36
23愛知県	2	53		55
24三重県		30		30
25滋賀県	1	19		20
26京都府		27		27
27大阪府	3	41		44
28兵庫県		41	1	42
29奈良県		40		40
30和歌山県	1	30		31
31鳥取県	1	19		20
32島根県	1	19		20
33岡山県	3	25		28
34広島県		24		24
35山口県		20		20
36徳島県		25		25
37香川県		18		18
38愛媛県		21		21
39高知県		35		35
40福岡県	7	54		61
41佐賀県	1	20		21
42長崎県	1	21		22
43熊本県	2	44		46
44大分県	1	18		19
45宮崎県		27		27
46鹿児島県	2	42		44
47沖縄県	4	38		42
総計	63	1724	1	1788
都道府県	3	44		47
政令指定都市	5	15		20
市町村	55	1665	1	1721
総計	63	1724	1	1788

質問No.36～39

自殺対策担当部署全体における業務量（割合）

自殺対策担当部署全体における業務比率の平均としては、自殺対策関連業務が19.1%（業務全体の約1/5）、自殺対策以外の業務が64.8%、その他事務作業全般が16.1%となっていた。自殺対策関連業務を見ると、昨年度は26.1%であったのに対し、今年度は19.1%と、全体に占める自殺対策業務の割合が低下した。

【表23】

自治体の 平均	1.自殺対策 関連業務	2.自殺対策 以外の業務	3.その他事 務作業全般	未回答/ 無効回答	総計
平均	19.1%	64.8%	16.1%	62	1788
01北海道	11.7%	71.3%	17.0%	9	180
02青森県	28.8%	55.0%	16.2%		41
03岩手県	27.9%	59.7%	12.4%	1	34
04宮城県	19.2%	67.6%	13.3%		36
05秋田県	32.4%	53.5%	14.2%		26
06山形県	22.1%	65.0%	12.9%		36
07福島県	17.3%	63.5%	19.2%		60
08茨城県	19.7%	61.6%	18.7%	1	45
09栃木県	22.4%	60.5%	17.0%		26
10群馬県	20.3%	65.8%	14.0%	2	36
11埼玉県	18.2%	63.9%	17.9%	2	64
12千葉県	17.9%	62.3%	19.8%	2	55
13東京都	26.7%	59.5%	13.8%	3	63
14神奈川県	23.2%	63.4%	13.4%	2	34
15新潟県	31.3%	48.6%	20.1%	1	31
16富山県	17.4%	68.9%	13.6%		16
17石川県	28.8%	55.3%	16.0%		20
18福井県	16.2%	67.7%	16.1%		18
19山梨県	20.1%	62.7%	17.1%		28
20長野県	19.1%	63.0%	18.0%	5	78
21岐阜県	17.9%	65.0%	17.1%		43
22静岡県	16.2%	71.3%	12.5%		36
23愛知県	20.4%	65.3%	14.3%		55
24三重県	13.8%	74.1%	12.1%	1	30
25滋賀県	17.4%	67.7%	14.9%	1	20
26京都府	14.6%	73.8%	11.7%		27
27大阪府	21.6%	67.3%	11.1%		44
28兵庫県	20.9%	64.5%	14.6%	1	42
29奈良県	11.4%	76.3%	12.3%	1	40
30和歌山県	13.3%	73.3%	13.4%	3	31
31鳥取県	13.8%	61.9%	24.2%	1	20
32島根県	27.1%	55.2%	17.7%	1	20
33岡山県	19.8%	61.7%	18.5%	1	28
34広島県	17.3%	57.3%	25.4%		24
35山口県	16.7%	69.0%	14.4%		20
36徳島県	16.3%	68.1%	15.6%	1	25
37香川県	11.4%	66.5%	22.1%		18
38愛媛県	26.2%	62.5%	11.3%		21
39高知県	17.2%	58.8%	24.0%		35
40福岡県	20.0%	66.5%	13.5%		61
41佐賀県	19.8%	66.6%	13.6%	1	21
42長崎県	10.4%	74.5%	15.1%		22
43熊本県	12.5%	71.7%	15.9%	3	46
44大分県	24.1%	57.9%	18.0%	1	19
45宮崎県	25.5%	62.1%	12.4%	1	27
46鹿児島県	21.2%	59.6%	19.3%	4	44
47沖縄県	18.1%	61.7%	20.2%	13	42
総計	19.1%	64.8%	16.1%	62	1788
都道府県	32.4%	60.7%	6.9%	4	47
政令指定都市	42.4%	47.2%	10.5%		20
市町村	18.5%	65.1%	16.4%	58	1721
総計	19.1%	64.8%	16.1%	62	1788

自殺対策担当者人数につき、専任常勤職員数、専任非常勤職員数は0人である場合が最も多く、兼任常勤職員数は1人である場合、兼任非常勤職員数は0人である場合が最も多かった。多くの自治体においては、兼任常勤職員が少数で業務に取り組んでいることがうかがわれる。

【表24】

自治体における 担当者人数	専任常勤		専任非常勤 (会計年度任用職員)		兼任常勤		兼任非常勤 (会計年度任用職員)	
総計	1788	100.0%	1788	100.0%	1788	100.0%	1788	100.0%
0人	1592	89.0%	1604	89.7%	69	3.9%	1465	81.9%
1人	50	2.8%	51	2.9%	709	39.7%	148	8.3%
2人	17	1.0%	17	1.0%	495	27.7%	43	2.4%
3人	10	0.6%	5	0.3%	203	11.4%	22	1.2%
4人	5	0.3%	4	0.2%	101	5.6%	8	0.4%
5人	4	0.2%	1	0.1%	58	3.2%	4	0.2%
6人	2	0.1%		0.0%	41	2.3%	2	0.1%
7人	2	0.1%	2	0.1%	31	1.7%		0.0%
8人	1	0.1%		0.0%	24	1.3%	2	0.1%
9人		0.0%		0.0%	13	0.7%		0.0%
10人	1	0.1%		0.0%	11	0.6%		0.0%
11人		0.0%		0.0%	2	0.1%	1	0.1%
12人		0.0%		0.0%	5	0.3%		0.0%
13人		0.0%		0.0%	3	0.2%		0.0%
14人		0.0%		0.0%	2	0.1%		0.0%
15人以上		0.0%		0.0%	18	1.0%		0.0%
未回答/無効回答	104	5.8%	104	5.8%	3	0.2%	93	5.2%
総計	1788	100.0%	1788	100.0%	1788	100.0%	1788	100.0%

都道府県	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%
0人	24	51.1%	22	46.8%	9	19.1%	36	76.6%
1人	10	21.3%	13	27.7%	17	36.2%	2	4.3%
2人	4	8.5%	5	10.6%	9	19.1%	2	4.3%
3人以上	5	10.6%	2	4.3%	11	23.4%	1	2.1%
未回答/無効回答	4	8.5%	5	10.6%	1	2.1%	6	12.8%
総計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
0人	13	65.0%	7	35.0%	4	20.0%	18	90.0%
1人	2	10.0%	4	20.0%	3	15.0%	1	5.0%
2人	2	10.0%	5	25.0%	5	25.0%		0.0%
3人以上	3	15.0%	4	20.0%	8	40.0%	1	5.0%
未回答/無効回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
総計	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
市町村	1721	100.0%	1721	100.0%	1721	100.0%	1721	100.0%
0人	1555	90.4%	1575	91.5%	56	3.3%	1411	82.0%
1人	38	2.2%	34	2.0%	689	40.0%	145	8.4%
2人	11	0.6%	7	0.4%	481	27.9%	41	2.4%
3人以上	17	1.0%	6	0.3%	493	28.6%	37	2.1%
未回答/無効回答	100	5.8%	99	5.8%	2	0.1%	87	5.1%
総計	1721	100.0%	1721	100.0%	1721	100.0%	1721	100.0%

専任常勤職員の全国平均人数は、0.118人、専任非常勤（会計年度任用職員）の平均は、0.080人、兼任常勤については、平均2.411人、兼任非常勤は、0.231人となっており、兼任常勤職員が少数で自殺対策の業務に取り組んでいることがわかる。（都道府県・政令指定都市には、地域自殺対策推進センターが設置されていることから、専任常勤職員数が市町村よりも多くなっている。）

【表25】

人員数	専任常勤			専任非常勤 （会計年度任用職員）			兼任常勤			兼任非常勤 （会計年度任用職員）		
	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小
	10	0.118	0	7	0.080	0	15	2.411	0	11	0.231	0
01北海道	2	0.024	0	2	0.025	0	15	3.128	0	3	0.127	0
02青森県	7	0.487	0	1	0.051	0	15	2.000	0	1	0.051	0
03岩手県	2	0.182	0	3	0.152	0	14	2.676	0	2	0.273	0
04宮城県	1	0.028	0	1	0.028	0	10	3.278	0	4	0.194	0
05秋田県	3	0.208	0	4	0.174	0	15	3.769	1	11	0.875	0
06山形県	0	0.000	0	1	0.031	0	15	2.583	1	3	0.333	0
07福島県	10	0.228	0	2	0.052	0	7	1.750	0	2	0.070	0
08茨城県	3	0.098	0	2	0.095	0	9	2.200	0	4	0.341	0
09栃木県	7	0.280	0	3	0.160	0	6	2.385	0	1	0.040	0
10群馬県	4	0.147	0	1	0.029	0	15	2.611	1	1	0.029	0
11埼玉県	5	0.230	0	1	0.050	0	15	3.609	0	3	0.213	0
12千葉県	3	0.059	0	3	0.098	0	6	1.927	0	2	0.137	0
13東京都	4	0.230	0	4	0.098	0	12	2.742	0	3	0.250	0
14神奈川県	3	0.273	0	2	0.219	0	10	2.500	0	2	0.125	0
15新潟県	5	0.310	0	1	0.138	0	15	3.484	0	2	0.276	0
16富山県	1	0.063	0	0	0.000	0	12	2.375	0	1	0.125	0
17石川県	1	0.050	0	0	0.000	0	12	2.400	0	1	0.100	0
18福井県	0	0.000	0	0	0.000	0	7	1.778	1	1	0.059	0
19山梨県	5	0.222	0	2	0.074	0	8	2.357	0	2	0.179	0
20長野県	3	0.100	0	7	0.116	0	15	2.269	0	4	0.324	0
21岐阜県	2	0.048	0	0	0.000	0	15	2.140	0	8	0.429	0
22静岡県	0	0.000	0	1	0.056	0	4	1.806	1	2	0.083	0
23愛知県	8	0.167	0	4	0.093	0	15	2.636	0	2	0.204	0
24三重県	0	0.000	0	1	0.034	0	15	2.467	1	5	0.500	0
25滋賀県	0	0.000	0	2	0.158	0	3	1.850	0	2	0.474	0
26京都府	3	0.154	0	7	0.269	0	7	1.889	0	4	0.423	0
27大阪府	6	0.227	0	4	0.182	0	9	2.568	0	6	0.409	0
28兵庫県	2	0.077	0	5	0.275	0	15	2.405	0	8	0.634	0
29奈良県	0	0.000	0	2	0.103	0	8	2.500	1	3	0.359	0
30和歌山県	2	0.115	0	3	0.115	0	9	1.806	0	1	0.038	0
31鳥取県	1	0.053	0	1	0.053	0	6	1.500	1	2	0.105	0
32島根県	0	0.000	0	1	0.053	0	11	2.450	1	0	0.000	0
33岡山県	1	0.037	0	2	0.148	0	15	3.464	0	4	0.370	0
34広島県	1	0.083	0	2	0.125	0	8	2.333	0	2	0.292	0
35山口県	0	0.000	0	0	0.000	0	15	4.700	1	5	0.600	0
36徳島県	0	0.000	0	0	0.000	0	2	1.240	0	1	0.042	0
37香川県	5	0.294	0	2	0.118	0	10	2.167	0	1	0.111	0
38愛媛県	0	0.000	0	0	0.000	0	9	3.048	1	3	0.250	0
39高知県	3	0.188	0	0	0.000	0	10	1.886	0	2	0.156	0
40福岡県	2	0.077	0	2	0.096	0	5	1.852	0	4	0.255	0
41佐賀県	0	0.000	0	1	0.053	0	5	1.810	1	1	0.111	0
42長崎県	1	0.048	0	1	0.048	0	7	2.000	1	4	0.381	0
43熊本県	2	0.067	0	2	0.067	0	6	1.370	0	2	0.043	0
44大分県	4	0.474	0	1	0.053	0	11	2.158	0	6	0.579	0
45宮崎県	2	0.111	0	0	0.000	0	9	1.630	1	1	0.074	0
46鹿児島県	1	0.050	0	0	0.000	0	6	1.818	0	1	0.075	0
47沖縄県	1	0.053	0	2	0.132	0	6	1.405	0	3	0.237	0
総計	10	0.118	0	7	0.080	0	15	2.411	0	11	0.231	0
都道府県	8	0.953	0	7	0.810	0	11	1.957	0	3	0.220	0
政令指定都市	5	0.900	0	5	1.500	0	10	2.800	0	4	0.250	0
市町村	10	0.086	0	7	0.044	0	15	2.418	0	11	0.231	0
総計	10	0.118	0	7	0.080	0	15	2.411	0	11	0.231	0

自殺対策担当における有資格者等の配置につき、保健師がいる自治体が82.7%（1478自治体）、事務職がいる自治体が37.4%（669自治体）となっていた。配置の割合の多い職種の順は、保健師（82.7%）、事務職（37.4%）精神保健福祉士（11.0%）、看護師（9.5%）、社会福祉士（9.3%）、公認心理師（3.8%）、臨床心理士（3.1%）、医師（1.7%）、作業療法士（1.6%）である。自治体種別で見ると、事務職の配置割合は、政令指定都市ならびに市町村と比較して都道府県で高くなっている。

【表26】

自治体数	医師		保健師		看護師		精神保健福祉士		公認心理師		臨床心理士		社会福祉士		作業療法士		事務職		その他		総計
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
割合	1.7%	98.3%	82.7%	17.3%	9.5%	90.5%	11.0%	89.0%	3.8%	96.2%	3.1%	96.9%	9.3%	90.7%	1.6%	98.4%	37.4%	62.6%	6.5%	93.5%	100%
総計	31	1757	1478	310	169	1619	197	1591	68	1720	55	1733	166	1622	28	1760	669	1119	116	1672	1788
01北海道	4	176	168	12	12	168	8	172	6	174	6	174	13	167	6	174	55	125	15	165	180
02青森県		41	38	3	8	33	3	38		41	1	40	1	40		41	14	27	2	39	41
03岩手県		34	33	1	3	31	2	32		34		34		34		34	7	27	2	32	34
04宮城県	1	35	34	2	4	32	3	33	2	34	2	34	3	33	2	34	12	24	2	34	36
05秋田県		26	26		6	20	2	24	2	24	5	21		26	1	25	12	14	3	23	26
06山形県		36	32	4	1	35	3	33		36		36	2	34		36	11	25	2	34	36
07福島県	2	58	54	6	8	52	4	56	2	58	2	58	5	55	2	58	21	39	4	56	60
08茨城県		45	28	17	1	44	16	29	1	44		45	9	36		45	20	25	4	41	45
09栃木県		26	23	3	4	22	1	25	1	25		26	1	25	1	25	9	17	4	22	26
10群馬県	1	35	33	3	6	30	4	32	1	35		36	4	32	1	35	15	21	2	34	36
11埼玉県		64	57	7	3	61	13	51	4	60	2	62	2	62		64	21	43	6	58	64
12千葉県		55	39	16	4	51	5	50		55		55	2	53	1	54	22	33	6	49	55
13東京都	3	60	51	12	3	60	5	58	2	61		63	1	62		63	52	11	2	61	63
14神奈川県	3	31	25	9	6	28	10	24	1	33	1	33	13	21	1	33	17	17	4	30	34
15新潟県		31	30	1	5	26	2	29	1	30	1	30	1	30		31	6	25	1	30	31
16富山県		16	14	2	1	15	2	14	1	15	1	15	2	14		16	3	13		16	16
17石川県		20	17	3		20	1	19		20		20		20		20	4	16		20	20
18福井県		18	16	2	2	16		18	1	17	1	17	2	16		18	5	13	1	17	18
19山梨県		28	19	9	5	23	5	23	1	27		28	6	22		28	17	11	1	27	28
20長野県	3	75	71	7	11	67	5	73	6	72	3	75	9	69	4	74	25	53	7	71	78
21岐阜県		43	42	1	5	38	6	37	2	41	2	41	3	40		43	9	34	1	42	43
22静岡県		36	26	10	1	35	2	34		36		36	3	33		36	17	19	1	35	36
23愛知県		55	38	17	3	52	10	45		55		55	6	49		55	28	27	3	52	55
24三重県	1	29	27	3	4	26	4	26	1	29	1	29	2	28	1	29	11	19	4	26	30
25滋賀県		20	19	1	3	17	4	16	1	19	1	19	3	17		20	3	17	1	19	20
26京都府		27	7	20	1	26	5	22	1	26	1	26	7	20		27	19	8	4	23	27
27大阪府	1	43	29	15	5	39	15	29	5	39	6	38	9	35		44	21	23	1	43	44
28兵庫県	2	40	36	6	5	37	5	37	7	35	4	38	6	36	1	41	21	21	5	37	42
29奈良県	1	39	32	8	2	38	6	34	3	37	4	36		40		40	18	22	3	37	40
30和歌山県		31	20	11		31	3	28	2	29		31	5	26		31	15	16		31	31
31鳥取県	1	19	19	1	2	18	1	19	1	19	1	19	1	19	1	19	4	16	1	19	20
32島根県		20	19	1	2	18	4	16	1	19		20	2	18		20	4	16	1	19	20
33岡山県		28	27	1	4	24	3	25	1	27	1	27		28		28	4	24	2	26	28
34広島県		24	23	1	5	19	3	21	2	22		24		24		24	3	21	1	23	24
35山口県		20	19	1	2	18	1	19	1	19		20	1	19		20	7	13		20	20
36徳島県	1	24	20	5	1	24	2	23	1	24	1	24	1	24	1	24	5	20	3	22	25
37香川県		18	13	5	2	16	3	15		18	1	17	5	13		18	3	15		18	18
38愛媛県		21	21		1	20	2	19		21		21		21	1	20	5	16	2	19	21
39高知県	1	34	31	4	5	30	2	33	2	33	1	34	4	31	1	34	12	23	3	32	35
40福岡県		61	45	16	4	57	6	55	1	60	3	58	7	54		61	24	37	2	59	61
41佐賀県		21	15	6	1	20		21		21		21		21		21	10	11		21	21
42長崎県	1	21	18	4	2	20	1	21	1	21		22	3	19		22	4	18	2	20	22
43熊本県	1	45	24	22	2	44	4	42	1	45	1	45	6	40	1	45	23	23	1	45	46
44大分県	1	18	17	2	3	16	1	18		19		19	1	18		19	5	14		19	19
45宮崎県		27	24	3	2	25	1	26		27		27		27		27	8	19	2	25	27
46鹿児島県	1	43	32	12	5	39	4	40	1	43	1	43	5	39	1	43	22	22	2	42	44
47沖縄県	2	40	27	15	4	38	5	37	1	41	1	41	10	32	1	41	16	26	3	39	42
総計	31	1757	1478	310	169	1619	197	1591	68	1720	55	1733	166	1622	28	1760	669	1119	116	1672	1788
都道府県	3	44	32	15	6	41	15	32	9	38	3	44	4	43	2	45	35	12	5	42	47
政令指定都市	2	18	16	4	7	13	13	7	8	12	8	12	5	15	2	18	11	9	1	19	20
市町村	26	1695	1430	291	156	1565	169	1552	51	1670	44	1677	157	1564	24	1697	623	1098	110	1611	1721
総計	31	1757	1478	310	169	1619	197	1591	68	1720	55	1733	166	1622	28	1760	669	1119	116	1672	1788

各種相談窓口等の状況

自殺に関連して悩みを抱える人が相談できる各種相談窓口について、都道府県では、対面相談窓口、電話相談窓口は年間を通じて開設している割合がそれぞれ93.6%、100%となっていた。（政令指定都市：90.0%、100%。市町村：92.1%、91.0%。いずれも「対面相談窓口」「電話相談窓口」の順）
一方、「訪問指導」につき年間を通じて実施している割合は、都道府県では59.6%であったのに対して、政令指定都市では70.0%、市町村では80.1%と実施の割合が高くなっていた。また、「SNSによる相談窓口」を年間を通じて開設している割合は、都道府県では53.2%、政令指定都市では35.0%であった一方、市町村では4.5%であった。訪問指導は住民との距離が近い市町村を中心とした自治体において主に実施される一方、費用面での負担が大きく、広域での取組が求められるSNS等を活用した相談事業については、都道府県や政令指定都市といった広域自治体において主に実施されるなど、自治体の特徴に応じて今後も実施していくことが考えられる。

【表27】

	総計	都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
		自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%
		47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%
対面相談窓口	年間を通じて開設している	44	93.6%	18	90.0%	1585	92.1%	1647	92.1%
	期間を限定して開設している	1	2.1%		0.0%	48	2.8%	49	2.7%
	開設していない	2	4.3%	2	10.0%	88	5.1%	92	5.1%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
訪問指導	年間を通じて実施している	28	59.6%	14	70.0%	1379	80.1%	1421	79.5%
	期間を限定して実施している		0.0%		0.0%	7	0.4%	7	0.4%
	実施していない	19	40.4%	6	30.0%	326	18.9%	351	19.6%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%	9	0.5%	9	0.5%
電話相談窓口	年間を通じて開設している	47	100.0%	20	100.0%	1566	91.0%	1633	91.3%
	期間を限定して開設している		0.0%		0.0%	11	0.6%	11	0.6%
	開設していない		0.0%		0.0%	144	8.4%	144	8.1%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
電子メールによる相談窓口	年間を通じて開設している	16	34.0%	10	50.0%	520	30.2%	546	30.5%
	期間を限定して開設している		0.0%		0.0%	2	0.1%	2	0.1%
	開設していない	31	66.0%	10	50.0%	1190	69.1%	1231	68.8%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%	9	0.5%	9	0.5%
SNSによる相談窓口	年間を通じて開設している	25	53.2%	7	35.0%	77	4.5%	109	6.1%
	期間を限定して開設している	7	14.9%		0.0%	6	0.3%	13	0.7%
	開設していない	15	31.9%	13	65.0%	1638	95.2%	1666	93.2%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

質問No.54

対面相談窓口

対面相談窓口の相談は、「年間を通じて開設している」が92.1%、「期間を限定して開設している」が2.7%、「開設していない」が5.1%となっている。

【表28】

自治体数	年間を通じて開設している	期間を限定して開設している	開設していない	未回答／無効回答	総計
割合	92.1%	2.7%	5.1%	0.0%	100.0%
総計	1647	49	92		1788
01北海道	172	1	7		180
02青森県	40	1			41
03岩手県	34				34
04宮城県	36				36
05秋田県	23	2	1		26
06山形県	36				36
07福島県	54	3	3		60
08茨城県	41	2	2		45
09栃木県	23	2	1		26
10群馬県	36				36
11埼玉県	63	1			64
12千葉県	50	1	4		55
13東京都	54	1	8		63
14神奈川県	29		5		34
15新潟県	29	2			31
16富山県	16				16
17石川県	19	1			20
18福井県	17	1			18
19山梨県	26	2			28
20長野県	76	1	1		78
21岐阜県	42	1			43
22静岡県	34		2		36
23愛知県	52	1	2		55
24三重県	28	1	1		30
25滋賀県	19		1		20
26京都府	19	2	6		27
27大阪府	34	5	5		44
28兵庫県	39		3		42
29奈良県	30	3	7		40
30和歌山県	24		7		31
31鳥取県	19		1		20
32島根県	20				20
33岡山県	28				28
34広島県	23	1			24
35山口県	20				20
36徳島県	23		2		25
37香川県	17	1			18
38愛媛県	21				21
39高知県	34		1		35
40福岡県	50	4	7		61
41佐賀県	19	2			21
42長崎県	22				22
43熊本県	41	1	4		46
44大分県	17	1	1		19
45宮崎県	26		1		27
46鹿児島県	37	2	5		44
47沖縄県	35	3	4		42
総計	1647	49	92		1788

質問No.55

訪問指導

訪問指導は、「年間を通じて開設している」が79.5%、「期間を限定して開設している」が0.4%、「開設していない」が19.6%となっている。対面相談・電話相談に比べて実施の割合が低くなっているが、これは都道府県や政令指定都市等の広域自治体における実施率が低いことや、訪問指導の負担の大きさ等が影響しているものと推察される。

【表29】

自治体数	年間を通じて開設している	期間を限定して開設している	開設していない	未回答／無効回答	総計
割合	79.5%	0.4%	19.6%	0.5%	100.0%
総計	1421	7	351	9	1788
01北海道	155	1	23	1	180
02青森県	37	1	3		41
03岩手県	33		1		34
04宮城県	35		1		36
05秋田県	22		4		26
06山形県	30		6		36
07福島県	51		9		60
08茨城県	36		9		45
09栃木県	17		7	2	26
10群馬県	31	1	4		36
11埼玉県	59		5		64
12千葉県	41		14		55
13東京都	44		19		63
14神奈川県	20		13	1	34
15新潟県	30		1		31
16富山県	15		1		16
17石川県	16		4		20
18福井県	13		5		18
19山梨県	21		7		28
20長野県	67		11		78
21岐阜県	34		9		43
22静岡県	21		15		36
23愛知県	42		13		55
24三重県	26		4		30
25滋賀県	17		3		20
26京都府	12		15		27
27大阪府	27		17		44
28兵庫県	36		5	1	42
29奈良県	23	1	16		40
30和歌山県	18	1	12		31
31鳥取県	19		1		20
32島根県	17		3		20
33岡山県	28				28
34広島県	24				24
35山口県	17		3		20
36徳島県	22		3		25
37香川県	15		3		18
38愛媛県	21				21
39高知県	32		2	1	35
40福岡県	38		23		61
41佐賀県	14	1	6		21
42長崎県	21		1		22
43熊本県	29		16	1	46
44大分県	18		1		19
45宮崎県	23		4		27
46鹿児島県	33		10	1	44
47沖縄県	21	1	19	1	42
総計	1421	7	351	9	1788

質問No.56

電話相談窓口

電話相談窓口は、「年間を通じて開設している」が91.3%、「期間を限定して開設している」が0.6%、「開設していない」が8.1%となっている。

【表30】

自治体数	年間を通じて開設している	期間を限定して開設している	開設していない	未回答／無効回答	総計
割合	91.3%	0.6%	8.1%	0.0%	100.0%
総計	1633	11	144		1788
01北海道	170		10		180
02青森県	40		1		41
03岩手県	34				34
04宮城県	34		2		36
05秋田県	24		2		26
06山形県	36				36
07福島県	52	1	7		60
08茨城県	40		5		45
09栃木県	23		3		26
10群馬県	36				36
11埼玉県	63		1		64
12千葉県	51		4		55
13東京都	56	1	6		63
14神奈川県	27		7		34
15新潟県	31				31
16富山県	16				16
17石川県	19		1		20
18福井県	17		1		18
19山梨県	27	1			28
20長野県	73	1	4		78
21岐阜県	40		3		43
22静岡県	34		2		36
23愛知県	53		2		55
24三重県	28		2		30
25滋賀県	19		1		20
26京都府	17	3	7		27
27大阪府	38		6		44
28兵庫県	39		3		42
29奈良県	30	1	9		40
30和歌山県	23		8		31
31鳥取県	19		1		20
32島根県	20				20
33岡山県	28				28
34広島県	24				24
35山口県	18		2		20
36徳島県	22		3		25
37香川県	18				18
38愛媛県	21				21
39高知県	34		1		35
40福岡県	51	1	9		61
41佐賀県	17	1	3		21
42長崎県	22				22
43熊本県	36		10		46
44大分県	17		2		19
45宮崎県	27				27
46鹿児島県	36		8		44
47沖縄県	33	1	8		42
総計	1633	11	144		1788

質問No.57

電子メールによる相談窓口

電子メールによる相談窓口は、「年間を通じて開設している」が30.5%、「期間を限定して開設している」が0.1%、「開設していない」が68.8%となっている。

【表31】

自治体数	年間を通じて開設している	期間を限定して開設している	開設していない	未回答／無効回答	総計
割合	30.5%	0.1%	68.8%	0.5%	100.0%
総計	546	2	1231	9	1788
01北海道	50		129	1	180
02青森県	9		32		41
03岩手県	5		29		34
04宮城県	16		20		36
05秋田県	8		18		26
06山形県	5		31		36
07福島県	19		41		60
08茨城県	16		29		45
09栃木県	12		13	1	26
10群馬県	13		23		36
11埼玉県	21		43		64
12千葉県	21		34		55
13東京都	15		48		63
14神奈川県	11		22	1	34
15新潟県	10		21		31
16富山県	6		10		16
17石川県	9		11		20
18福井県	9		9		18
19山梨県	7		21		28
20長野県	32		46		78
21岐阜県	15		28		43
22静岡県	16		20		36
23愛知県	20		35		55
24三重県	9		21		30
25滋賀県	10		10		20
26京都府	8		19		27
27大阪府	17		27		44
28兵庫県	13		29		42
29奈良県	3	1	36		40
30和歌山県	8		23		31
31鳥取県	6		14		20
32島根県	7		13		20
33岡山県	12		16		28
34広島県	9		15		24
35山口県	8		11	1	20
36徳島県	5		20		25
37香川県	5		13		18
38愛媛県	6	1	14		21
39高知県	12		22	1	35
40福岡県	17		44		61
41佐賀県	6		15		21
42長崎県	5		17		22
43熊本県	7		37	2	46
44大分県	5		14		19
45宮崎県	9		18		27
46鹿児島県	10		33	1	44
47沖縄県	4		37	1	42
総計	546	2	1231	9	1788

質問No.58

SNSによる相談窓口

SNSによる相談窓口は、「年間を通じて開設している」が6.1%、「期間を限定して開設している」が0.7%、「開設していない」が93.2%となっている。

【表32】

自治体数	年間を通じて開設している	期間を限定して開設している	開設していない	未回答／無効回答	総計
割合	6.1%	0.7%	93.2%	0.0%	100.0%
総計	109	13	1666		1788
01北海道	11		169		180
02青森県	1	1	39		41
03岩手県			34		34
04宮城県	1	1	34		36
05秋田県	1		25		26
06山形県	1		35		36
07福島県	1		59		60
08茨城県	4		41		45
09栃木県	1		25		26
10群馬県	2		34		36
11埼玉県	5		59		64
12千葉県	7		48		55
13東京都	8		55		63
14神奈川県	2		32		34
15新潟県	5		26		31
16富山県	2		14		16
17石川県			20		20
18福井県	3		15		18
19山梨県			28		28
20長野県	3	1	74		78
21岐阜県	4		39		43
22静岡県	1	1	34		36
23愛知県	4		51		55
24三重県	1	1	28		30
25滋賀県			20		20
26京都府	2	1	24		27
27大阪府	4	1	39		44
28兵庫県	3		39		42
29奈良県			40		40
30和歌山県	1		30		31
31鳥取県	1		19		20
32島根県	1		19		20
33岡山県			28		28
34広島県	1		23		24
35山口県	2		18		20
36徳島県	1	1	23		25
37香川県	1		17		18
38愛媛県	2		19		21
39高知県		1	34		35
40福岡県	2		59		61
41佐賀県	1		20		21
42長崎県	2		20		22
43熊本県	8	3	35		46
44大分県	1		18		19
45宮崎県	2		25		27
46鹿児島県	5	1	38		44
47沖縄県	1		41		42
総計	109	13	1666		1788

庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）の設置状況について、設置されている場合は64.9%（昨年度61.6%）であった。

議長を務める者の役職については、首長級の場合が33.5%（昨年度34.4%）、部長級の場合が12.0%（昨年度12.4%）、課室長級の場合が26.6%（昨年度27.0%）、議長はいない場合が16.4%（昨年度17.2%）であり、「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（p.21）において、都道府県知事又は副知事、市町村長又は副市町村長を責任者とする「いのち支える自殺対策推進本部（仮称）」の設置の重要性が記載されているところ、手引の記載に準じる形となっているのは約1/3に留まっていた。

【表33】

自治体数	設置ありと回答した数	議長を務める者の役職					
		首長級	部局長級	課室長級	その他	議長はいない	未回答／無効回答
割合	64.9%	33.5%	12.0%	26.6%	9.9%	16.4%	1.6%
総計	1160	389	139	309	115	190	18
01北海道	92	38	5	30	6	13	
02青森県	40	30	1	6	1	2	
03岩手県	33	15	5	8	2	3	
04宮城県	27	13	4	7	1	2	
05秋田県	24	16	1	4		3	
06山形県	29	12	3	9	2	3	
07福島県	39	14	1	16	3	5	
08茨城県	17	6	2	4	3	2	
09栃木県	17	8	4	4	1		
10群馬県	25	10	2	6	2	5	
11埼玉県	43	7	9	15	8	4	
12千葉県	31	4	6	6	9	4	2
13東京都	49	12	15	15	2	3	2
14神奈川県	27	4	6	12	2	3	
15新潟県	24	6	1	2	3	11	1
16富山県	5	1	1		1	2	
17石川県	11	1		2	1	6	1
18福井県	7		1	3	2	1	
19山梨県	15	10		1	3	1	
20長野県	67	23	4	21	5	12	2
21岐阜県	29	12	4	6	2	5	
22静岡県	26	5	5	12	1	3	
23愛知県	33	10	3	9	2	9	
24三重県	24	5	1	8	6	4	
25滋賀県	18	1	4	3	1	7	2
26京都府	16	6	1	8		1	
27大阪府	35	10	5	13	1	5	1
28兵庫県	35	9	6	7	1	12	
29奈良県	22	8		4	2	7	1
30和歌山県	17	7	1	5	1	3	
31鳥取県	5			1	1	2	1
32島根県	19	2	5	7	2	3	
33岡山県	12	3	3	3	1	2	
34広島県	14	6	3	2	2	1	
35山口県	12	3	1	1	1	6	
36徳島県	15	8	2	2	3		
37香川県	6	2	3	1			
38愛媛県	14	1	2	5	2	4	
39高知県	16	4		2	4	6	
40福岡県	29	13	3	6	5	1	1
41佐賀県	13	5	2	3	1	2	
42長崎県	18	4	1	5	4	4	
43熊本県	26	7	3	8	2	5	1
44大分県	16	3	3	4	1	4	1
45宮崎県	19	8	3	2	2	4	
46鹿児島県	33	14	1	5	8	4	1
47沖縄県	16	3	3	6	2	1	1
総計	1160	389	139	309	115	273	563
都道府県	38	14	6	12	2	4	
政令指定都市	19	5	7	5		2	
市町村	1103	370	126	292	113	184	18
総計	1160	389	139	309	115	190	18

庁内横断的な会議体を設置している自治体（数として1160）のうち、会議に参画する部局・課室の比率（参画部局・課室数／全部局・課室数）は62.27%（昨年度は部局が66.0%、課室が52.5%）であった。自殺対策を全庁的な取組として推進することを考慮すると、より多くの部局や課室が庁内横断的な会議体に参画することが期待される。

また、昨年度中に会議が開催された回数は、1回が37.0%（昨年度39.7%）、0回が26.2%（昨年度33.8%）となっている。0回の割合が昨年度より減少したものの、未だ1/4程度で会議開催がなされていないことから、要綱上の設置に留まらず、会議の開催を通じて計画に基づく事業の進捗状況を庁内全体で共有し、事業の見直しや改善等を図っていくなど、実態として機能させていくことが期待される。

【表34】

自治体数	参加した 部局／課室数	令和5年度の会議開催回数									総計
		0回	1回	2回	3回	4回	5回 以上	開催あり の総数	未回答／ 無効回答		
割合	比率	26.2%	37.0%	16.5%	7.8%	3.5%	5.2%	70.0%	3.8%	100.0%	
総計	62.27%	304	429	191	91	41	60	812	44	1160	
01北海道	70.12%	37	27	7	8	3	4	49	6	92	
02青森県	74.77%	8	21	8	1		1	31	1	40	
03岩手県	71.57%	8	9	9	5	2		25		33	
04宮城県	63.23%	6	11	7	2	1		21		27	
05秋田県	70.52%	7	11	1	3		2	17		24	
06山形県	72.15%	9	11	8	1			20		29	
07福島県	62.51%	18	8	4	3		5	20	1	39	
08茨城県	52.23%	4	5	2	2	1	3	13		17	
09栃木県	59.76%	6	6	2	1		1	10	1	17	
10群馬県	61.33%	8	10	1	2	2	1	16	1	25	
11埼玉県	46.50%	11	11	6	4	8	2	31	1	43	
12千葉県	54.10%	6	12	8	3	1		24	1	31	
13東京都	54.76%	7	17	14	3	4	1	39	3	49	
14神奈川県	49.37%	4	8	8	4	2	1	23		27	
15新潟県	65.91%	3	8	7	2	1	1	19	2	24	
16富山県	71.78%	1	4					4		5	
17石川県	63.15%	3	6	1				7	1	11	
18福井県	44.05%	3	2	1	1			4		7	
19山梨県	73.44%	4	5	3		1	2	11		15	
20長野県	77.46%	16	29	5	4	1	9	48	3	67	
21岐阜県	78.05%	8	11	2	2		4	19	2	29	
22静岡県	44.37%	6	7	7	4	2		20		26	
23愛知県	57.70%	4	16	5	3	4	1	29		33	
24三重県	49.63%	3	9	6	1	1	2	19	2	24	
25滋賀県	45.92%	2	6	5	2	1		14	2	18	
26京都府	51.48%	5	6	4	1			11		16	
27大阪府	52.40%	10	13	4	3	1	3	24	1	35	
28兵庫県	59.59%	5	16	7	3	3		29	1	35	
29奈良県	55.94%	8	8	4	1			13	1	22	
30和歌山県	51.16%	10	5	1			1	7		17	
31鳥取県	72.32%	3			1		1	2		5	
32島根県	60.31%	2	8	4	4		1	17		19	
33岡山県	62.14%	2	6	2		1	1	10		12	
34広島県	56.24%	1	9	1	2		1	13		14	
35山口県	50.98%	2	7	2			1	10		12	
36徳島県	62.12%	6	5	2	2			9		15	
37香川県	69.33%	1	2	1			1	4	1	6	
38愛媛県	60.71%	3	8	3				11		14	
39高知県	59.75%	5	7			1	1	9	2	16	
40福岡県	71.88%	6	13	4	2		3	22	1	29	
41佐賀県	59.45%	4	8	1				9		13	
42長崎県	64.53%	4	6	7				13	1	18	
43熊本県	67.77%	9	6	4	5			15	2	26	
44大分県	67.54%	2	10	3	1			14		16	
45宮崎県	78.31%	6	4	5	1		2	12	1	19	
46鹿児島県	68.94%	11	7	5	3		3	18	4	33	
47沖縄県	44.49%	7	5		1		1	7	2	16	
総計	62.27%	304	429	191	91	41	60	812	44	1160	
都道府県	50.43%	8	17	10	3			30		38	
政令指定都市	41.05%	2	6	7	2	2		17		19	
市町村	63.14%	294	406	174	86	39	60	765	44	1103	
総計	62.27%	304	429	191	91	41	60	812	44	1160	

庁外関係者を含む会議体の設置状況

庁外関係者を含む会議体については、設置ありが65.7%（昨年度64.3%）となっていた。庁外関係者を含む会議体の開催回数を見ると、0回が14.4%（昨年度19.8%）と減少しているものの、1回が38.8%（昨年度49.9%）、「開催ありの総数」84.9%（昨年度75.6%）と増加している。自殺対策推進のための会議の開催を通じて計画に基づく事業の進捗状況を庁外関係者とも共有し、事業の見直しや改善等を図っていくなど、自殺対策の推進に向けて様々な領域の相談機関や関係機関等とのネットワーク化を図っていくことが期待される。なお市町村においては、都道府県や政令指定都市と比較して、地域内に自殺対策にかかわる民間団体数が少ないため、会議体に参画する団体数も少なくなっていることが推察される。

【表35】

自治体数	設置	会議体に参画する 民間団体数	自殺対策にかかわる 民間団体数	自死遺族支援 民間団体数	令和5年度の会議開催回数									設置
		平均	平均	平均	0回	1回	2回	3回	4回	5回 以上	開催ありの 総数	未回答／ 無効回答		
割合	65.7%				14.4%	38.8%	23.9%	13.7%	5.6%	3.0%	84.9%	0.7%	100.0%	
総計	1174	11.73	4.84	0.54	169	455	280	161	66	35	997	8	1174	
01北海道	59	10.22	3.31	0.70	16	20	9	3	7	3	42	1	59	
02青森県	40	14.93	4.80	0.28	5	20	10	3	1	1	35		40	
03岩手県	29	18.34	6.75	1.14	3	6	12	5	3		26		29	
04宮城県	25	11.48	4.80	1.20	1	11	7	5		1	24		25	
05秋田県	20	25.20	19.30	1.90	1	5	6	4	2	2	19		20	
06山形県	31	11.10	2.65	0.19	5	6	17	3			26		31	
07福島県	41	9.83	5.02	1.32	8	17	9	4	1	2	33		41	
08茨城県	21	10.38	3.90	1.55	2	6	7	5	1		19		21	
09栃木県	19	14.84	6.11	0.16	4	9	5		1		15		19	
10群馬県	19	12.42	3.68	0.05	1	12	2	2	1	1	18		19	
11埼玉県	47	12.40	2.65	0.31	8	13	10	8	5	2	38	1	47	
12千葉県	35	11.43	3.74	0.83	4	12	11	7	1		31		35	
13東京都	42	12.62	3.76	0.34	2	18	12	7	3		40		42	
14神奈川県	23	12.04	5.96	0.61	2	4	9	5	2	1	21		23	
15新潟県	29	14.17	8.93	0.52	1	12	8	6		2	28		29	
16富山県	13	12.77	3.08	0.23	3	4	2	2	2		10		13	
17石川県	14	9.43	3.21	0.64	3	6	3	2			11		14	
18福井県	11	13.64	4.36	3.09	3	6	1	1			8		11	
19山梨県	15	10.07	3.93	1.21	2	6	4	2	1		13		15	
20長野県	48	12.00	5.28	0.43	10	19	10	3	2	4	38		48	
21岐阜県	31	10.97	5.27	0.23	1	19	4	5		2	30		31	
22静岡県	25	10.40	5.28	0.12	3	8	8	6			22		25	
23愛知県	40	10.49	4.14	0.73	6	14	11	4	4		33	1	40	
24三重県	23	10.52	3.95	0.10	1	9	4	6	1	1	21	1	23	
25滋賀県	18	11.89	6.06	0.88	2	3	3	6	4		16		18	
26京都府	19	11.05	4.58	0.84	4	3	4	4	3		14	1	19	
27大阪府	37	8.43	3.50	0.28	7	16	5	3	4	2	30		37	
28兵庫県	35	12.06	3.35	0.17	1	18	10	4	1	1	34		35	
29奈良県	23	5.57	3.14	0.27	7	11	4	1			16		23	
30和歌山県	13	12.31	5.25	0.25	2	2	1	7	1		11		13	
31鳥取県	10	15.00	1.70	0.20	1	3	1	4	1		9		10	
32島根県	20	12.65	6.45	1.05	1	5	10	2	1	1	19		20	
33岡山県	19	10.63	4.53	0.16	1	9	5	2	1	1	18		19	
34広島県	16	11.50	6.60	0.47	2	5	5	3	1		14		16	
35山口県	15	13.47	4.53	0.00	2	6	3	4			13		15	
36徳島県	20	13.05	4.55	0.15	3	13	2	2			17		20	
37香川県	8	11.88	7.13	1.38		5	2	1			8		8	
38愛媛県	18	11.17	4.28	0.28	2	12	3	1			16		18	
39高知県	19	5.39	0.71	0.06	3	8	1	3	1	2	15	1	19	
40福岡県	33	11.85	5.88	0.13	2	13	10	3	4	1	31		33	
41佐賀県	12	11.33	3.91	0.18	1	8	3				11		12	
42長崎県	19	11.58	5.53	0.32	3	7	7	1	1		16		19	
43熊本県	21	11.86	5.30	0.55	5	5	5	4		1	15	1	21	
44大分県	17	12.53	6.12	0.24	2	8	5	2			15		17	
45宮崎県	22	12.05	5.95	0.73	2	10	6	1	2	1	20		22	
46鹿児島県	39	10.21	5.87	0.28	14	13	2	5	3	1	24	1	39	
47沖縄県	21	6.76	3.15	0.05	7	10	2			2	14		21	
総計	1174	11.73	4.84	0.54	169	455	280	161	66	35	997	3	1174	
都道府県	47	25.26	11.40	1.20	5	18	16	5	2	1	42		47	
政令指定都市	20	18.90	8.05	1.00	1	5	8	3	1	2	19		20	
市町村	1107	11.02	4.50	0.50	163	432	256	153	63	32	936	8	1107	
総計	1174	11.73	4.84	0.54	169	455	280	161	66	35	997	8	1174	

個別支援会議等の開催について

個別事例（自殺関連）への支援にあたり開催（招集）された会議としては、要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会が39.1%（昨年度23.5%）、保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議が23.2%（昨年度16.8%）、生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議が20.8%（昨年度12.6%）となっていた。自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議も11.4%（昨年度9.7%）であった。

【表36】

自治体数	有り	割合	無し	未回答／無効回答	総計
自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議	203	11.4%	1508	77	1788
保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議	415	23.2%	1295	78	1788
生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議	372	20.8%	1331	85	1788
社会福祉法に基づく支援会議*	51	2.9%	1636	101	1788
地域自立支援協議会における個別支援会議	248	13.9%	1445	95	1788
要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会	699	39.1%	1012	77	1788
障害者虐待防止法に基づく会議	256	14.3%	1435	97	1788
高齢者虐待防止法に基づく会議	334	18.7%	1360	94	1788
介護保険法に基づく地域ケア会議における個別ケア会議	427	23.9%	1262	99	1788
その他の会議等	137	7.7%	1569	82	1788

*社会福祉法に基づく支援会議については、厚生労働省により重層的支援体制整備事業を採択されている自治体のみ、有りとしている

質問No.69

自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議

【表37】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	11.4%	84.3%	4.3%	100.0%
総計	203	1508	77	1788
01北海道	12	160	8	180
02青森県	3	38		41
03岩手県	4	29	1	34
04宮城県	3	32	1	36
05秋田県	1	25		26
06山形県	3	33		36
07福島県	9	49	2	60
08茨城県	4	39	2	45
09栃木県	3	23		26
10群馬県	1	33	2	36
11埼玉県	7	52	5	64
12千葉県	3	48	4	55
13東京都	8	49	6	63
14神奈川県	5	26	3	34
15新潟県	13	15	3	31
16富山県	1	15		16
17石川県	6	14		20
18福井県	2	16		18
19山梨県	3	25		28
20長野県	8	63	7	78
21岐阜県	3	38	2	43
22静岡県	3	33		36
23愛知県	4	48	3	55
24三重県	6	23	1	30
25滋賀県	10	9	1	20
26京都府	2	25		27
27大阪府	9	35		44
28兵庫県	9	30	3	42
29奈良県	2	38		40
30和歌山県	1	27	3	31
31鳥取県	1	19		20
32島根県	3	17		20
33岡山県	3	25		28
34広島県	5	18	1	24
35山口県	4	15	1	20
36徳島県	5	20		25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	6	15		21
39高知県	5	30		35
40福岡県	4	56	1	61
41佐賀県		19	2	21
42長崎県	2	19	1	22
43熊本県	3	40	3	46
44大分県	5	14		19
45宮崎県	3	24		27
46鹿児島県	2	38	4	44
47沖縄県	3	33	6	42
総計	203	1508	77	1788

質問No.70

保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議

【表38】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	23.2%	72.4%	4.4%	100.0%
総計	415	1295	78	1788
01北海道	13	159	8	180
02青森県	4	37		41
03岩手県	16	17	1	34
04宮城県	15	19	2	36
05秋田県	4	22		26
06山形県	6	30		36
07福島県	17	41	2	60
08茨城県	4	38	3	45
09栃木県	11	15		26
10群馬県	10	25	1	36
11埼玉県	18	40	6	64
12千葉県	5	47	3	55
13東京都	16	41	6	63
14神奈川県	9	22	3	34
15新潟県	11	17	3	31
16富山県	4	12		16
17石川県	4	16		20
18福井県	5	13		18
19山梨県	5	23		28
20長野県	24	47	7	78
21岐阜県	9	32	2	43
22静岡県	5	31		36
23愛知県	16	36	3	55
24三重県	5	24	1	30
25滋賀県	10	9	1	20
26京都府	2	25		27
27大阪府	10	34		44
28兵庫県	17	22	3	42
29奈良県	7	33		40
30和歌山県	7	21	3	31
31鳥取県	6	13	1	20
32島根県	10	10		20
33岡山県	6	22		28
34広島県	10	13	1	24
35山口県	2	17	1	20
36徳島県	8	17		25
37香川県	3	14	1	18
38愛媛県	11	10		21
39高知県	14	21		35
40福岡県	9	51	1	61
41佐賀県	2	17	2	21
42長崎県	8	12	2	22
43熊本県	3	40	3	46
44大分県	8	11		19
45宮崎県	5	22		27
46鹿児島県	12	30	2	44
47沖縄県	9	27	6	42
総計	415	1295	78	1788

質問No.71

生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議

【表39】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	20.8%	74.4%	4.8%	100.0%
総計	372	1331	85	1788
01北海道	13	158	9	180
02青森県	9	32		41
03岩手県	13	20	1	34
04宮城県	3	31	2	36
05秋田県	4	22		26
06山形県	12	24		36
07福島県	16	42	2	60
08茨城県	4	38	3	45
09栃木県	6	20		26
10群馬県	8	27	1	36
11埼玉県	12	46	6	64
12千葉県	15	37	3	55
13東京都	11	45	7	63
14神奈川県	1	30	3	34
15新潟県	8	20	3	31
16富山県	2	14		16
17石川県	4	16		20
18福井県	7	11		18
19山梨県	6	22		28
20長野県	23	50	5	78
21岐阜県	15	27	1	43
22静岡県	4	32		36
23愛知県	15	37	3	55
24三重県	7	22	1	30
25滋賀県	8	10	2	20
26京都府	5	22		27
27大阪府	7	37		44
28兵庫県	10	29	3	42
29奈良県	5	35		40
30和歌山県	8	21	2	31
31鳥取県	7	11	2	20
32島根県	6	14		20
33岡山県	8	20		28
34広島県	7	16	1	24
35山口県	3	16	1	20
36徳島県	7	17	1	25
37香川県	2	16		18
38愛媛県	5	15	1	21
39高知県	11	24		35
40福岡県	8	51	2	61
41佐賀県	3	16	2	21
42長崎県	6	14	2	22
43熊本県	10	33	3	46
44大分県	9	10		19
45宮崎県	4	23		27
46鹿児島県	9	29	6	44
47沖縄県	6	29	7	42
総計	372	1331	85	1788

質問No.72

社会福祉法に基づく支援（調整）会議*

※「社会福祉法に基づく支援会議*」については、厚生労働省により重層的支援体制整備事業を採択されている自治体のみ、有りとしている

【表40】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	2.9%	91.5%	5.6%	100.0%
総計	51	1636	101	1788
01北海道	2	168	10	180
02青森県		41		41
03岩手県	1	31	2	34
04宮城県		34	2	36
05秋田県		26		26
06山形県		36		36
07福島県	1	57	2	60
08茨城県		42	3	45
09栃木県	1	25		26
10群馬県		34	2	36
11埼玉県	2	53	9	64
12千葉県	1	50	4	55
13東京都	6	50	7	63
14神奈川県	1	30	3	34
15新潟県		28	3	31
16富山県	1	15		16
17石川県		20		20
18福井県	4	14		18
19山梨県	1	27		28
20長野県	2	71	5	78
21岐阜県	1	40	2	43
22静岡県	1	35		36
23愛知県	5	46	4	55
24三重県	3	26	1	30
25滋賀県	2	16	2	20
26京都府		27		27
27大阪府	3	41		44
28兵庫県	2	37	3	42
29奈良県		40		40
30和歌山県	1	27	3	31
31鳥取県	2	16	2	20
32島根県		20		20
33岡山県	2	26		28
34広島県	1	20	3	24
35山口県	1	18	1	20
36徳島県		24	1	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県		20	1	21
39高知県		34	1	35
40福岡県	1	57	3	61
41佐賀県		19	2	21
42長崎県		19	3	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県	1	18		19
45宮崎県	1	26		27
46鹿児島県		38	6	44
47沖縄県		35	7	42
総計	51	1636	101	1788

質問No.73

地域自立支援協議会における個別支援会議

【表41】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	13.9%	80.8%	5.3%	100.0%
総計	248	1445	95	1788
01北海道	18	153	9	180
02青森県	4	37		41
03岩手県	6	27	1	34
04宮城県	3	31	2	36
05秋田県		26		26
06山形県	4	32		36
07福島県	16	42	2	60
08茨城県	4	37	4	45
09栃木県	5	21		26
10群馬県	4	30	2	36
11埼玉県	14	41	9	64
12千葉県	7	44	4	55
13東京都	5	50	8	63
14神奈川県	1	30	3	34
15新潟県	4	24	3	31
16富山県	1	15		16
17石川県	3	17		20
18福井県	6	12		18
19山梨県	4	24		28
20長野県	15	56	7	78
21岐阜県	9	32	2	43
22静岡県	5	31		36
23愛知県	15	37	3	55
24三重県	5	24	1	30
25滋賀県	2	16	2	20
26京都府	1	26		27
27大阪府	4	40		44
28兵庫県	4	35	3	42
29奈良県	3	37		40
30和歌山県	9	19	3	31
31鳥取県	1	17	2	20
32島根県	3	17		20
33岡山県	6	22		28
34広島県	6	17	1	24
35山口県	3	16	1	20
36徳島県	6	18	1	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	3	18		21
39高知県	7	28		35
40福岡県	5	54	2	61
41佐賀県	1	18	2	21
42長崎県	2	18	2	22
43熊本県	1	41	4	46
44大分県	6	13		19
45宮崎県	3	24		27
46鹿児島県	4	34	6	44
47沖縄県	9	28	5	42
総計	248	1445	95	1788

質問No.74

要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会

【表42】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	39.1%	56.6%	4.3%	100.0%
総計	699	1012	77	1788
01北海道	60	114	6	180
02青森県	9	32		41
03岩手県	19	15		34
04宮城県	12	23	1	36
05秋田県	10	16		26
06山形県	14	22		36
07福島県	22	36	2	60
08茨城県	17	26	2	45
09栃木県	10	16		26
10群馬県	14	20	2	36
11埼玉県	26	31	7	64
12千葉県	22	30	3	55
13東京都	23	32	8	63
14神奈川県	6	25	3	34
15新潟県	15	13	3	31
16富山県	7	9		16
17石川県	8	12		20
18福井県	11	7		18
19山梨県	12	16		28
20長野県	43	28	7	78
21岐阜県	18	24	1	43
22静岡県	12	24		36
23愛知県	28	24	3	55
24三重県	10	19	1	30
25滋賀県	11	8	1	20
26京都府	5	22		27
27大阪府	14	30		44
28兵庫県	19	20	3	42
29奈良県	18	22		40
30和歌山県	11	18	2	31
31鳥取県	10	8	2	20
32島根県	11	9		20
33岡山県	11	17		28
34広島県	13	10	1	24
35山口県	9	10	1	20
36徳島県	10	15		25
37香川県	5	13		18
38愛媛県	12	9		21
39高知県	11	24		35
40福岡県	19	41	1	61
41佐賀県	8	12	1	21
42長崎県	12	8	2	22
43熊本県	15	28	3	46
44大分県	8	11		19
45宮崎県	11	16		27
46鹿児島県	17	23	4	44
47沖縄県	11	24	7	42
総計	699	1012	77	1788

質問No.75

障害者虐待防止法に基づく会議

【表43】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	14.3%	80.3%	5.4%	100.0%
総計	256	1435	97	1788
01北海道	10	161	9	180
02青森県	2	39		41
03岩手県	10	23	1	34
04宮城県	4	30	2	36
05秋田県	2	24		26
06山形県	6	30		36
07福島県	13	45	2	60
08茨城県	3	38	4	45
09栃木県	4	22		26
10群馬県	2	32	2	36
11埼玉県	11	44	9	64
12千葉県	10	41	4	55
13東京都	5	49	9	63
14神奈川県	2	29	3	34
15新潟県	4	24	3	31
16富山県	2	14		16
17石川県	3	17		20
18福井県	6	12		18
19山梨県	6	22		28
20長野県	17	54	7	78
21岐阜県	7	34	2	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	15	36	4	55
24三重県	5	23	2	30
25滋賀県	6	12	2	20
26京都府	1	26		27
27大阪府	3	41		44
28兵庫県	8	31	3	42
29奈良県	2	38		40
30和歌山県	5	23	3	31
31鳥取県	7	11	2	20
32島根県	5	15		20
33岡山県	6	22		28
34広島県	4	19	1	24
35山口県	3	16	1	20
36徳島県	6	18	1	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	4	17		21
39高知県	8	27		35
40福岡県	5	55	1	61
41佐賀県	3	16	2	21
42長崎県	3	17	2	22
43熊本県	7	36	3	46
44大分県	5	14		19
45宮崎県	2	25		27
46鹿児島県	7	31	6	44
47沖縄県	5	31	6	42
総計	256	1435	97	1788

質問No.76

高齢者虐待防止法に基づく会議

【表44】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	18.7%	76.1%	5.3%	100.0%
総計	334	1360	94	1788
01北海道	20	151	9	180
02青森県	2	39		41
03岩手県	12	22		34
04宮城県	6	28	2	36
05秋田県	2	24		26
06山形県	9	27		36
07福島県	22	36	2	60
08茨城県	4	37	4	45
09栃木県	3	23		26
10群馬県	2	32	2	36
11埼玉県	12	44	8	64
12千葉県	14	37	4	55
13東京都	7	47	9	63
14神奈川県	2	29	3	34
15新潟県	8	20	3	31
16富山県	4	12		16
17石川県	6	14		20
18福井県	6	12		18
19山梨県	6	22		28
20長野県	27	45	6	78
21岐阜県	10	31	2	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	17	34	4	55
24三重県	4	24	2	30
25滋賀県	4	14	2	20
26京都府	1	26		27
27大阪府	3	41		44
28兵庫県	10	29	3	42
29奈良県	9	31		40
30和歌山県	6	22	3	31
31鳥取県	7	11	2	20
32島根県	6	14		20
33岡山県	7	21		28
34広島県	5	18	1	24
35山口県	2	17	1	20
36徳島県	5	19	1	25
37香川県	1	17		18
38愛媛県	7	14		21
39高知県	8	27		35
40福岡県	9	51	1	61
41佐賀県	4	15	2	21
42長崎県	7	13	2	22
43熊本県	7	36	3	46
44大分県	5	14		19
45宮崎県	3	24		27
46鹿児島県	7	31	6	44
47沖縄県	4	31	7	42
総計	334	1360	94	1788

質問No.77

介護保険法に基づく地域ケア会議における個別ケア会議

【表45】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	23.9%	70.6%	5.5%	100.0%
総計	427	1262	99	1788
01北海道	37	133	10	180
02青森県	4	37		41
03岩手県	13	21		34
04宮城県	3	31	2	36
05秋田県	6	20		26
06山形県	8	28		36
07福島県	25	33	2	60
08茨城県	7	34	4	45
09栃木県	7	19		26
10群馬県	4	30	2	36
11埼玉県	14	42	8	64
12千葉県	13	39	3	55
13東京都	14	41	8	63
14神奈川県	4	27	3	34
15新潟県	9	19	3	31
16富山県	4	12		16
17石川県	7	13		20
18福井県	6	12		18
19山梨県	8	20		28
20長野県	27	44	7	78
21岐阜県	16	26	1	43
22静岡県	6	30		36
23愛知県	20	31	4	55
24三重県	6	22	2	30
25滋賀県	4	14	2	20
26京都府	3	24		27
27大阪府	2	42		44
28兵庫県	9	30	3	42
29奈良県	11	29		40
30和歌山県	7	21	3	31
31鳥取県	8	10	2	20
32島根県	7	13		20
33岡山県	7	21		28
34広島県	7	16	1	24
35山口県	4	15	1	20
36徳島県	8	16	1	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	9	12		21
39高知県	9	25	1	35
40福岡県	13	46	2	61
41佐賀県	4	15	2	21
42長崎県	9	11	2	22
43熊本県	11	30	5	46
44大分県	6	13		19
45宮崎県	4	23		27
46鹿児島県	10	28	6	44
47沖縄県	7	27	8	42
総計	427	1262	99	1788

質問No.78

その他の会議等

※具体的名称を記入し回答

【表46】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	7.7%	87.8%	4.6%	100.0%
総計	137	1569	82	1788
01北海道	11	166	3	180
02青森県	1	38	2	41
03岩手県	6	28		34
04宮城県	1	31	4	36
05秋田県	2	23	1	26
06山形県	1	32	3	36
07福島県	2	56	2	60
08茨城県	4	40	1	45
09栃木県	1	25		26
10群馬県	4	31	1	36
11埼玉県	8	53	3	64
12千葉県	1	54		55
13東京都	12	49	2	63
14神奈川県	3	29	2	34
15新潟県	5	24	2	31
16富山県	2	14		16
17石川県	3	14	3	20
18福井県	1	17		18
19山梨県		27	1	28
20長野県	4	72	2	78
21岐阜県	4	35	4	43
22静岡県	1	33	2	36
23愛知県	4	50	1	55
24三重県	2	26	2	30
25滋賀県	4	15	1	20
26京都府	2	25		27
27大阪府	4	36	4	44
28兵庫県	8	33	1	42
29奈良県	4	33	3	40
30和歌山県	1	28	2	31
31鳥取県		18	2	20
32島根県	1	18	1	20
33岡山県	3	25		28
34広島県	2	20	2	24
35山口県	1	18	1	20
36徳島県	1	24		25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	2	18	1	21
39高知県	2	33		35
40福岡県	9	51	1	61
41佐賀県	1	17	3	21
42長崎県	1	20	1	22
43熊本県	2	38	6	46
44大分県	1	15	3	19
45宮崎県	2	22	3	27
46鹿児島県	1	38	5	44
47沖縄県	2	40		42
総計	137	1569	82	1788

ゲートキーパー研修を実施している自治体の割合は、全国で70.4%であった。多くの自治体が対面による『集合研修（派遣含む）』として開催している。自治体規模別にみると、実施割合は都道府県で89.4%（昨年度91.5%）、政令指定都市で100%、市町村で69.6%（昨年度市町村（政令指定都市含む）67.4%）となっており、政令指定都市と都道府県の実施率の方が市町村より高くなっている。『「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引』（p.40）でも、自治体職員（管理職と一般職それぞれ）の自殺対策研修受講率を定めること等が事業評価の指標案として提示されていることから、これを指標として定めた上での更なる実施が期待される。

【表47】

	都道府県					政令指定都市					市町村					全国		総計
	有り	%	無し	未回答／無効回答	小計	有り	%	無し	未回答／無効回答	小計	有り	%	無し	未回答／無効回答	小計	有り	%	
ゲートキーパー研修の実施状況	42	89.4%	4	1	47	20	100.0%			20	1197	69.6%	489	35	1721	1259	70.4%	1788
集合研修（派遣含む）	39	83.0%	4	4	47	20	100.0%			20	1175	68.3%	243	303	1721	1234	69.0%	1788
YouTube等の動画配信	11	23.4%	29	7	47	10	50.0%	10		20	91	5.3%	1200	430	1721	112	6.3%	1788
その他オンライン研修（動画等）	26	55.3%	16	5	47	15	75.0%	5		20	153	8.9%	1127	441	1721	194	10.9%	1788

質問No.80

ゲートキーパー研修の実施状況

ゲートキーパー研修の実施状況は、実施している自治体が全体の70.4%、実施していない自治体が27.6%であった。

【表48】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	70.4%	27.6%	2.0%	100.0%
総計	1259	493	36	1788
01北海道	71	105	4	180
02青森県	33	7	1	41
03岩手県	33	1		34
04宮城県	34	2		36
05秋田県	19	6	1	26
06山形県	32	4		36
07福島県	39	21		60
08茨城県	39	6		45
09栃木県	23	3		26
10群馬県	29	7		36
11埼玉県	56	7	1	64
12千葉県	34	18	3	55
13東京都	53	9	1	63
14神奈川県	30	3	1	34
15新潟県	28	2	1	31
16富山県	15	1		16
17石川県	17	3		20
18福井県	14	3	1	18
19山梨県	16	12		28
20長野県	48	27	3	78
21岐阜県	35	8		43
22静岡県	31	5		36
23愛知県	50	5		55
24三重県	21	7	2	30
25滋賀県	15	5		20
26京都府	20	7		27
27大阪府	37	7		44
28兵庫県	41	1		42
29奈良県	25	15		40
30和歌山県	17	13	1	31
31鳥取県	12	8		20
32島根県	13	7		20
33岡山県	17	10	1	28
34広島県	22	2		24
35山口県	16	4		20
36徳島県	12	13		25
37香川県	7	11		18
38愛媛県	20	1		21
39高知県	19	15	1	35
40福岡県	41	19	1	61
41佐賀県	14	7		21
42長崎県	13	9		22
43熊本県	21	22	3	46
44大分県	17	2		19
45宮崎県	18	8	1	27
46鹿児島県	27	14	3	44
47沖縄県	15	21	6	42
総計	1259	493	36	1788

質問No.81

交付金を活用し実施された事業メニュー等

ゲートキーパー研修を実施している自治体の内、交付金の活用状況は、令和5年度が都道府県で41、政令指定都市で18、市町村で1033のあわせて1092（令和4年度は984）自治体となり、令和4年度よりも増加した。令和5年度実績中活用割合の最も多い事業は、人材育成事業の51.2%、次いでゲートキーパー養成事業の24.5%である。

【表49】

自治体数	人材育成事業	普及啓発事業	若年層対策事業	ゲートキーパー 養成事業	その他事業	小計	未回答/ 無効回答	ゲートキーパー 研修実施自治体
割合	51.2%	6.4%	2.6%	24.5%	2.1%		13.3%	100.0%
総計	645	80	33	308	26	1092	167	1259
01北海道	21	8	1	14	3	47	24	71
02青森県	19			11		30	3	33
03岩手県	13	3		11	2	29	4	33
04宮城県	16	1		16		33	1	34
05秋田県	10			3		13	6	19
06山形県	13			13		26	6	32
07福島県	25	1	1	7	2	36	3	39
08茨城県	20	1	1	12	1	35	4	39
09栃木県	12	1	3	6	1	23		23
10群馬県	16	4		2		22	7	29
11埼玉県	29	5	2	14	1	51	5	56
12千葉県	17	3	1	9	2	32	2	34
13東京都	31	4		15		50	3	53
14神奈川県	14	4	1	4	2	25	5	30
15新潟県	13		1	7		21	7	28
16富山県	13			2		15		15
17石川県	8	2	2	4		16	1	17
18福井県	9			5		14		14
19山梨県	6	2		4		12	4	16
20長野県	24	1	1	7	4	37	11	48
21岐阜県	24		1	8		33	2	35
22静岡県	11	3	1	10		25	6	31
23愛知県	19	2	2	20	2	45	5	50
24三重県	15	3		1		19	2	21
25滋賀県	10	2			1	13	2	15
26京都府	9	2		7		18	2	20
27大阪府	21	3	2	11		37		37
28兵庫県	23	2	1	15		41		41
29奈良県	16	2		5		23	2	25
30和歌山県	7			5		12	5	17
31鳥取県	4	1		4		9	3	12
32島根県	7	1		2		10	3	13
33岡山県	6	2		6		14	3	17
34広島県	13	2	1	3		19	3	22
35山口県	13			3		16		16
36徳島県	4	3	1	3		11	1	12
37香川県	3			3		6	1	7
38愛媛県	12	1		7		20		20
39高知県	7	2		3		12	7	19
40福岡県	24	4	2	3		33	8	41
41佐賀県	11			3		14		14
42長崎県	1	3		3		7	6	13
43熊本県	13			4	1	18	3	21
44大分県	12		1	3	1	17		17
45宮崎県	10			4	1	15	3	18
46鹿児島県	14		7	2	1	24	3	27
47沖縄県	7	2		4	1	14	1	15
総計	645	80	33	308	26	1092	167	1259
都道府県	17	1	1	21	1	41	1	42
政令指定都市	14		1	3		18	2	20
市町村	614	79	31	284	25	1033	164	1197
総計	645	80	33	308	26	1092	167	1259

質問No.82

集合研修（派遣含む）

質問No.83

YouTube等の動画配信

質問No.84

その他オンライン研修（動画等）

今年度、集合形式でゲートキーパー研修を実施した自治体は、全部で1234自治体（都道府県39、政令指定都市20、市町村1175）であった。（昨年度は、都道府県40、市町村1127、計1167自治体）

今年度、集合形式でゲートキーパー研修を実施した自治体は、全部で1234自治体（都道府県39、政令指定都市20、市町村1175）であった。（昨年度は、都道府県40、市町村1127、計1167自治体）

今年度、何らかの方法を用いてオンライン形式でゲートキーパー研修を実施した自治体は、全部で194自治体（都道府県26、政令指定都市15、市町村153）であった。（昨年度は、都道府県28、市町村195、計123自治体）

【表50】

【表51】

【表52】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	69.0%	13.8%	17.2%	100.0%	6.3%	69.3%	24.4%	100.0%	10.9%	64.2%	24.9%	100.0%
総計	1234	247	307	1788	112	1239	437	1788	194	1148	446	1788
01北海道	71	50	59	180	4	105	71	180	9	102	69	180
02青森県	31	3	7	41	3	28	10	41	3	28	10	41
03岩手県	32	1	1	34	2	28	4	34	4	24	6	34
04宮城県	33	2	1	36	2	27	7	36	3	25	8	36
05秋田県	21	1	4	26		21	5	26	3	17	6	26
06山形県	32	2	2	36		33	3	36	4	29	3	36
07福島県	39	5	16	60	1	38	21	60	4	35	21	60
08茨城県	38	4	3	45	2	34	9	45	2	34	9	45
09栃木県	21	4	1	26	1	23	2	26	5	19	2	26
10群馬県	28	5	3	36	3	29	4	36	3	28	5	36
11埼玉県	56	5	3	64	9	46	9	64	10	44	10	64
12千葉県	33	10	12	55	4	36	15	55	8	32	15	55
13東京都	52	4	7	63	22	30	11	63	17	31	15	63
14神奈川県	30		4	34	6	21	7	34	8	20	6	34
15新潟県	27		4	31	1	23	7	31	4	21	6	31
16富山県	15		1	16		14	2	16	1	13	2	16
17石川県	17	2	1	20	1	17	2	20	2	15	3	20
18福井県	13	2	3	18	1	13	4	18	1	13	4	18
19山梨県	16	8	4	28		23	5	28	1	22	5	28
20長野県	46	14	18	78	7	51	20	78	8	51	19	78
21岐阜県	34	4	5	43		34	9	43	8	26	9	43
22静岡県	31	3	2	36	2	32	2	36	5	29	2	36
23愛知県	48	3	4	55	5	40	10	55	5	40	10	55
24三重県	20	5	5	30	1	23	6	30	3	19	8	30
25滋賀県	16	1	3	20	3	12	5	20	2	13	5	20
26京都府	19	6	2	27	1	23	3	27	5	19	3	27
27大阪府	35	6	3	44	3	37	4	44	9	32	3	44
28兵庫県	40	2		42	4	34	4	42	6	32	4	42
29奈良県	23	9	8	40	1	28	11	40	2	27	11	40
30和歌山県	16	4	11	31	1	16	14	31	5	12	14	31
31鳥取県	12	2	6	20	2	10	8	20	1	10	9	20
32島根県	15	5		20	1	19		20	2	18		20
33岡山県	16	8	4	28		24	4	28	3	21	4	28
34広島県	22		2	24	2	17	5	24	3	15	6	24
35山口県	15	1	4	20		15	5	20	3	12	5	20
36徳島県	12	3	10	25	1	12	12	25	2	11	12	25
37香川県	7	4	7	18	2	9	7	18	1	10	7	18
38愛媛県	20		1	21		19	2	21	2	17	2	21
39高知県	19	6	10	35	1	20	14	35	1	20	14	35
40福岡県	40	13	8	61	4	42	15	61	9	38	14	61
41佐賀県	14	6	1	21	1	16	4	21	1	16	4	21
42長崎県	13	3	6	22	1	12	9	22	3	9	10	22
43熊本県	20	11	15	46	3	24	19	46	4	23	19	46
44大分県	17	1	1	19	1	15	3	19	2	14	3	19
45宮崎県	18	2	7	27	1	19	7	27	2	18	7	27
46鹿児島県	27	6	11	44	1	24	19	44	3	22	19	44
47沖縄県	14	11	17	42	1	23	18	42	2	22	18	42
総計	1234	247	307	1788	112	1239	437	1788	194	1148	446	1788
都道府県	39	4	4	47	11	29	7	47	26	16	5	47
政令指定都市	20			20	10	10		20	15	5		20
市町村	1175	243	303	1721	91	1200	430	1721	153	1127	441	1721
総計	1234	247	307	1788	112	1239	437	1788	194	1148	446	1788

行政職員を対象としたゲートキーパー研修の実施率（平均）を簡易的に求めたところ、全体では26.8%であった。都道府県、政令指定都市においては行政職員向けの実施率が市町村と比較してやや低いことから、研修の実施ならびに受講の更なる促進が望まれる。

【表53】

	都道府県		政令指定都市		市町村		全国	
	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%
総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%
0パーセント	12	25.5%		0.0%	439	25.5%	451	25.2%
10パーセント未満	6	12.8%	9	45.0%	209	12.1%	224	12.5%
10パーセント台	5	10.6%	3	15.0%	169	9.8%	177	9.9%
20パーセント台	6	12.8%	1	5.0%	122	7.1%	129	7.2%
30パーセント台	2	4.3%	1	5.0%	110	6.4%	113	6.3%
40パーセント台		0.0%	1	5.0%	68	4.0%	69	3.9%
50パーセント台	2	4.3%	1	5.0%	56	3.3%	59	3.3%
60パーセント台	1	2.1%	1	5.0%	44	2.6%	46	2.6%
70パーセント台		0.0%		0.0%	52	3.0%	52	2.9%
80パーセント台		0.0%		0.0%	54	3.1%	54	3.0%
90パーセント台	2	4.3%		0.0%	66	3.8%	68	3.8%
100パーセント		0.0%	1	5.0%	45	2.6%	46	2.6%
未回答／無効回答	11	23.4%	2	10.0%	287	16.7%	300	16.8%
総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%
仮平均実施率		19.2%		23.1%		27.0%		26.8%

※仮平均とは、度数分布表の各階級の中央値を使って仮に平均を算出

行政職員を対象にしたゲートキーパー研修の実施率（％）を見ると、0％の自治体が451自治体（25.2％）と約1/4を占める。自殺対策を全庁的な取組として進める上では、所管課以外の関係各部署の職員においても、自殺の問題や対策にかかわる正しい認識と理解の促進が重要であることから、担当課の負担を軽減しながら研修の開催や受講の促進に向けた方策として、JSCPが行政職員を主な対象として提供しているe－ラーニング教材の活用等を積極的に検討いただきたい。

【表54】

自治体数	0%	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%	未回答／ 無効回答	総計
割合	25.2%	12.5%	9.9%	7.2%	6.3%	3.9%	3.3%	2.6%	2.9%	3.0%	3.8%	2.6%	16.8%	100.0%
総計	451	224	177	129	113	69	59	46	52	54	68	46	300	1788
01北海道	61	14	11	9	6	4	4	1	2	4	4	4	56	180
02青森県	6	1	5	2	6	4		1	3	2	4	2	5	41
03岩手県	5	1	2	4	7	3	2	2	2	3	3			34
04宮城県	8	10	3	6	5	1			3					36
05秋田県	6	6	1	2	1	2	1		2		1	1	3	26
06山形県	9	5	2	3	3	1	2	1	6	2	1		1	36
07福島県	16	11	5	3	4		2	2	1	1	3		12	60
08茨城県	14	6	8	3		1	1			3	1	3	5	45
09栃木県	6	4	3	1	1	3	1	1		1		2	3	26
10群馬県	13	4	1	3	3	1	1	2	1	1			6	36
11埼玉県	5	16	8	6	7	3	4	2	1		3	2	7	64
12千葉県	11	12	7	8	1	1			1	1	1	2	10	55
13東京都	3	8	8	5	5	2		4	3	3	5	5	12	63
14神奈川県		5	6	5	3	2		4	1		2	2	4	34
15新潟県	4	2	5	3	4		2	2		1	2	2	4	31
16富山県	4		1	3	2	3	1				2			16
17石川県	8	3	3	1	1	1			2				1	20
18福井県	3	3			3	1			1	1	1	1	4	18
19山梨県	10	3	1	1	4	1			1	2	2		3	28
20長野県	27	5	8	1	5	3	4	1	2	2	3	2	15	78
21岐阜県	11	5	6	2	1	1	3	1	2	1	6		4	43
22静岡県	13	4	5	5	1		1	1	2	1	1	2		36
23愛知県	9	9	4	3	4	5	3	4	3	4	2	3	2	55
24三重県	8	1	7	2	2			1	2	2			5	30
25滋賀県	4	3	4	3			1			1			4	20
26京都府	7	5	5	1	1		1	1	1	1	1		3	27
27大阪府	8	8	3	8	2	2	1	2	2	1	1	4	2	44
28兵庫県	3	7	7	4	6	3	3		1	1	4	2	1	42
29奈良県	14		3	3	2	1	3	2	3	1	1	2	5	40
30和歌山県	10	4	1	2	1	2	1		1		1		8	31
31鳥取県	9		1		1	1						1	7	20
32島根県	7	3	3	1			3	1		1			1	20
33岡山県	13	4	2		3		1					1	4	28
34広島県	4	4	2	2	2	1	2	1		3			3	24
35山口県	2	3	3	3	1	2				1			5	20
36徳島県	8	4	1	2		1	1				2		6	25
37香川県	5	3		2	2				1				5	18
38愛媛県	4	2	2	1	2		2	2		5			1	21
39高知県	12	3	4	3	1	1	1			1			9	35
40福岡県	21	7	5	2	1	1	3	2	1		5	2	11	61
41佐賀県	6	4	2	3	1			1		1			3	21
42長崎県	8	1	4		1	1					1		6	22
43熊本県	11	7	4		2	1	1	1		1	2	1	15	46
44大分県	10	2	4	1		2								19
45宮崎県	8	5	1		3	1	1				1		7	27
46鹿児島県	6	2	3	5	1	4	2	3	1	1	2		14	44
47沖縄県	11	5	3	2	1	2							18	42
総計	451	224	177	129	113	69	59	46	52	54	68	46	300	1788

質問No.86

養成人数の把握

ゲートキーパー研修の養成人数については、多くの自治体がその人数をすべて把握（59.6％）、一部把握（29.8％）している。

【表55】

自治体数	都道府県		政令指定都市		市町村		全国		総計
	47	%	20	%	1721	%	1788	%	
すべて把握している	28	59.6%	16	80.0%	1002	58.2%	1046	58.5%	1046
一部把握している	14	29.8%	4	20.0%	272	15.8%	290	16.2%	290
把握していない	4	8.5%		0.0%	205	11.9%	209	11.7%	209
未回答／無効回答	1	2.1%		0.0%	242	14.1%	243	13.6%	243
総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%	1788

ゲートキーパー研修を通じた養成人数については、多くの自治体がすべて把握（58.5%）、ないし一部把握（16.2%）している。

【表56】

自治体数	すべて把握 している	一部把握 している	把握して いない	未回答／ 無効回答	総計
割合	58.5%	16.2%	11.7%	13.6%	100.0%
総計	1046	290	209	243	1788
01北海道	63	18	50	49	180
02青森県	32	3	1	5	41
03岩手県	28	4	2		34
04宮城県	30	5	1		36
05秋田県	17	6		3	26
06山形県	26	9	1		36
07福島県	39	2	10	9	60
08茨城県	35	6	3	1	45
09栃木県	16	8		2	26
10群馬県	22	9	1	4	36
11埼玉県	49	8	2	5	64
12千葉県	26	10	9	10	55
13東京都	32	21	5	5	63
14神奈川県	27	3	1	3	34
15新潟県	21	7		3	31
16富山県	14	1		1	16
17石川県	15	4	1		20
18福井県	11	3	2	2	18
19山梨県	19	3	4	2	28
20長野県	37	19	9	13	78
21岐阜県	29	6	5	3	43
22静岡県	28	5	3		36
23愛知県	39	11	3	2	55
24三重県	17	5	3	5	30
25滋賀県	13	4	1	2	20
26京都府	13	6	5	3	27
27大阪府	34	8	1	1	44
28兵庫県	31	10	1		42
29奈良県	19	7	11	3	40
30和歌山県	12	6	5	8	31
31鳥取県	8	3	5	4	20
32島根県	13	4		3	20
33岡山県	15	4	6	3	28
34広島県	17	5		2	24
35山口県	18			2	20
36徳島県	8	5	6	6	25
37香川県	4	4	5	5	18
38愛媛県	19	1		1	21
39高知県	16	4	9	6	35
40福岡県	23	16	11	11	61
41佐賀県	13	2	4	2	21
42長崎県	13	4	2	3	22
43熊本県	17	8	6	15	46
44大分県	16	2		1	19
45宮崎県	20		2	5	27
46鹿児島県	21	7	6	10	44
47沖縄県	11	4	7	20	42
総計	1046	290	209	243	1788
都道府県	28	14	4	1	47
政令指定都市	16	4			20
市町村	1002	272	205	242	1721
総計	1046	290	209	243	1788

ゲートキーパー研修の受講者数（全体）を見ると、多い順に政令指定都市、都道府県、市町村となっている。

【表57】

ゲートキーパー研修の対象者別受講者数	都道府県	政令指定都市	市町村	総計
受講者数（自治体として把握している 研修受講者数）	1476.4	1998.1	195.6	263.5
行政職員（平均）＊	349.7	782.4	71.7	91.1
教職員（平均）＊	178.6	214.0	13.1	21.5
職能団体等（平均）＊	155.1	138.4	9.1	15.7
ボランティア団体（平均）＊	23.5	44.6	8.3	9.4
民生・児童委員（平均）＊	72.9	122.9	29.0	31.8
住民（平均）＊	227.2	260.9	125.5	130.8
その他（平均）＊	402.0	261.7	24.4	40.0

【表57-2】

ゲートキーパー研修の対象者別受講者数	都道府県	政令指定都市	市町村	総計
受講者数（自治体として把握している 研修受講者数）	62,009	39,961	246,855	348,825
行政職員＊	14,339	15,647	90,137	120,123
教職員＊	7,143	4,279	16,035	27,457
職能団体等＊	6,048	2,768	11,068	19,884
ボランティア団体＊	938	892	10,125	11,955
民生・児童委員＊	2,842	2,457	35,745	41,044
住民＊	9,314	5,218	155,166	169,698
その他＊	16,080	5,233	29,750	51,063

※表57及び表57-2について、自治体として把握している受講者数と、行政職員＊等、受講者数の総計は、自治体により把握状況が異なるため一致しない。

質問No.87

受講者数（自治体として把握している研修受講者数）

質問No.88

ゲートキーパー研修の受講者数
（行政職員）

質問No.89

ゲートキーパー研修の受講者数
（教職員）

【表58】

受講人数	最大	平均	最小	合計数	最大	平均	最小	合計数	最大	平均	最小	合計数
総計	13804	263.46	0	348,825	6860	91.14	0	120,123	3423	21.45	0	27,457
01北海道	1780	92.68	0	7,507	426	32.91	0	2,633	669	14.80	0	1,169
02青森県	1198	123.63	0	4,327	376	37.60	0	1,316	44	2.57	0	90
03岩手県	1395	276.28	0	8,841	339	47.19	0	1,463	79	7.00	0	217
04宮城県	1765	131.17	0	4,591	225	32.37	0	1,133	78	4.68	0	159
05秋田県	2911	248.74	0	5,721	2673	143.09	0	3,291	1	0.05	0	1
06山形県	1551	202.17	0	7,076	1489	74.35	0	2,528	57	2.58	0	85
07福島県	933	139.40	0	5,576	148	22.39	0	918	34	2.88	0	118
08茨城県	1488	157.76	8	6,468	386	44.02	0	1,805	87	10.78	0	431
09栃木県	756	140.04	0	3,361	96	17.91	0	412	138	11.17	0	257
10群馬県	1377	152.30	0	4,569	402	28.37	0	851	112	9.39	0	263
11埼玉県	5182	281.54	0	16,048	396	69.53	0	3,963	271	14.46	0	824
12千葉県	10548	505.06	0	17,677	6860	264.09	0	8,979	3423	119.82	0	3,954
13東京都	5695	533.10	0	27,721	4985	369.21	0	19,568	390	36.20	0	1,774
14神奈川県	13804	783.97	10	23,519	3013	173.37	0	5,201	2220	105.90	0	3,177
15新潟県	1838	308.50	17	8,638	189	44.67	0	1,206	147	26.26	0	709
16富山県	1210	190.87	3	2,863	224	31.60	0	474	79	6.67	0	100
17石川県	1918	340.63	0	6,472	398	41.11	0	740	165	19.28	0	347
18福井県	540	144.64	8	2,025	178	37.43	0	524	0	0.00	0	0
19山梨県	1377	138.41	0	3,045	417	51.29	0	1,077	3	0.14	0	3
20長野県	7622	339.49	0	17,993	5673	146.70	0	7,775	1694	45.12	0	2,256
21岐阜県	936	142.42	0	4,700	405	49.14	0	1,720	32	3.00	0	99
22静岡県	1380	259.36	0	8,559	952	81.81	0	2,618	312	16.55	0	513
23愛知県	6929	402.84	0	20,142	3290	155.76	0	7,788	1423	40.47	0	1,983
24三重県	408	117.45	17	2,584	653	63.81	0	1,340	22	1.35	0	27
25滋賀県	1379	198.18	3	3,369	320	43.76	0	744	542	60.82	0	1,034
26京都府	3459	322.79	11	6,133	2088	188.89	0	3,589	348	36.18	0	615
27大阪府	1604	202.14	0	8,490	501	54.95	0	2,308	72	8.71	0	357
28兵庫県	3559	288.85	9	11,843	603	79.49	0	3,259	409	37.29	0	1,417
29奈良県	4207	338.15	0	8,792	1649	138.38	0	3,598	382	21.96	0	571
30和歌山県	3050	236.56	0	4,258	1292	112.41	0	1,911	1	0.06	0	1
31鳥取県	582	142.09	27	1,563	108	15.64	0	172	18	1.80	0	18
32島根県	450	85.88	0	1,460	56	17.18	0	292	7	0.53	0	9
33岡山県	3884	443.42	0	8,425	2456	148.68	0	2,825	223	14.17	0	255
34広島県	1020	180.09	0	3,962	819	74.95	0	1,499	60	3.85	0	77
35山口県	1593	380.22	8	6,844	654	95.67	0	1,722	123	14.06	0	253
36徳島県	5203	494.46	7	6,428	501	62.38	0	811	399	31.69	0	412
37香川県	1175	258.75	17	2,070	471	76.63	1	613	359	45.00	0	360
38愛媛県	2355	317.95	16	6,359	1080	123.85	0	2,477	96	9.75	0	195
39高知県	555	112.68	0	2,141	385	48.70	0	974	83	4.37	0	83
40福岡県	5357	443.08	9	17,280	744	112.18	0	4,375	465	27.35	0	930
41佐賀県	2336	308.07	10	4,313	406	50.73	0	761	104	13.14	0	184
42長崎県	608	165.18	0	2,808	246	42.12	0	716	18	1.06	0	18
43熊本県	5317	330.52	0	8,263	3497	174.20	0	4,355	133	14.04	0	351
44大分県	804	126.00	0	2,268	350	27.50	0	495	40	3.89	0	70
45宮崎県	1103	211.85	0	4,237	144	38.70	0	774	670	40.90	0	818
46鹿児島県	1176	229.89	0	6,207	484	74.54	0	2,087	359	28.69	0	746
47沖縄県	253	85.93	6	1,289	91	29.53	0	443	97	8.47	0	127
総計	13804	263.46	0	348,825	6860	91.14	0	120,123	3423	21.45	0	27,457

質問No.90

ゲートキーパー研修の受講者数（職能団体等）

質問No.91

ゲートキーパー研修の受講者数
（ボランティア団体）

質問No.92

ゲートキーパー研修の受講者数
（民生・児童委員）

【表59】

受講人数	最大	平均	最小	合計数	最大	平均	最小	合計数	最大	平均	最小	合計数
総計	1478	15.67	0	19,884	833	9.36	0	11,955	1207	31.82	0	41,044
01北海道	177	10.28	0	802	78	1.65	0	129	145	9.11	0	720
02青森県	121	16.00	0	560	265	9.15	0	311	69	12.38	0	421
03岩手県	132	9.90	0	307	59	7.16	0	222	172	18.39	0	570
04宮城県	649	22.15	0	753	36	2.35	0	80	541	38.71	0	1,316
05秋田県	194	16.73	0	368	75	7.77	0	171	144	22.14	0	487
06山形県	285	15.12	0	499	60	3.82	0	126	302	24.50	0	833
07福島県	125	6.41	0	263	27	1.93	0	79	469	32.83	0	1,346
08茨城県	75	5.63	0	225	201	13.05	0	535	151	40.66	0	1,667
09栃木県	467	24.61	0	566	80	5.70	0	131	329	41.54	0	997
10群馬県	121	6.50	0	182	89	7.34	0	213	168	17.71	0	496
11埼玉県	101	8.02	0	457	750	21.96	0	1,252	298	37.00	0	2,072
12千葉県	188	11.42	0	377	113	10.32	0	351	378	36.65	0	1,246
13東京都	157	8.24	0	371	196	5.17	0	238	919	41.31	0	1,983
14神奈川県	1478	76.90	0	2,307	175	7.23	0	217	431	26.47	0	794
15新潟県	1060	56.07	0	1,514	53	6.11	0	165	388	47.89	0	1,341
16富山県	346	29.07	0	436	299	28.47	0	427	102	23.47	0	352
17石川県	131	9.88	0	168	187	34.33	0	618	127	15.41	0	262
18福井県	25	1.92	0	25	6	0.46	0	6	310	61.36	0	859
19山梨県	39	1.86	0	39	215	13.19	0	277	73	12.62	0	265
20長野県	198	9.43	0	481	214	8.92	0	455	790	55.45	0	2,939
21岐阜県	346	13.97	0	461	94	4.35	0	148	134	29.21	0	993
22静岡県	94	6.39	0	198	110	7.44	0	238	268	41.13	0	1,316
23愛知県	690	30.71	0	1,505	109	5.57	0	273	414	42.02	0	2,101
24三重県	89	7.95	0	159	35	5.55	0	111	73	8.35	0	167
25滋賀県	88	15.56	0	249	376	26.00	0	442	316	24.31	0	389
26京都府	107	13.71	0	233	3	0.18	0	3	297	32.11	0	578
27大阪府	181	10.56	0	433	79	4.02	0	165	108	9.24	0	388
28兵庫県	658	29.41	0	1,088	68	3.61	0	137	393	39.64	0	1,546
29奈良県	47	4.46	0	116	240	21.85	0	568	157	23.65	0	615
30和歌山県	1	0.06	0	1	31	4.24	0	72	81	13.78	0	248
31鳥取県	17	2.80	0	28	1	0.10	0	1	47	11.30	0	113
32島根県	269	23.00	0	391	18	1.06	0	18	111	18.06	0	307
33岡山県	270	18.56	0	334	833	92.33	0	1,662	127	14.76	0	251
34広島県	399	23.65	0	473	250	21.57	0	453	70	7.35	0	147
35山口県	262	34.89	0	628	286	22.50	0	405	1207	100.94	0	1,817
36徳島県	174	13.85	0	180	148	20.00	0	260	865	86.08	0	1,119
37香川県	186	37.13	0	297	33	4.71	0	33	118	16.86	0	118
38愛媛県	160	10.60	0	212	232	19.15	0	383	305	55.85	0	1,117
39高知県	108	7.56	0	136	57	3.39	0	61	31	3.79	0	72
40福岡県	218	14.42	0	476	25	2.30	0	76	1200	55.97	0	2,071
41佐賀県	51	9.38	0	122	21	5.69	0	74	333	30.62	0	398
42長崎県	95	7.59	0	129	74	4.88	0	83	94	24.71	0	420
43熊本県	103	9.68	0	242	29	1.16	0	29	1125	86.72	0	2,168
44大分県	41	6.47	0	110	69	6.44	0	116	149	17.11	0	308
45宮崎県	457	26.50	0	530	42	5.70	0	114	102	15.15	0	303
46鹿児島県	198	15.62	0	406	9	0.40	0	10	238	37.56	0	939
47沖縄県	32	3.13	0	47	11	1.13	0	17	44	4.60	0	69
総計	1478	15.67	0	19,884	833	9.36	0	11,955	1207	31.82	0	41,044

質問No.93

ゲートキーパー研修の受講者数
(住民)

質問No.94

ゲートキーパー研修の受講者数
(その他)

【表60】

受講人数	最大	平均	最小	合計数	最大	平均	最小	合計数
総計	37978	130.84	0	169,698	4057	39.96	0	51,063
01北海道	392	22.43	0	1,772	180	5.19	0	405
02青森県	167	33.47	0	1,138	469	18.38	0	625
03岩手県	597	105.58	0	3,273	1395	55.87	0	1,732
04宮城県	381	26.20	0	917	95	9.17	0	321
05秋田県	102	15.27	0	336	1138	58.68	0	1,291
06山形県	1257	60.20	0	2,107	757	27.12	0	895
07福島県	687	46.34	0	1,900	550	23.22	0	952
08茨城県	37546	960.49	0	39,380	165	8.48	0	339
09栃木県	197	29.39	0	676	104	7.48	0	172
10群馬県	637	58.45	0	1,695	643	38.52	0	1,117
11埼玉県	468	53.61	0	3,056	3665	72.02	0	4,033
12千葉県	18892	636.88	0	21,654	199	12.64	0	417
13東京都	1050	81.30	0	4,065	1661	94.79	0	4,550
14神奈川県	2605	173.20	0	5,196	4057	233.67	0	7,010
15新潟県	645	78.54	0	2,199	682	61.71	0	1,728
16富山県	498	50.13	0	752	320	25.00	0	375
17石川県	1772	114.58	0	2,177	1331	124.71	0	2,120
18福井県	312	38.62	0	502	50	8.38	0	109
19山梨県	99	12.14	0	255	53	3.95	0	87
20長野県	1360	74.67	0	3,883	302	12.02	0	625
21岐阜県	274	23.76	0	784	370	18.79	0	620
22静岡県	759	94.81	0	3,034	88	17.42	0	575
23愛知県	918	55.76	0	2,788	1071	75.43	0	3,696
24三重県	289	46.65	0	933	99	7.45	0	149
25滋賀県	67	12.56	0	201	83	19.38	0	310
26京都府	479	54.28	0	977	155	11.53	0	196
27大阪府	867	70.93	0	2,979	546	45.90	0	1,882
28兵庫県	37978	1109.54	0	43,272	147	6.14	0	215
29奈良県	158	21.15	0	550	705	29.19	0	759
30和歌山県	575	49.12	0	835	16	0.94	0	16
31鳥取県	427	53.82	0	592	45	4.50	0	45
32島根県	59	9.00	0	153	157	14.82	0	252
33岡山県	117	25.11	0	452	1759	125.56	0	2,260
34広島県	572	60.19	0	1,264	166	22.40	0	448
35山口県	370	70.78	0	1,274	252	41.67	0	750
36徳島県	988	110.62	0	1,438	2128	171.54	0	2,230
37香川県	453	74.88	0	599	14	3.86	0	27
38愛媛県	450	67.90	0	1,358	444	49.90	0	998
39高知県	110	8.21	0	156	103	20.42	0	388
40福岡県	3094	120.54	0	4,219	396	34.06	0	1,226
41佐賀県	924	79.36	0	1,111	1423	117.92	0	1,533
42長崎県	538	44.65	0	759	454	54.24	0	922
43熊本県	78	4.96	0	124	688	48.48	0	1,212
44大分県	38	10.44	0	188	27	4.28	0	77
45宮崎県	557	45.55	0	911	424	41.10	0	822
46鹿児島県	263	51.19	0	1,331	235	18.88	0	472
47沖縄県	157	32.20	0	483	63	5.33	0	80
総計	37978	130.84	0	169,698	4057	39.96	0	51,063

都道府県および政令指定都市では、多くの手段において実施率が高くなっている。特にHPやSNSの活用という点で、都道府県（59.6%）、政令指定都市（75.0%）と高く、インフラが整備されている様子がうかがえる。

【表61】

		都道府県		政令指定都市		市町村		全国	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
HPやSNSで案内している	実施	28	59.6%	15	75.0%	514	29.9%	557	31.2%
	非実施	18	38.3%	5	25.0%	1034	60.1%	1057	59.1%
	未回答／無効回答	1	2.1%	0	0.0%	173	10.1%	174	9.7%
事業周知用のパンフレット、チラシ、カードで案内している	実施	27	57.4%	16	80.0%	719	41.8%	762	42.6%
	非実施	18	38.3%	4	20.0%	835	48.5%	857	47.9%
	未回答／無効回答	2	4.3%	0	0.0%	167	9.7%	169	9.5%
関係部署・機関を通じて案内している	実施	40	85.1%	18	90.0%	1098	63.8%	1156	64.7%
	非実施	5	10.6%	2	10.0%	468	27.2%	475	26.6%
	未回答／無効回答	2	4.3%	0	0.0%	155	9.0%	157	8.8%
広報誌やメディアを通じて案内している	実施	14	29.8%	9	45.0%	606	35.2%	629	35.2%
	非実施	31	66.0%	11	55.0%	937	54.4%	979	54.8%
	未回答／無効回答	2	4.3%	0	0.0%	178	10.3%	180	10.1%
その他	実施	10	21.3%	3	15.0%	181	10.5%	194	10.9%
	非実施	33	70.2%	14	70.0%	976	56.7%	1023	57.2%
	未回答／無効回答	4	8.5%	3	15.0%	564	32.8%	571	31.9%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

質問No.95

HPやSNSで案内している

質問No.96

事業周知用のパンフレット、チラシ

質問No.97

関係部署・機関を通じて案内している

【表62】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	31.2%	59.1%	9.7%	100.0%	42.6%	47.9%	9.5%	100.0%	64.7%	26.6%	8.8%	100.0%
総計	557	1057	174	1788	762	857	169	1788	1156	475	157	1788
01北海道	27	127	26	180	40	114	26	180	58	96	26	180
02青森県	10	27	4	41	25	13	3	41	26	11	4	41
03岩手県	11	21	2	34	22	11	1	34	30	3	1	34
04宮城県	7	25	4	36	16	17	3	36	31	3	2	36
05秋田県	11	13	2	26	15	9	2	26	18	6	2	26
06山形県	11	24	1	36	21	14	1	36	30	6		36
07福島県	12	40	8	60	26	27	7	60	42	11	7	60
08茨城県	13	30	2	45	18	26	1	45	33	9	3	45
09栃木県	11	13	2	26	15	9	2	26	23	1	2	26
10群馬県	9	23	4	36	16	17	3	36	28	5	3	36
11埼玉県	30	31	3	64	38	23	3	64	51	9	4	64
12千葉県	18	30	7	55	24	24	7	55	30	18	7	55
13東京都	44	14	5	63	45	12	6	63	51	7	5	63
14神奈川県	20	11	3	34	20	11	3	34	27	5	2	34
15新潟県	10	18	3	31	18	11	2	31	25	3	3	31
16富山県	7	9		16	8	8		16	13	3		16
17石川県	11	9		20	11	9		20	14	6		20
18福井県	4	11	3	18	6	9	3	18	11	4	3	18
19山梨県	4	24		28	8	20		28	18	10		28
20長野県	28	41	9	78	36	33	9	78	42	27	9	78
21岐阜県	8	31	4	43	12	26	5	43	33	8	2	43
22静岡県	16	20		36	19	17		36	29	7		36
23愛知県	29	24	2	55	34	19	2	55	47	7	1	55
24三重県	10	18	2	30	12	16	2	30	18	10	2	30
25滋賀県	9	9	2	20	10	8	2	20	16	3	1	20
26京都府	12	12	3	27	11	13	3	27	16	8	3	27
27大阪府	22	21	1	44	21	22	1	44	36	7	1	44
28兵庫県	20	21	1	42	25	16	1	42	39	3		42
29奈良県	9	28	3	40	13	24	3	40	21	17	2	40
30和歌山県	4	25	2	31	6	23	2	31	16	12	3	31
31鳥取県	5	11	4	20	9	7	4	20	12	5	3	20
32島根県	7	13		20	10	10		20	15	5		20
33岡山県	8	19	1	28	13	14	1	28	15	12	1	28
34広島県	11	9	4	24	9	11	4	24	19	3	2	24
35山口県	11	8	1	20	14	5	1	20	17	2	1	20
36徳島県	2	20	3	25	7	15	3	25	9	14	2	25
37香川県	5	7	6	18	5	7	6	18	7	5	6	18
38愛媛県	7	13	1	21	14	6	1	21	20		1	21
39高知県	2	32	1	35	8	26	1	35	20	14	1	35
40福岡県	19	35	7	61	20	35	6	61	34	22	5	61
41佐賀県	4	16	1	21	9	11	1	21	13	8		21
42長崎県	9	9	4	22	5	12	5	22	8	9	5	22
43熊本県	3	35	8	46	7	30	9	46	22	15	9	46
44大分県	6	13		19	6	13		19	16	3		19
45宮崎県	6	20	1	27	9	17	1	27	19	7	1	27
46鹿児島県	5	29	10	44	14	21	9	44	24	12	8	44
47沖縄県	10	18	14	42	12	16	14	42	14	14	14	42
総計	557	1057	174	1788	762	857	169	1788	1156	475	157	1788

質問No.98

広報誌やメディアを通じて案内している

質問No.99

その他の周知方法

【表63】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	35.2%	54.8%	10.1%	100.0%	10.9%	57.2%	31.9%	100.0%
総計	629	979	180	1788	194	1023	571	1788
01北海道	27	124	29	180	15	58	107	180
02青森県	18	19	4	41	5	28	8	41
03岩手県	21	11	2	34	4	26	4	34
04宮城県	10	23	3	36	4	26	6	36
05秋田県	13	11	2	26	4	12	10	26
06山形県	16	19	1	36	4	23	9	36
07福島県	17	34	9	60	8	27	25	60
08茨城県	15	27	3	45	5	31	9	45
09栃木県	7	17	2	26	2	21	3	26
10群馬県	12	21	3	36	6	22	8	36
11埼玉県	35	26	3	64	9	45	10	64
12千葉県	19	29	7	55	5	28	22	55
13東京都	43	14	6	63	10	42	11	63
14神奈川県	16	15	3	34	4	23	7	34
15新潟県	12	16	3	31	4	21	6	31
16富山県	6	10		16	1	13	2	16
17石川県	11	9		20	2	15	3	20
18福井県	5	10	3	18	3	11	4	18
19山梨県	6	22		28	3	14	11	28
20長野県	36	33	9	78	7	44	27	78
21岐阜県	9	30	4	43	3	29	11	43
22静岡県	19	17		36	6	24	6	36
23愛知県	29	24	2	55	9	37	9	55
24三重県	13	15	2	30	5	15	10	30
25滋賀県	8	10	2	20	3	13	4	20
26京都府	13	10	4	27	5	13	9	27
27大阪府	21	22	1	44	8	31	5	44
28兵庫県	19	22	1	42	7	30	5	42
29奈良県	11	26	3	40	3	21	16	40
30和歌山県	6	23	2	31	1	13	17	31
31鳥取県	8	9	3	20	5	4	11	20
32島根県	5	15		20	4	11	5	20
33岡山県	10	17	1	28	1	17	10	28
34広島県	9	11	4	24	3	18	3	24
35山口県	11	8	1	20	2	16	2	20
36徳島県	4	18	3	25	1	12	12	25
37香川県	4	8	6	18	1	6	11	18
38愛媛県	12	8	1	21		18	3	21
39高知県	2	32	1	35	1	18	16	35
40福岡県	17	37	7	61	8	35	18	61
41佐賀県	6	14	1	21		16	5	21
42長崎県	6	11	5	22	2	9	11	22
43熊本県	7	30	9	46	2	23	21	46
44大分県	7	11	1	19	1	12	6	19
45宮崎県	6	20	1	27	2	15	10	27
46鹿児島県	11	24	9	44		29	15	44
47沖縄県	11	17	14	42	6	8	28	42
総計	629	979	180	1788	194	1023	571	1788

自殺予防対策等に関する普及・啓発活動

自殺対策事業全般（各種事業の普及啓発を含む）に関する普及啓発について聴取したところ、都道府県ならびに政令指定都市では概ねいずれの方法においても実施割合が高かった。この傾向は、各個別事業（相談窓口、自殺未遂者への個別支援、自死遺族等支援事業、ゲートキーパー研修など）の普及啓発においても同様であった。一方、市町村では様々な制約（財政・人員等）から実施が困難な場合も想定されるため、都道府県等による支援や連携が必要と考えられる。

【表64】

	自治体数	都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
自殺予防週間（9月10～16日）、 自殺対策強化月間に合わせた広報を実施	実施	47	100.0%	20	100.0%	1538	89.4%	1605	89.8%
	非実施					166	9.6%	166	9.3%
	未回答／無効回答					17	1.0%	17	1.0%
自治体のホームページのうち、 自殺対策に特化したページを設けている	実施	46	97.9%	19	95.0%	681	39.6%	746	41.7%
	非実施	1	2.1%	1	5.0%	991	57.6%	993	55.5%
	未回答／無効回答					49	2.8%	49	2.7%
自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、 庁舎内にポスターや のぼり旗等を掲示している	実施	46	97.9%	20	100.0%	1507	87.6%	1573	88.0%
	非実施	1	2.1%			197	11.4%	198	11.1%
	未回答／無効回答					17	1.0%	17	1.0%
自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、 関係機関にポスターや のぼり旗等掲示を依頼している	実施	46	97.9%	19	95.0%	1012	58.8%	1077	60.2%
	非実施	1	2.1%	1	5.0%	669	38.9%	671	37.5%
	未回答／無効回答					40	2.3%	40	2.2%
自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、 公共交通機関にポスターや のぼり旗等掲示を依頼している	実施	19	40.4%	11	55.0%	247	14.4%	277	15.5%
	非実施	24	51.1%	9	45.0%	1411	82.0%	1444	80.8%
	未回答／無効回答	4	8.5%			63	3.7%	67	3.7%
自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、 ラジオ・CATV・YouTube、 Dサイネージ等で広報を実施	実施	36	76.6%	16	80.0%	367	21.3%	419	23.4%
	非実施	10	21.3%	4	20.0%	1294	75.2%	1308	73.2%
	未回答／無効回答	1	2.1%			60	3.5%	61	3.4%
HPやSNSで案内している	実施	47	100.0%	20	100.0%	1172	68.1%	1239	69.3%
	非実施					522	30.3%	522	29.2%
	未回答／無効回答					27	1.6%	27	1.5%
窓口周知用のパンフレット、 チラシ、カードで案内している	実施	47	100.0%	20	100.0%	1453	84.4%	1520	85.0%
	非実施					252	14.6%	252	14.1%
	未回答／無効回答					16	0.9%	16	0.9%
関係部署・機関を通じて案内している	実施	47	100.0%	20	100.0%	1269	73.7%	1336	74.7%
	非実施					429	24.9%	429	24.0%
	未回答／無効回答					23	1.3%	23	1.3%
役所全体を案内する冊子 （住民に配布されるもの） で窓口が載っている	実施	30	63.8%	18	90.0%	659	38.3%	707	39.5%
	非実施	16	34.0%	2	10.0%	1004	58.3%	1022	57.2%
	未回答／無効回答	1	2.1%			58	3.4%	59	3.3%
広報誌やメディア （Dサイネージを含む） を通じて案内している	実施	42	89.4%	18	90.0%	1392	80.9%	1452	81.2%
	非実施					66	3.8%	66	3.7%
	未回答／無効回答	5	10.6%	2	10.0%	263	15.3%	270	15.1%
その他	実施	15	31.9%	5	25.0%	340	19.8%	360	20.1%
	非実施	31	66.0%	13	65.0%	1203	69.9%	1247	69.7%
	未回答／無効回答	1	2.1%	2	10.0%	178	10.3%	181	10.1%
総計		47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

※質問No.8で、手引きの趣旨を踏まえた計画が「有り」と回答した自治体の内、自殺対策計画をホームページで公開している自治体数

【表64-2】

	自治体数	都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	20	%	1666	%	1733	%
自殺対策計画を ホームページで公開している	実施	46	97.9%	20	100.0%	1255	75.3%	1321	76.2%
	非実施	1	2.1%		0.0%	383	23.0%	384	22.2%
	未回答／無効回答		0.0%		0.0%	28	1.7%	28	1.6%

質問No.100

自殺予防週間（9月10～16日）または

自殺対策強化月間（3月）に合わせた広報を実施

質問No.101

自治体のホームページのうち、

自殺対策に特化したページを設けている

【表65】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	89.8%	9.3%	1.0%	100.0%
総計	1605	166	17	1788
01北海道	124	55	1	180
02青森県	39	2		41
03岩手県	34			34
04宮城県	31	5		36
05秋田県	25	1		26
06山形県	34	2		36
07福島県	57	3		60
08茨城県	44	1		45
09栃木県	23	3		26
10群馬県	35	1		36
11埼玉県	61	2	1	64
12千葉県	51	3	1	55
13東京都	59	3	1	63
14神奈川県	30	3	1	34
15新潟県	30	1		31
16富山県	16			16
17石川県	19	1		20
18福井県	18			18
19山梨県	23	5		28
20長野県	66	9	3	78
21岐阜県	41	2		43
22静岡県	33	3		36
23愛知県	50	4	1	55
24三重県	29		1	30
25滋賀県	20			20
26京都府	23	4		27
27大阪府	44			44
28兵庫県	39	3		42
29奈良県	34	6		40
30和歌山県	26	5		31
31鳥取県	19		1	20
32島根県	18	2		20
33岡山県	27	1		28
34広島県	23	1		24
35山口県	19	1		20
36徳島県	23	2		25
37香川県	18			18
38愛媛県	21			21
39高知県	30	4	1	35
40福岡県	59	2		61
41佐賀県	21			21
42長崎県	21	1		22
43熊本県	33	12	1	46
44大分県	19			19
45宮崎県	27			27
46鹿児島県	40	3	1	44
47沖縄県	29	10	3	42
総計	1605	166	17	1788

【表66】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	41.7%	55.5%	2.7%	100.0%
総計	746	993	49	1788
01北海道	36	136	8	180
02青森県	18	23		41
03岩手県	10	23	1	34
04宮城県	12	24		36
05秋田県	12	14		26
06山形県	12	23	1	36
07福島県	11	49		60
08茨城県	22	22	1	45
09栃木県	14	12		26
10群馬県	16	19	1	36
11埼玉県	35	27	2	64
12千葉県	36	16	3	55
13東京都	48	14	1	63
14神奈川県	24	9	1	34
15新潟県	14	15	2	31
16富山県	8	8		16
17石川県	11	9		20
18福井県	6	11	1	18
19山梨県	7	21		28
20長野県	19	54	5	78
21岐阜県	13	29	1	43
22静岡県	17	19		36
23愛知県	35	18	2	55
24三重県	17	12	1	30
25滋賀県	11	9		20
26京都府	17	10		27
27大阪府	36	8		44
28兵庫県	23	18	1	42
29奈良県	15	24	1	40
30和歌山県	10	20	1	31
31鳥取県	11	9		20
32島根県	7	13		20
33岡山県	9	19		28
34広島県	11	13		24
35山口県	13	7		20
36徳島県	5	19	1	25
37香川県	9	9		18
38愛媛県	10	11		21
39高知県	4	30	1	35
40福岡県	30	30	1	61
41佐賀県	10	11		21
42長崎県	11	10	1	22
43熊本県	6	38	2	46
44大分県	8	11		19
45宮崎県	12	15		27
46鹿児島県	18	22	4	44
47沖縄県	7	30	5	42
総計	746	993	49	1788

質問No.102

自殺対策計画をホームページで公開している

※計画を策定している1733自治体の状況

【表67】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	76.2%	22.2%	1.6%	100.0%
総計	1321	384	28	1733
01北海道	112	41	3	156
02青森県	26	15		41
03岩手県	28	6		34
04宮城県	30	6		36
05秋田県	18	6	2	26
06山形県	25	11		36
07福島県	30	26		56
08茨城県	33	12		45
09栃木県	22	3		25
10群馬県	28	8		36
11埼玉県	57	6	1	64
12千葉県	50	3	1	54
13東京都	53	6	1	60
14神奈川県	32	1	1	34
15新潟県	28	3		31
16富山県	11	5		16
17石川県	16	4		20
18福井県	13	4	1	18
19山梨県	18	10		28
20長野県	50	25	3	78
21岐阜県	34	9		43
22静岡県	28	8		36
23愛知県	51	3		54
24三重県	25	4	1	30
25滋賀県	18	2		20
26京都府	21	5		26
27大阪府	40	4		44
28兵庫県	39	3		42
29奈良県	23	17		40
30和歌山県	22	8	1	31
31鳥取県	15	4	1	20
32島根県	13	6		19
33岡山県	18	10		28
34広島県	21	3		24
35山口県	17	3		20
36徳島県	18	6	1	25
37香川県	16	2		18
38愛媛県	17	4		21
39高知県	22	12	1	35
40福岡県	47	13	1	61
41佐賀県	18	3		21
42長崎県	18	2	2	22
43熊本県	31	12	2	45
44大分県	18	1		19
45宮崎県	17	10		27
46鹿児島県	24	17	3	44
47沖縄県	10	12	2	24
総計	1321	384	28	1733

質問No.103

自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、
庁舎内にポスターやのぼり旗等を掲示している

【表68】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	88.0%	11.1%	1.0%	100.0%
総計	1573	198	17	1788
01北海道	123	53	4	180
02青森県	35	6		41
03岩手県	32	2		34
04宮城県	35	1		36
05秋田県	22	4		26
06山形県	34	2		36
07福島県	51	9		60
08茨城県	36	8	1	45
09栃木県	23	3		26
10群馬県	35	1		36
11埼玉県	57	6	1	64
12千葉県	48	5	2	55
13東京都	58	4	1	63
14神奈川県	29	4	1	34
15新潟県	29	2		31
16富山県	15	1		16
17石川県	20			20
18福井県	15	3		18
19山梨県	24	4		28
20長野県	73	4	1	78
21岐阜県	37	5	1	43
22静岡県	32	4		36
23愛知県	47	7	1	55
24三重県	28	2		30
25滋賀県	20			20
26京都府	22	5		27
27大阪府	42	2		44
28兵庫県	41	1		42
29奈良県	31	9		40
30和歌山県	29	2		31
31鳥取県	19	1		20
32島根県	17	3		20
33岡山県	27	1		28
34広島県	23	1		24
35山口県	20			20
36徳島県	23	2		25
37香川県	15	3		18
38愛媛県	21			21
39高知県	33	1	1	35
40福岡県	53	8		61
41佐賀県	19	2		21
42長崎県	20	2		22
43熊本県	40	5	1	46
44大分県	19			19
45宮崎県	26	1		27
46鹿児島県	43		1	44
47沖縄県	32	9	1	42
総計	1573	198	17	1788

質問No.104

自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、
関係機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している

【表69】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	60.2%	37.5%	2.2%	100.0%
総計	1077	671	40	1788
01北海道	55	117	8	180
02青森県	23	18		41
03岩手県	28	6		34
04宮城県	27	9		36
05秋田県	13	12	1	26
06山形県	22	13	1	36
07福島県	29	31		60
08茨城県	26	18	1	45
09栃木県	16	10		26
10群馬県	24	12		36
11埼玉県	39	23	2	64
12千葉県	34	19	2	55
13東京都	36	25	2	63
14神奈川県	25	8	1	34
15新潟県	30	1		31
16富山県	9	7		16
17石川県	13	7		20
18福井県	12	5	1	18
19山梨県	12	16		28
20長野県	55	19	4	78
21岐阜県	32	11		43
22静岡県	24	12		36
23愛知県	33	20	2	55
24三重県	23	6	1	30
25滋賀県	18	1	1	20
26京都府	14	13		27
27大阪府	30	13	1	44
28兵庫県	37	5		42
29奈良県	11	28	1	40
30和歌山県	14	15	2	31
31鳥取県	15	5		20
32島根県	14	6		20
33岡山県	18	10		28
34広島県	23	1		24
35山口県	17	3		20
36徳島県	16	9		25
37香川県	8	10		18
38愛媛県	20	1		21
39高知県	18	16	1	35
40福岡県	35	25	1	61
41佐賀県	10	11		21
42長崎県	17	5		22
43熊本県	16	28	2	46
44大分県	17	2		19
45宮崎県	26	1		27
46鹿児島県	24	17	3	44
47沖縄県	19	21	2	42
総計	1077	671	40	1788

質問No.105

自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、
公共交通機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している

【表70】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	15.5%	80.8%	3.7%	100.0%
総計	277	1444	67	1788
01北海道	17	156	7	180
02青森県	6	34	1	41
03岩手県	9	24	1	34
04宮城県	6	29	1	36
05秋田県	2	23	1	26
06山形県	3	32	1	36
07福島県	5	55		60
08茨城県	5	37	3	45
09栃木県	4	22		26
10群馬県	5	30	1	36
11埼玉県	19	44	1	64
12千葉県	11	41	3	55
13東京都	17	42	4	63
14神奈川県	8	25	1	34
15新潟県	6	23	2	31
16富山県	3	13		16
17石川県	4	16		20
18福井県	3	14	1	18
19山梨県	4	24		28
20長野県	13	60	5	78
21岐阜県	8	34	1	43
22静岡県	7	29		36
23愛知県	11	43	1	55
24三重県	8	19	3	30
25滋賀県	5	14	1	20
26京都府	2	25		27
27大阪府	8	35	1	44
28兵庫県	8	32	2	42
29奈良県	2	37	1	40
30和歌山県	2	27	2	31
31鳥取県	3	16	1	20
32島根県	2	18		20
33岡山県	1	27		28
34広島県	2	21	1	24
35山口県	2	18		20
36徳島県	1	21	3	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	7	14		21
39高知県	2	32	1	35
40福岡県	8	52	1	61
41佐賀県	1	19	1	21
42長崎県	7	14	1	22
43熊本県	3	41	2	46
44大分県	6	12	1	19
45宮崎県	4	23		27
46鹿児島県	13	27	4	44
47沖縄県	3	34	5	42
総計	277	1444	67	1788

質問No.106

自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、
ラジオ・CATV・YouTube、Dサイネージ等で広報を実施

【表71】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	23.4%	73.2%	3.4%	100.0%
総計	419	1308	61	1788
01北海道	19	153	8	180
02青森県	8	32	1	41
03岩手県	12	21	1	34
04宮城県	7	28	1	36
05秋田県	6	19	1	26
06山形県	6	29	1	36
07福島県	8	52		60
08茨城県	11	32	2	45
09栃木県	8	18		26
10群馬県	5	29	2	36
11埼玉県	11	52	1	64
12千葉県	10	42	3	55
13東京都	19	40	4	63
14神奈川県	13	20	1	34
15新潟県	13	17	1	31
16富山県	5	11		16
17石川県	8	12		20
18福井県	3	14	1	18
19山梨県	4	24		28
20長野県	20	53	5	78
21岐阜県	7	35	1	43
22静岡県	11	25		36
23愛知県	16	37	2	55
24三重県	15	15		30
25滋賀県	6	13	1	20
26京都府	7	20		27
27大阪府	17	27		44
28兵庫県	16	25	1	42
29奈良県	6	32	2	40
30和歌山県	5	24	2	31
31鳥取県	5	14	1	20
32島根県	11	9		20
33岡山県	6	22		28
34広島県	11	13		24
35山口県	9	11		20
36徳島県	3	20	2	25
37香川県	2	15	1	18
38愛媛県	7	14		21
39高知県	4	30	1	35
40福岡県	13	47	1	61
41佐賀県	4	17		21
42長崎県	6	14	2	22
43熊本県	7	37	2	46
44大分県	8	10	1	19
45宮崎県	7	20		27
46鹿児島県	9	31	4	44
47沖縄県	5	33	4	42
総計	419	1308	61	1788

質問No.107

HPやSNSで案内している

【表72】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	69.3%	29.2%	1.5%	100.0%
総計	1239	522	27	1788
01北海道	96	80	4	180
02青森県	29	11	1	41
03岩手県	21	12	1	34
04宮城県	30	6		36
05秋田県	19	7		26
06山形県	24	12		36
07福島県	29	31		60
08茨城県	36	9		45
09栃木県	22	4		26
10群馬県	26	10		36
11埼玉県	56	7	1	64
12千葉県	45	9	1	55
13東京都	52	10	1	63
14神奈川県	23	10	1	34
15新潟県	26	5		31
16富山県	16			16
17石川県	18	2		20
18福井県	14	4		18
19山梨県	17	11		28
20長野県	48	27	3	78
21岐阜県	29	14		43
22静岡県	23	13		36
23愛知県	45	10		55
24三重県	25	5		30
25滋賀県	15	4	1	20
26京都府	22	5		27
27大阪府	39	5		44
28兵庫県	37	5		42
29奈良県	24	15	1	40
30和歌山県	15	15	1	31
31鳥取県	16	4		20
32島根県	15	5		20
33岡山県	20	8		28
34広島県	20	4		24
35山口県	15	5		20
36徳島県	12	12	1	25
37香川県	14	4		18
38愛媛県	17	4		21
39高知県	12	23		35
40福岡県	47	13	1	61
41佐賀県	16	5		21
42長崎県	17	4	1	22
43熊本県	25	20	1	46
44大分県	14	5		19
45宮崎県	17	10		27
46鹿児島県	26	15	3	44
47沖縄県	15	23	4	42
総計	1239	522	27	1788

【表73】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	85.0%	14.1%	0.9%	100.0%
総計	1520	252	16	1788
01北海道	118	58	4	180
02青森県	39	2		41
03岩手県	32	2		34
04宮城県	33	3		36
05秋田県	20	6		26
06山形県	35	1		36
07福島県	46	14		60
08茨城県	40	4	1	45
09栃木県	23	3		26
10群馬県	28	8		36
11埼玉県	60	3	1	64
12千葉県	50	5		55
13東京都	57	6		63
14神奈川県	32	1	1	34
15新潟県	30	1		31
16富山県	13	2	1	16
17石川県	20			20
18福井県	18			18
19山梨県	24	4		28
20長野県	67	8	3	78
21岐阜県	38	5		43
22静岡県	29	7		36
23愛知県	47	8		55
24三重県	27	3		30
25滋賀県	17	2	1	20
26京都府	25	2		27
27大阪府	38	6		44
28兵庫県	41	1		42
29奈良県	25	15		40
30和歌山県	20	10	1	31
31鳥取県	19	1		20
32島根県	19	1		20
33岡山県	25	3		28
34広島県	22	2		24
35山口県	20			20
36徳島県	20	5		25
37香川県	15	3		18
38愛媛県	21			21
39高知県	27	8		35
40福岡県	56	5		61
41佐賀県	20	1		21
42長崎県	21	1		22
43熊本県	36	10		46
44大分県	19			19
45宮崎県	26	1		27
46鹿児島県	34	8	2	44
47沖縄県	28	13	1	42
総計	1520	252	16	1788

【表74】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	74.7%	24.0%	1.3%	100.0%
総計	1336	429	23	1788
01北海道	87	87	6	180
02青森県	38	3		41
03岩手県	31	3		34
04宮城県	28	8		36
05秋田県	21	5		26
06山形県	28	8		36
07福島県	41	19		60
08茨城県	33	11	1	45
09栃木県	22	4		26
10群馬県	28	8		36
11埼玉県	58	6		64
12千葉県	38	16	1	55
13東京都	51	11	1	63
14神奈川県	25	8	1	34
15新潟県	30	1		31
16富山県	15		1	16
17石川県	15	5		20
18福井県	12	6		18
19山梨県	18	10		28
20長野県	60	16	2	78
21岐阜県	34	9		43
22静岡県	31	5		36
23愛知県	42	12	1	55
24三重県	24	5	1	30
25滋賀県	16	3	1	20
26京都府	19	8		27
27大阪府	36	8		44
28兵庫県	38	4		42
29奈良県	22	17	1	40
30和歌山県	18	12	1	31
31鳥取県	16	4		20
32島根県	18	2		20
33岡山県	27	1		28
34広島県	23	1		24
35山口県	19	1		20
36徳島県	19	6		25
37香川県	12	6		18
38愛媛県	20	1		21
39高知県	24	11		35
40福岡県	46	15		61
41佐賀県	16	5		21
42長崎県	17	4	1	22
43熊本県	30	15	1	46
44大分県	17	2		19
45宮崎県	22	5		27
46鹿児島県	30	13	1	44
47沖縄県	21	19	2	42
総計	1336	429	23	1788

質問No.110

役所全体を案内する冊子

(住民に配布されるもの)で窓口が載っている

質問No.111

広報誌やメディア(Dサイネージを含む)

を通じて案内している

【表75】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	39.5%	57.2%	3.3%	100.0%
総計	707	1022	59	1788
01北海道	43	130	7	180
02青森県	18	22	1	41
03岩手県	12	20	2	34
04宮城県	17	18	1	36
05秋田県	17	9		26
06山形県	18	18		36
07福島県	23	37		60
08茨城県	22	22	1	45
09栃木県	14	12		26
10群馬県	12	23	1	36
11埼玉県	38	24	2	64
12千葉県	22	32	1	55
13東京都	36	25	2	63
14神奈川県	22	11	1	34
15新潟県	14	16	1	31
16富山県	8	7	1	16
17石川県	6	14		20
18福井県	8	9	1	18
19山梨県	9	19		28
20長野県	33	40	5	78
21岐阜県	12	31		43
22静岡県	11	25		36
23愛知県	21	32	2	55
24三重県	15	13	2	30
25滋賀県	15	3	2	20
26京都府	13	14		27
27大阪府	22	22		44
28兵庫県	22	19	1	42
29奈良県	11	28	1	40
30和歌山県	7	23	1	31
31鳥取県	6	13	1	20
32島根県	11	9		20
33岡山県	10	18		28
34広島県	14	9	1	24
35山口県	7	13		20
36徳島県	9	14	2	25
37香川県	5	12	1	18
38愛媛県	9	12		21
39高知県	11	24		35
40福岡県	22	38	1	61
41佐賀県	6	15		21
42長崎県	5	13	4	22
43熊本県	10	34	2	46
44大分県	8	9	2	19
45宮崎県	10	16	1	27
46鹿児島県	11	29	4	44
47沖縄県	12	26	4	42
総計	707	1022	59	1788

【表76】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	81.2%	3.7%	15.1%	100.0%
総計	1452	66	270	1788
01北海道	119	13	48	180
02青森県	39		2	41
03岩手県	33		1	34
04宮城県	33		3	36
05秋田県	26			26
06山形県	33	1	2	36
07福島県	49	2	9	60
08茨城県	38	1	6	45
09栃木県	25		1	26
10群馬県	34	1	1	36
11埼玉県	56		8	64
12千葉県	46	3	6	55
13東京都	48	1	14	63
14神奈川県	28		6	34
15新潟県	28		3	31
16富山県	15		1	16
17石川県	17	1	2	20
18福井県	14	2	2	18
19山梨県	23	1	4	28
20長野県	67		11	78
21岐阜県	33	3	7	43
22静岡県	22	2	12	36
23愛知県	43	2	10	55
24三重県	28	1	1	30
25滋賀県	16		4	20
26京都府	21	4	2	27
27大阪府	40	2	2	44
28兵庫県	39	1	2	42
29奈良県	32	1	7	40
30和歌山県	20	3	8	31
31鳥取県	17	1	2	20
32島根県	18	1	1	20
33岡山県	23	1	4	28
34広島県	22	1	1	24
35山口県	18		2	20
36徳島県	18	1	6	25
37香川県	16	1	1	18
38愛媛県	20		1	21
39高知県	21		14	35
40福岡県	51	3	7	61
41佐賀県	20		1	21
42長崎県	20		2	22
43熊本県	35	3	8	46
44大分県	17	1	1	19
45宮崎県	21	1	5	27
46鹿児島県	28	3	13	44
47沖縄県	22	4	16	42
総計	1452	66	270	1788

質問No.112

その他の周知方法

【表77】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	20.1%	69.7%	10.1%	100.0%
総計	360	1247	181	1788
01北海道	24	131	25	180
02青森県	8	29	4	41
03岩手県	10	23	1	34
04宮城県	8	26	2	36
05秋田県	6	19	1	26
06山形県	6	28	2	36
07福島県	9	43	8	60
08茨城県	8	34	3	45
09栃木県	7	19		26
10群馬県	11	24	1	36
11埼玉県	18	42	4	64
12千葉県	11	32	12	55
13東京都	11	48	4	63
14神奈川県	9	22	3	34
15新潟県	9	21	1	31
16富山県	3	13		16
17石川県	3	15	2	20
18福井県	6	11	1	18
19山梨県	8	17	3	28
20長野県	14	56	8	78
21岐阜県	10	32	1	43
22静岡県	10	26		36
23愛知県	11	38	6	55
24三重県	5	24	1	30
25滋賀県	5	14	1	20
26京都府	8	15	4	27
27大阪府	11	24	9	44
28兵庫県	8	31	3	42
29奈良県	8	26	6	40
30和歌山県	2	21	8	31
31鳥取県	5	12	3	20
32島根県	4	13	3	20
33岡山県	9	16	3	28
34広島県	11	13		24
35山口県	4	16		20
36徳島県	6	16	3	25
37香川県	3	14	1	18
38愛媛県	4	12	5	21
39高知県	5	25	5	35
40福岡県	10	43	8	61
41佐賀県	2	16	3	21
42長崎県	4	16	2	22
43熊本県	5	35	6	46
44大分県	2	16	1	19
45宮崎県	6	18	3	27
46鹿児島県	9	29	6	44
47沖縄県	4	33	5	42
総計	360	1247	181	1788

質問No.116

死亡届や戸籍等の手続きに関する冊子やコーナー

(おくやみコーナー等)で窓口や事業を案内している

【表78】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
総計	329	96	1363	1788
01北海道	11	10	159	180
02青森県	22	2	17	41
03岩手県	12	1	21	34
04宮城県	3		33	36
05秋田県	7		19	26
06山形県	3	1	32	36
07福島県	19		41	60
08茨城県	6		39	45
09栃木県	3		23	26
10群馬県	3	2	31	36
11埼玉県	14	5	45	64
12千葉県	16	2	37	55
13東京都	25	2	36	63
14神奈川県	9	2	23	34
15新潟県	16		15	31
16富山県	1		15	16
17石川県	2		18	20
18福井県	4	1	13	18
19山梨県	5	2	21	28
20長野県	12	1	65	78
21岐阜県	5	4	34	43
22静岡県	12	3	21	36
23愛知県	19	3	33	55
24三重県	3	2	25	30
25滋賀県	5	1	14	20
26京都府	1	7	19	27
27大阪府	3	5	36	44
28兵庫県	12	1	29	42
29奈良県	4	2	34	40
30和歌山県	1	3	27	31
31鳥取県			20	20
32島根県	7	10	3	20
33岡山県	3		25	28
34広島県	3	2	19	24
35山口県		3	17	20
36徳島県	4	1	20	25
37香川県	1	1	16	18
38愛媛県	3		18	21
39高知県	3		32	35
40福岡県	20	6	35	61
41佐賀県	1		20	21
42長崎県	5		17	22
43熊本県	4	4	38	46
44大分県	4	1	14	19
45宮崎県	4		23	27
46鹿児島県	5	3	36	44
47沖縄県	4	3	35	42
総計	329	96	1363	1788

自殺未遂者への個別支援の実施状況については、都道府県80.9%、政令指定都市85.0%、市町村33.7%となり、都道府県、政令指定都市と市町村との間で実施率に差がみられる。また、関係機関等との連携についても、概ね同様の傾向がみられることから、各自治体の地域特性や自治体規模等を考慮した、円滑な連携体制の構築とそれに基づく取組を推進していく必要がある。連携している関係機関は、医療機関との連携が全体の78.3%であり、警察との連携を実施しているのが49.9%、次いで消防との連携が36.5%の順で高くなっている。また、その他については介護保険関係の事業所や訪問看護、福祉事務所や民生・児童委員等との連携等となっている。

【表79】

		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
自殺未遂者への個別支援の実施状況	実施	38	80.9%	17	85.0%	580	33.7%	635	35.5%
	非実施	8	17.0%	3	15.0%	1029	59.8%	1040	58.2%
	未回答／無効回答	1	2.1%		0.0%	112	6.5%	113	6.3%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

【表79-2】

自殺未遂者への個別支援の実施自治体のみ集計		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	38	%	17	%	580	%	635	%
医療機関との連携	実施	29	76.3%	15	88.2%	453	78.1%	497	78.3%
	非実施	5	13.2%	2	11.8%	108	18.6%	115	18.1%
	未回答／無効回答	4	10.5%		0.0%	19	3.3%	23	3.6%
医療機関以外の関係機関との連携 (医療機関、警察、消防以外で常に連携している機関)	実施	28	73.7%	14	82.4%	435	75.0%	477	75.1%
	非実施	7	18.4%	3	17.6%	121	20.9%	131	20.6%
	未回答／無効回答	3	7.9%		0.0%	24	4.1%	27	4.3%
警察との連携	実施	24	63.2%	8	47.1%	285	49.1%	317	49.9%
	非実施	10	26.3%	8	47.1%	254	43.8%	272	42.8%
	未回答／無効回答	4	10.5%	1	5.9%	41	7.1%	46	7.2%
消防との連携	実施	17	44.7%	10	58.8%	205	35.3%	232	36.5%
	非実施	17	44.7%	6	35.3%	329	56.7%	352	55.4%
	未回答／無効回答	4	10.5%	1	5.9%	46	7.9%	51	8.0%
その他との連携	実施	15	39.5%	5	29.4%	135	23.3%	155	24.4%
	非実施	20	52.6%	11	64.7%	387	66.7%	418	65.8%
	未回答／無効回答	3	7.9%	1	5.9%	58	10.0%	62	9.8%
	総計	38	100.0%	17	100.0%	580	100.0%	635	100.0%

【表79-3】

		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
自殺未遂者支援に関する ネットワーク構築（会議開催）	実施	28	59.6%	12	60.0%	166	9.6%	206	11.5%
	非実施	17	36.2%	7	35.0%	1466	85.2%	1490	83.3%
	未回答／無効回答	2	4.3%	1	5.0%	89	5.2%	92	5.1%
自殺未遂者支援に関する 研修の実施	実施	33	70.2%	13	65.0%	98	5.7%	144	8.1%
	非実施	12	25.5%	7	35.0%	1524	88.6%	1543	86.3%
	未回答／無効回答	2	4.3%		0.0%	99	5.8%	101	5.6%
その他	実施	8	17.0%	6	30.0%	105	6.1%	119	6.7%
	非実施	38	80.9%	13	65.0%	1473	85.6%	1524	85.2%
	未回答／無効回答	1	2.1%	1	5.0%	143	8.3%	145	8.1%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

【表80】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	35.5%	58.2%	6.3%	100.0%
総計	635	1040	113	1788
01北海道	42	122	16	180
02青森県	8	32	1	41
03岩手県	19	15		34
04宮城県	14	20	2	36
05秋田県	8	17	1	26
06山形県	8	27	1	36
07福島県	14	42	4	60
08茨城県	15	23	7	45
09栃木県	13	10	3	26
10群馬県	11	21	4	36
11埼玉県	26	36	2	64
12千葉県	14	35	6	55
13東京都	26	34	3	63
14神奈川県	15	17	2	34
15新潟県	27	4		31
16富山県	4	12		16
17石川県	8	11	1	20
18福井県	3	14	1	18
19山梨県	11	16	1	28
20長野県	30	41	7	78
21岐阜県	12	28	3	43
22静岡県	11	25		36
23愛知県	18	33	4	55
24三重県	8	19	3	30
25滋賀県	19		1	20
26京都府	4	20	3	27
27大阪府	13	30	1	44
28兵庫県	20	20	2	42
29奈良県	7	31	2	40
30和歌山県	13	15	3	31
31鳥取県	7	12	1	20
32島根県	10	10		20
33岡山県	16	12		28
34広島県	12	11	1	24
35山口県	8	12		20
36徳島県	9	14	2	25
37香川県	6	10	2	18
38愛媛県	16	4	1	21
39高知県	21	13	1	35
40福岡県	13	47	1	61
41佐賀県	1	19	1	21
42長崎県	7	12	3	22
43熊本県	14	28	4	46
44大分県	13	6		19
45宮崎県	11	15	1	27
46鹿児島県	20	18	6	44
47沖縄県	10	27	5	42
総計	635	1040	113	1788

【表81】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	78.3%	18.1%	3.6%	100.0%
総計	497	115	23	635
01北海道	32	8	2	42
02青森県	8			8
03岩手県	12	6	1	19
04宮城県	12	2		14
05秋田県	2	6		8
06山形県	7	1		8
07福島県	11	3		14
08茨城県	12	2	1	15
09栃木県	11	1	1	13
10群馬県	9	1	1	11
11埼玉県	19	6	1	26
12千葉県	8	5	1	14
13東京都	25	1		26
14神奈川県	13	2		15
15新潟県	24	3		27
16富山県	3	1		4
17石川県	6	2		8
18福井県	3			3
19山梨県	11			11
20長野県	27	2	1	30
21岐阜県	6	5	1	12
22静岡県	9	2		11
23愛知県	11	7		18
24三重県	7		1	8
25滋賀県	16	3		19
26京都府	4			4
27大阪府	12		1	13
28兵庫県	15	5		20
29奈良県	6	1		7
30和歌山県	10	3		13
31鳥取県	5	1	1	7
32島根県	10			10
33岡山県	14	2		16
34広島県	8	3	1	12
35山口県	5	3		8
36徳島県	8	1		9
37香川県	5	1		6
38愛媛県	14	1	1	16
39高知県	15	4	2	21
40福岡県	8	3	2	13
41佐賀県	1			1
42長崎県	6	1		7
43熊本県	11	3		14
44大分県	7	6		13
45宮崎県	9	1	1	11
46鹿児島県	12	5	3	20
47沖縄県	8	2		10
総計	497	115	23	635

【表82】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	75.1%	20.6%	4.3%	100.0%
総計	477	131	27	635
01北海道	24	14	4	42
02青森県	7	1		8
03岩手県	15	3	1	19
04宮城県	12	2		14
05秋田県	6	2		8
06山形県	7	1		8
07福島県	9	4	1	14
08茨城県	9	5	1	15
09栃木県	11	1	1	13
10群馬県	8	2	1	11
11埼玉県	19	6	1	26
12千葉県	10	3	1	14
13東京都	19	5	2	26
14神奈川県	10	4	1	15
15新潟県	24	2	1	27
16富山県	4			4
17石川県	7	1		8
18福井県	3			3
19山梨県	8	3		11
20長野県	23	4	3	30
21岐阜県	7	5		12
22静岡県	8	3		11
23愛知県	14	4		18
24三重県	7		1	8
25滋賀県	17	2		19
26京都府	3	1		4
27大阪府	11	2		13
28兵庫県	17	3		20
29奈良県	6	1		7
30和歌山県	9	4		13
31鳥取県	6		1	7
32島根県	6	4		10
33岡山県	11	5		16
34広島県	9	2	1	12
35山口県	6	2		8
36徳島県	7	2		9
37香川県	3	3		6
38愛媛県	13	2	1	16
39高知県	18	2	1	21
40福岡県	10	2	1	13
41佐賀県	1			1
42長崎県	6	1		7
43熊本県	8	6		14
44大分県	8	4	1	13
45宮崎県	9	2		11
46鹿児島県	14	4	2	20
47沖縄県	8	2		10
総計	477	131	27	635

【表83】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	49.9%	42.8%	7.2%	100.0%
総計	317	272	46	635
01北海道	12	23	7	42
02青森県	5	3		8
03岩手県	9	8	2	19
04宮城県	7	7		14
05秋田県	5	3		8
06山形県	4	3	1	8
07福島県	6	7	1	14
08茨城県	10	4	1	15
09栃木県	7	4	2	13
10群馬県	6	5		11
11埼玉県	11	14	1	26
12千葉県	7	7		14
13東京都	14	9	3	26
14神奈川県	9	5	1	15
15新潟県	16	10	1	27
16富山県	1	3		4
17石川県	4	4		8
18福井県	2	1		3
19山梨県	6	5		11
20長野県	17	10	3	30
21岐阜県	5	6	1	12
22静岡県	3	8		11
23愛知県	9	9		18
24三重県	3	3	2	8
25滋賀県	8	10	1	19
26京都府	2	2		4
27大阪府	10	2	1	13
28兵庫県	9	10	1	20
29奈良県	3	4		7
30和歌山県	4	8	1	13
31鳥取県	4	2	1	7
32島根県	6	4		10
33岡山県	5	11		16
34広島県	6	4	2	12
35山口県	5	3		8
36徳島県	5	2	2	9
37香川県	1	5		6
38愛媛県	7	7	2	16
39高知県	12	7	2	21
40福岡県	5	6	2	13
41佐賀県	1			1
42長崎県	7			7
43熊本県	7	7		14
44大分県	9	4		13
45宮崎県	6	4	1	11
46鹿児島県	12	5	3	20
47沖縄県	5	4	1	10
総計	317	272	46	635

質問No.121
消防との連携

質問No.122
その他の連携機関

【表84】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	36.5%	55.4%	8.0%	100.0%
総計	232	352	51	635
01北海道	10	24	8	42
02青森県	3	5		8
03岩手県	7	10	2	19
04宮城県	5	9		14
05秋田県	2	6		8
06山形県	2	5	1	8
07福島県	5	9		14
08茨城県	6	8	1	15
09栃木県	4	6	3	13
10群馬県	2	8	1	11
11埼玉県	10	15	1	26
12千葉県	5	8	1	14
13東京都	7	16	3	26
14神奈川県	8	6	1	15
15新潟県	14	11	2	27
16富山県		4		4
17石川県	4	4		8
18福井県	1	2		3
19山梨県	2	9		11
20長野県	14	13	3	30
21岐阜県	5	5	2	12
22静岡県	2	9		11
23愛知県	9	9		18
24三重県	2	4	2	8
25滋賀県	8	10	1	19
26京都府	1	3		4
27大阪府	6	5	2	13
28兵庫県	8	11	1	20
29奈良県	2	5		7
30和歌山県	4	8	1	13
31鳥取県	2	4	1	7
32島根県	5	5		10
33岡山県	4	12		16
34広島県	5	5	2	12
35山口県	2	5	1	8
36徳島県	6	2	1	9
37香川県		6		6
38愛媛県	7	8	1	16
39高知県	12	7	2	21
40福岡県	4	6	3	13
41佐賀県		1		1
42長崎県	2	5		7
43熊本県	2	12		14
44大分県	6	7		13
45宮崎県	3	7	1	11
46鹿児島県	9	9	2	20
47沖縄県	5	4	1	10
総計	232	352	51	635

【表85】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	24.4%	65.8%	9.8%	100.0%
総計	155	418	62	635
01北海道	7	26	9	42
02青森県	1	4	3	8
03岩手県	3	14	2	19
04宮城県	1	13		14
05秋田県	3	5		8
06山形県	1	7		8
07福島県	4	9	1	14
08茨城県	2	11	2	15
09栃木県	3	7	3	13
10群馬県	3	7	1	11
11埼玉県	8	16	2	26
12千葉県	3	11		14
13東京都	6	20		26
14神奈川県	6	9		15
15新潟県	10	17		27
16富山県		4		4
17石川県	2	5	1	8
18福井県		3		3
19山梨県		9	2	11
20長野県	5	24	1	30
21岐阜県	3	7	2	12
22静岡県	1	7	3	11
23愛知県	6	10	2	18
24三重県	1	6	1	8
25滋賀県	6	10	3	19
26京都府	2	2		4
27大阪府		13		13
28兵庫県	3	16	1	20
29奈良県	3	4		7
30和歌山県	2	9	2	13
31鳥取県	4	2	1	7
32島根県	3	7		10
33岡山県	10	5	1	16
34広島県	6	6		12
35山口県	2	4	2	8
36徳島県	3	6		9
37香川県		5	1	6
38愛媛県	5	10	1	16
39高知県	8	10	3	21
40福岡県	4	8	1	13
41佐賀県		1		1
42長崎県		7		7
43熊本県	1	8	5	14
44大分県	7	6		13
45宮崎県	1	9	1	11
46鹿児島県	4	12	4	20
47沖縄県	2	7	1	10
総計	155	418	62	635

質問No.123

自殺未遂者支援に関するネットワーク構築（会議開催）

自殺未遂者支援に関するネットワークの構築については、実施している自治体が206自治体（11.5%）と少なくなっている。自殺未遂者への支援を行う上では、医療機関や警察、消防など様々な関係機関との連携体制の構築・強化が必要となるが、市町村の中には単独での取組が困難であることも考えられるため、都道府県と連携した対応等が期待される。（表79-3参照）

【表86】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	11.5%	83.3%	5.1%	100.0%
総計	206	1490	92	1788
01北海道	5	162	13	180
02青森県	3	38		41
03岩手県	5	28	1	34
04宮城県	1	32	3	36
05秋田県	5	21		26
06山形県	2	33	1	36
07福島県	5	51	4	60
08茨城県	4	38	3	45
09栃木県	4	20	2	26
10群馬県	2	33	1	36
11埼玉県	4	55	5	64
12千葉県	5	48	2	55
13東京都	15	44	4	63
14神奈川県	7	25	2	34
15新潟県	10	18	3	31
16富山県	2	13	1	16
17石川県	3	17		20
18福井県	1	17		18
19山梨県	3	24	1	28
20長野県	18	53	7	78
21岐阜県	2	39	2	43
22静岡県	4	32		36
23愛知県	6	45	4	55
24三重県	3	25	2	30
25滋賀県	11	8	1	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	4	40		44
28兵庫県	8	33	1	42
29奈良県	3	36	1	40
30和歌山県	3	28		31
31鳥取県	1	18	1	20
32島根県	5	15		20
33岡山県	3	24	1	28
34広島県	2	21	1	24
35山口県	1	18	1	20
36徳島県	2	22	1	25
37香川県	1	15	2	18
38愛媛県	4	16	1	21
39高知県	8	27		35
40福岡県	4	56	1	61
41佐賀県	1	20		21
42長崎県		18	4	22
43熊本県	5	38	3	46
44大分県	4	15		19
45宮崎県	3	23	1	27
46鹿児島県	8	31	5	44
47沖縄県	5	32	5	42
総計	206	1490	92	1788

質問No.124

自殺未遂者支援に関する研修の実施

自殺未遂者支援に関する研修については、実施している自治体が144自治体（8.1%）と少ない状況にある。そのうち、東京都、長野県、新潟県、大阪府、兵庫県、鹿児島県の各都県においては、研修を実施している市町村数が比較的多くなっている。他の都道府県でも同様の取組を行う場合の参考になると考えられるため、こうした取組にかかわる情報共有ができる機会の提供などをJSCPとして今後検討していきたい。

【表87】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	8.1%	86.3%	5.6%	100.0%
総計	144	1543	101	1788
01北海道	5	160	15	180
02青森県		41		41
03岩手県	4	29	1	34
04宮城県	1	32	3	36
05秋田県	4	22		26
06山形県	2	31	3	36
07福島県	4	52	4	60
08茨城県	1	39	5	45
09栃木県	2	21	3	26
10群馬県	2	33	1	36
11埼玉県	5	54	5	64
12千葉県	5	49	1	55
13東京都	9	49	5	63
14神奈川県	5	27	2	34
15新潟県	7	22	2	31
16富山県		15	1	16
17石川県	2	18		20
18福井県		18		18
19山梨県	2	25	1	28
20長野県	9	61	8	78
21岐阜県	2	39	2	43
22静岡県	5	31		36
23愛知県	5	46	4	55
24三重県	1	28	1	30
25滋賀県	6	12	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	7	37		44
28兵庫県	7	34	1	42
29奈良県	2	36	2	40
30和歌山県	2	29		31
31鳥取県	1	18	1	20
32島根県		20		20
33岡山県	2	25	1	28
34広島県	2	21	1	24
35山口県	2	17	1	20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	1	15	2	18
38愛媛県	3	17	1	21
39高知県	3	32		35
40福岡県	5	54	2	61
41佐賀県	1	20		21
42長崎県	1	17	4	22
43熊本県		43	3	46
44大分県	1	18		19
45宮崎県	2	24	1	27
46鹿児島県	7	32	5	44
47沖縄県	4	34	4	42
総計	144	1543	101	1788

質問No.125

未遂者支援事業における

「No.123、No.124」以外の具体的な内容

未遂者支援事業のうち、ネットワークの構築（質問No.123）ならびに研修の実施（質問No.124）以外に行っている具体的な取組の内容について聴取したところ、あると答えた自治体は119自治体（6.7%）であった。他の自治体でも同様の取組を行う場合の参考になると考えられるため、こうした情報の集約、共有化をJSCPとして今後検討していきたい。

【表88】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	6.7%	85.2%	8.1%	100.0%
総計	119	1524	145	1788
01北海道	8	157	15	180
02青森県		35	6	41
03岩手県	9	21	4	34
04宮城県	2	31	3	36
05秋田県	7	17	2	26
06山形県	1	33	2	36
07福島県	5	48	7	60
08茨城県		45		45
09栃木県	1	24	1	26
10群馬県	4	29	3	36
11埼玉県	4	57	3	64
12千葉県	3	42	10	55
13東京都	7	52	4	63
14神奈川県	2	29	3	34
15新潟県	4	26	1	31
16富山県		16		16
17石川県	2	16	2	20
18福井県	1	14	3	18
19山梨県	2	23	3	28
20長野県	6	69	3	78
21岐阜県	1	42		43
22静岡県		34	2	36
23愛知県	2	48	5	55
24三重県	1	29		30
25滋賀県	4	13	3	20
26京都府	2	21	4	27
27大阪府	6	35	3	44
28兵庫県	2	37	3	42
29奈良県		35	5	40
30和歌山県	2	28	1	31
31鳥取県	1	17	2	20
32島根県	3	15	2	20
33岡山県	1	23	4	28
34広島県	1	22	1	24
35山口県	1	19		20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	3	15	3	21
39高知県	7	25	3	35
40福岡県	2	54	5	61
41佐賀県	1	19	1	21
42長崎県		21	1	22
43熊本県		40	6	46
44大分県	1	17	1	19
45宮崎県	3	21	3	27
46鹿児島県	4	36	4	44
47沖縄県		37	5	42
総計	119	1524	145	1788

自死遺族等支援の実施状況

2018年(平成18年)公開の「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」の活用状況については、都道府県で66.0%、政令指定都市で50.0%であるのに対し、市町村では11.9%と差が大きい。また、同様に、自死遺族等に限定した相談窓口の設置においても、市町村3.8%に対し、政令指定都市50.0%、都道府県57.4%と差が大きい。

学校や職場等において自殺があった場合の事後対応についても、市町村では7.3%、政令指定都市では25.0%に対し、都道府県では44.7%と、差が大きくなっている。このように、市町村における事業の実施率が低い場合、自死遺族等に支援に必要な情報が届いていない可能性も考えられることから、都道府県との連携を通じて情報を適切に届けていくことが重要と考えられる。最後に、自死遺児等への支援については、市町村で5.7%、政令指定都市で15.0%、都道府県で19.1%となっており、全般的に取組が進んでいるとはいえない状況にある。

【表89】

		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
		47	%	20	%	1721	%	1788	%
「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」の活用状況	実施	31	66.0%	10	50.0%	205	11.9%	246	13.8%
	非実施	13	27.7%	10	50.0%	1449	84.2%	1472	82.3%
	未回答／無効回答	3	6.4%		0.0%	67	3.9%	70	3.9%
自死遺族等に限定した相談窓口の設置 (対面・電話・メール・SNSの委託事業を含む)	実施	27	57.4%	10	50.0%	65	3.8%	102	5.7%
	非実施	19	40.4%	10	50.0%	1590	92.4%	1619	90.5%
	未回答／無効回答	1	2.1%		0.0%	66	3.8%	67	3.7%
自死遺族等への初期介入	実施	14	29.8%	4	20.0%	168	9.8%	186	10.4%
	非実施	30	63.8%	15	75.0%	1486	86.3%	1531	85.6%
	未回答／無効回答	3	6.4%	1	5.0%	67	3.9%	71	4.0%
自死遺族等支援に関する啓発イベント等の実施 (講演会・パネル展等)	実施	17	36.2%	9	45.0%	45	2.6%	71	4.0%
	非実施	27	57.4%	11	55.0%	1609	93.5%	1647	92.1%
	未回答／無効回答	3	6.4%		0.0%	67	3.9%	70	3.9%
自死遺族等向けのみかち合いの会の主催 または運営の支援 (会場提供・運営費の補助等を含む)	実施	39	83.0%	15	75.0%	71	4.1%	125	7.0%
	非実施	7	14.9%	5	25.0%	1588	92.3%	1600	89.5%
	未回答／無効回答	1	2.1%		0.0%	62	3.6%	63	3.5%
自死遺族等支援に関する研修等の実施 (職員・民間団体向け)	実施	23	48.9%	9	45.0%	28	1.6%	60	3.4%
	非実施	22	46.8%	11	55.0%	1626	94.5%	1659	92.8%
	未回答／無効回答	2	4.3%		0.0%	67	3.9%	69	3.9%
自治体独自の自死遺族等支援に関する支援者向けの手引やマニュアル等の作成	実施	6	12.8%	3	15.0%	12	0.7%	21	1.2%
	非実施	38	80.9%	17	85.0%	1643	95.5%	1698	95.0%
	未回答／無効回答	3	6.4%		0.0%	66	3.8%	69	3.9%
学校、職場等で自殺があった場合の事後対応	実施	21	44.7%	5	25.0%	126	7.3%	152	8.5%
	非実施	23	48.9%	15	75.0%	1524	88.6%	1562	87.4%
	未回答／無効回答	3	6.4%		0.0%	71	4.1%	74	4.1%
自死遺児等への支援	実施	9	19.1%	3	15.0%	98	5.7%	110	6.2%
	非実施	35	74.5%	17	85.0%	1535	89.2%	1587	88.8%
	未回答／無効回答	3	6.4%		0.0%	88	5.1%	91	5.1%
その他の自死遺児等への支援	実施	12	25.5%	8	40.0%	151	8.8%	171	9.6%
	非実施	33	70.2%	12	60.0%	809	47.0%	854	47.8%
	未回答／無効回答	2	4.3%		0.0%	761	44.2%	763	42.7%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

質問No.126

「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」の活用状況
 ※自殺総合対策推進センター（旧JSSC）が2018年(平成30年)に公表した旧手引の活用状況になります。

【表90】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	13.8%	82.3%	3.9%	100.0%
総計	246	1472	70	1788
01北海道	11	160	9	180
02青森県	8	33		41
03岩手県	12	22		34
04宮城県	3	32	1	36
05秋田県	6	20		26
06山形県	11	25		36
07福島県	7	52	1	60
08茨城県	4	38	3	45
09栃木県	2	24		26
10群馬県	7	29		36
11埼玉県	12	50	2	64
12千葉県	5	48	2	55
13東京都	11	46	6	63
14神奈川県	8	25	1	34
15新潟県	7	23	1	31
16富山県	2	14		16
17石川県	2	18		20
18福井県		18		18
19山梨県	3	25		28
20長野県	10	62	6	78
21岐阜県	8	32	3	43
22静岡県	7	29		36
23愛知県	7	45	3	55
24三重県	3	26	1	30
25滋賀県	4	14	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	5	38	1	44
28兵庫県	8	33	1	42
29奈良県	2	37	1	40
30和歌山県	2	29		31
31鳥取県	5	14	1	20
32島根県	8	12		20
33岡山県	2	26		28
34広島県	4	19	1	24
35山口県	3	17		20
36徳島県	2	20	3	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	5	16		21
39高知県	4	31		35
40福岡県	10	51		61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県	4	14	4	22
43熊本県	4	39	3	46
44大分県	3	16		19
45宮崎県	3	23	1	27
46鹿児島県	4	35	5	44
47沖縄県	6	31	5	42
総計	246	1472	70	1788

質問No.127

自死遺族等に限定した相談窓口の設置

【表91】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	5.7%	90.5%	3.7%	100.0%
総計	102	1619	67	1788
01北海道	6	166	8	180
02青森県	2	39		41
03岩手県	3	30	1	34
04宮城県	2	33	1	36
05秋田県	1	25		26
06山形県	2	34		36
07福島県	5	54	1	60
08茨城県		42	3	45
09栃木県	4	22		26
10群馬県	3	33		36
11埼玉県	6	56	2	64
12千葉県	1	52	2	55
13東京都	6	52	5	63
14神奈川県	5	27	2	34
15新潟県	2	27	2	31
16富山県	1	15		16
17石川県		20		20
18福井県	2	16		18
19山梨県	1	27		28
20長野県	5	67	6	78
21岐阜県	1	40	2	43
22静岡県	5	31		36
23愛知県	3	50	2	55
24三重県	2	27	1	30
25滋賀県		18	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	5	39		44
28兵庫県	2	39	1	42
29奈良県	3	37		40
30和歌山県		31		31
31鳥取県	1	18	1	20
32島根県	2	18		20
33岡山県	1	27		28
34広島県	2	21	1	24
35山口県		20		20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	2	15	1	18
38愛媛県	2	19		21
39高知県	3	32		35
40福岡県	3	58		61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県	1	17	4	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県	1	17	1	19
45宮崎県	1	25	1	27
46鹿児島県	1	38	5	44
47沖縄県		37	5	42
総計	102	1619	67	1788

質問No.128

自死遺族等への初期介入
(個別訪問、支援会議の開催等)

【表92】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	10.4%	85.6%	4.0%	100.0%
総計	186	1531	71	1788
01北海道	12	160	8	180
02青森県	4	37		41
03岩手県	10	23	1	34
04宮城県	3	33		36
05秋田県	3	23		26
06山形県	3	33		36
07福島県	5	54	1	60
08茨城県	3	39	3	45
09栃木県	1	25		26
10群馬県	5	31		36
11埼玉県	10	51	3	64
12千葉県	1	52	2	55
13東京都	8	49	6	63
14神奈川県	3	29	2	34
15新潟県	12	17	2	31
16富山県		16		16
17石川県		20		20
18福井県	1	17		18
19山梨県	4	24		28
20長野県	15	57	6	78
21岐阜県	4	37	2	43
22静岡県	3	33		36
23愛知県	2	51	2	55
24三重県	3	26	1	30
25滋賀県	6	12	2	20
26京都府		26	1	27
27大阪府	8	36		44
28兵庫県	3	37	2	42
29奈良県	1	39		40
30和歌山県	2	29		31
31鳥取県	4	14	2	20
32島根県	3	17		20
33岡山県	2	26		28
34広島県	5	18	1	24
35山口県	1	19		20
36徳島県	3	19	3	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	8	13		21
39高知県	7	28		35
40福岡県	5	55	1	61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県	2	16	4	22
43熊本県	2	41	3	46
44大分県	3	15	1	19
45宮崎県		26	1	27
46鹿児島県	4	36	4	44
47沖縄県	1	36	5	42
総計	186	1531	71	1788

質問No.129

自死遺族等支援に関する啓発イベント等の実施

【表93】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	4.0%	92.1%	3.9%	100.0%
総計	71	1647	70	1788
01北海道	3	170	7	180
02青森県	1	40		41
03岩手県	4	29	1	34
04宮城県	2	33	1	36
05秋田県		26		26
06山形県	1	35		36
07福島県	3	56	1	60
08茨城県		42	3	45
09栃木県	1	24	1	26
10群馬県		36		36
11埼玉県	2	59	3	64
12千葉県	2	51	2	55
13東京都	10	47	6	63
14神奈川県	4	28	2	34
15新潟県		29	2	31
16富山県	1	15		16
17石川県		20		20
18福井県		18		18
19山梨県		28		28
20長野県	2	70	6	78
21岐阜県	1	40	2	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	1	52	2	55
24三重県		28	2	30
25滋賀県		18	2	20
26京都府	3	23	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県		41	1	42
29奈良県		40		40
30和歌山県	1	30		31
31鳥取県	1	18	1	20
32島根県	11	9		20
33岡山県		28		28
34広島県	1	22	1	24
35山口県		20		20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	1	20		21
39高知県	1	34		35
40福岡県	1	60		61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県	1	17	4	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県		18	1	19
45宮崎県	2	24	1	27
46鹿児島県	1	38	5	44
47沖縄県	2	35	5	42
総計	71	1647	70	1788

質問No.130

自死遺族等向けのわかし合いの会の主催または運営の支援

【表94】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	7.0%	89.5%	3.5%	100.0%
総計	125	1600	63	1788
01北海道	4	169	7	180
02青森県	2	39		41
03岩手県	7	26	1	34
04宮城県	5	30	1	36
05秋田県	1	25		26
06山形県	1	35		36
07福島県	3	56	1	60
08茨城県	3	39	3	45
09栃木県	2	24		26
10群馬県	1	35		36
11埼玉県	3	58	3	64
12千葉県	3	50	2	55
13東京都	11	47	5	63
14神奈川県	8	24	2	34
15新潟県	2	27	2	31
16富山県		16		16
17石川県	1	19		20
18福井県	2	16		18
19山梨県		28		28
20長野県	3	69	6	78
21岐阜県	2	39	2	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	4	49	2	55
24三重県	1	28	1	30
25滋賀県	2	17	1	20
26京都府	2	24	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県	2	39	1	42
29奈良県	2	38		40
30和歌山県	2	29		31
31鳥取県	3	16	1	20
32島根県	9	11		20
33岡山県	3	25		28
34広島県	3	20	1	24
35山口県	1	19		20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	2	19		21
39高知県	2	33		35
40福岡県	3	58		61
41佐賀県	2	19		21
42長崎県	6	13	3	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県	1	17	1	19
45宮崎県	1	25	1	27
46鹿児島県	1	38	5	44
47沖縄県	2	36	4	42
総計	125	1600	63	1788

質問No.131

自死遺族等支援に関する研修等の実施

【表95】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	3.4%	92.8%	3.9%	100.0%
総計	60	1659	69	1788
01北海道	7	166	7	180
02青森県	1	40		41
03岩手県	1	32	1	34
04宮城県		35	1	36
05秋田県		26		26
06山形県		36		36
07福島県	1	58	1	60
08茨城県		42	3	45
09栃木県		26		26
10群馬県		36		36
11埼玉県	1	60	3	64
12千葉県	2	51	2	55
13東京都	4	53	6	63
14神奈川県	5	27	2	34
15新潟県	3	26	2	31
16富山県	1	15		16
17石川県		20		20
18福井県		18		18
19山梨県	1	27		28
20長野県	3	69	6	78
21岐阜県		41	2	43
22静岡県	1	35		36
23愛知県	4	49	2	55
24三重県	1	28	1	30
25滋賀県	2	16	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	3	41		44
28兵庫県	3	38	1	42
29奈良県	1	39		40
30和歌山県		30	1	31
31鳥取県		19	1	20
32島根県	2	18		20
33岡山県	1	27		28
34広島県	2	21	1	24
35山口県		20		20
36徳島県	1	22	2	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	3	18		21
39高知県	2	33		35
40福岡県	1	60		61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県	1	17	4	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県		18	1	19
45宮崎県		26	1	27
46鹿児島県		39	5	44
47沖縄県		37	5	42
総計	60	1659	69	1788

質問No.132

自治体独自の自死遺族等支援に関する
支援者向けの手引

質問No.133

学校、職場等において自殺で亡くなった場合
の事後対応

【表96】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	1.2%	95.0%	3.9%	100.0%
総計	21	1698	69	1788
01北海道	1	172	7	180
02青森県	1	40		41
03岩手県	2	31	1	34
04宮城県	1	35		36
05秋田県		26		26
06山形県		36		36
07福島県	1	58	1	60
08茨城県		42	3	45
09栃木県	1	25		26
10群馬県		36		36
11埼玉県		61	3	64
12千葉県		53	2	55
13東京都	2	55	6	63
14神奈川県		32	2	34
15新潟県		29	2	31
16富山県		16		16
17石川県		20		20
18福井県		18		18
19山梨県	1	27		28
20長野県		72	6	78
21岐阜県		41	2	43
22静岡県	1	35		36
23愛知県		53	2	55
24三重県		29	1	30
25滋賀県		18	2	20
26京都府		26	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県		41	1	42
29奈良県	1	39		40
30和歌山県		30	1	31
31鳥取県		19	1	20
32島根県	1	19		20
33岡山県		28		28
34広島県		23	1	24
35山口県		20		20
36徳島県		22	3	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	1	20		21
39高知県		35		35
40福岡県		61		61
41佐賀県		20	1	21
42長崎県		18	4	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県	1	17	1	19
45宮崎県	1	25	1	27
46鹿児島県	2	37	5	44
47沖縄県	1	36	5	42
総計	21	1698	69	1788

【表97】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	8.5%	87.4%	4.1%	100.0%
総計	152	1562	74	1788
01北海道	8	166	6	180
02青森県	2	39		41
03岩手県	5	29		34
04宮城県	2	33	1	36
05秋田県		26		26
06山形県		36		36
07福島県	4	55	1	60
08茨城県	2	40	3	45
09栃木県	3	23		26
10群馬県	4	31	1	36
11埼玉県	9	52	3	64
12千葉県	9	43	3	55
13東京都	9	48	6	63
14神奈川県	6	26	2	34
15新潟県	5	24	2	31
16富山県		16		16
17石川県	1	19		20
18福井県	2	16		18
19山梨県	3	25		28
20長野県	13	59	6	78
21岐阜県	2	39	2	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	3	49	3	55
24三重県	4	24	2	30
25滋賀県	5	13	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県	6	35	1	42
29奈良県	1	39		40
30和歌山県	1	29	1	31
31鳥取県	2	17	1	20
32島根県	4	16		20
33岡山県	3	25		28
34広島県		23	1	24
35山口県	1	19		20
36徳島県	2	21	2	25
37香川県	2	15	1	18
38愛媛県	5	16		21
39高知県	4	31		35
40福岡県	4	55	2	61
41佐賀県	1	18	2	21
42長崎県	2	16	4	22
43熊本県	1	42	3	46
44大分県	2	16	1	19
45宮崎県		26	1	27
46鹿児島県	4	35	5	44
47沖縄県	2	35	5	42
総計	152	1562	74	1788

質問No.134

自死遺児等への支援

(遺児向けの冊子の作成、ヤングケアラー支援等)

質問No.135

自死遺児等への支援

(その他)

【表98】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	6.2%	88.8%	5.1%	100.0%
総計	110	1587	91	1788
01北海道	4	170	6	180
02青森県		40	1	41
03岩手県	4	29	1	34
04宮城県	1	34	1	36
05秋田県		26		26
06山形県		36		36
07福島県	4	54	2	60
08茨城県	3	39	3	45
09栃木県	1	25		26
10群馬県	4	32		36
11埼玉県	5	54	5	64
12千葉県	6	45	4	55
13東京都	6	49	8	63
14神奈川県	5	27	2	34
15新潟県	7	23	1	31
16富山県		16		16
17石川県	3	17		20
18福井県	1	17		18
19山梨県	5	23		28
20長野県	5	66	7	78
21岐阜県		39	4	43
22静岡県	3	33		36
23愛知県	4	47	4	55
24三重県	2	26	2	30
25滋賀県	1	17	2	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県	3	37	2	42
29奈良県	2	38		40
30和歌山県	3	27	1	31
31鳥取県	1	18	1	20
32島根県	2	18		20
33岡山県	1	27		28
34広島県	2	21	1	24
35山口県	2	18		20
36徳島県	3	20	2	25
37香川県	1	16	1	18
38愛媛県	3	18		21
39高知県	4	31		35
40福岡県	1	59	1	61
41佐賀県	2	16	3	21
42長崎県	1	16	5	22
43熊本県	1	40	5	46
44大分県		18	1	19
45宮崎県		25	2	27
46鹿児島県	1	36	7	44
47沖縄県	1	36	5	42
総計	110	1587	91	1788

【表99】

自治体数	実施	非実施	未回答／ 無効回答	総計
割合	9.6%	47.8%	42.7%	100.0%
総計	171	854	763	1788
01北海道	16	59	105	180
02青森県	8	24	9	41
03岩手県	12	10	12	34
04宮城県	1	16	19	36
05秋田県	1	10	15	26
06山形県	2	22	12	36
07福島県	6	33	21	60
08茨城県	3	27	15	45
09栃木県	1	14	11	26
10群馬県	3	18	15	36
11埼玉県	5	29	30	64
12千葉県	4	26	25	55
13東京都	10	30	23	63
14神奈川県	3	18	13	34
15新潟県	6	15	10	31
16富山県	1	9	6	16
17石川県	2	6	12	20
18福井県		10	8	18
19山梨県	2	11	15	28
20長野県	7	37	34	78
21岐阜県	3	21	19	43
22静岡県	5	19	12	36
23愛知県	4	33	18	55
24三重県	2	13	15	30
25滋賀県	1	9	10	20
26京都府	3	16	8	27
27大阪府	6	23	15	44
28兵庫県	6	19	17	42
29奈良県		28	12	40
30和歌山県	4	14	13	31
31鳥取県	2	9	9	20
32島根県	4	11	5	20
33岡山県	4	15	9	28
34広島県	2	15	7	24
35山口県	3	12	5	20
36徳島県	3	14	8	25
37香川県		9	9	18
38愛媛県	2	7	12	21
39高知県	3	13	19	35
40福岡県	5	26	30	61
41佐賀県	1	15	5	21
42長崎県	1	14	7	22
43熊本県	3	18	25	46
44大分県	4	12	3	19
45宮崎県	3	9	15	27
46鹿児島県	2	22	20	44
47沖縄県	2	14	26	42
総計	171	854	763	1788

自治体からの講師（保健師等）派遣については、市町村の平均（22.7％）に比べて、政令指定都市（50.0％）、都道府県（36.2％）の方が高く、『SOSの出し方に関する教育のプログラム』についても、市町村の平均に比べて、政令指定都市、都道府県の方が高い。
保護者を対象とした講座も都道府県（29.8％）、政令指定都市（20.0％）の方が、市町村（12.3％）に比べて実施されており、さらに、子ども・若者とかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチについても同様の傾向がみられることから、市町村の抱える課題の把握とともに、それに応じた支援の提供が必要と思われる。

		都道府県		政令指定都市		市町村		全国	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
自治体からの講師（保健師等）派遣実施有無	有	17	36.2%	10	50.0%	390	22.7%	417	23.3%
	無	23	48.9%	9	45.0%	1237	71.9%	1269	71.0%
	未回答／無効回答	7	14.9%	1	5.0%	94	5.5%	102	5.7%
他自治体へ提供可能なプログラムの有無（著作権上などの課題がクリアされていて、他地域に事例として紹介することが可能なプログラム）	有	6	12.8%	4	20.0%	27	1.6%	37	2.1%
	無	32	68.1%	15	75.0%	1536	89.3%	1583	88.5%
	未回答／無効回答	9	19.1%	1	5.0%	158	9.2%	168	9.4%
学校等における、保護者を対象とした講座の実施等によるアプローチの有無	有	14	29.8%	4	20.0%	212	12.3%	230	12.9%
	無	28	59.6%	16	80.0%	1424	82.7%	1468	82.1%
	未回答／無効回答	5	10.6%			85	4.9%	90	5.0%
子ども・若者とかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチの有無 例：社会教育団体（スポーツ団体等）の指導者や町会関係（子ども会担当等）者	有	8	17.0%	5	25.0%	199	11.6%	212	11.9%
	無	33	70.2%	14	70.0%	1406	81.7%	1453	81.3%
	未回答／無効回答	6	12.8%	1	5.0%	116	6.7%	123	6.9%
	総計	47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

「SOSの出し方に関する教育」の実施に際しての、自治体からの講師（保健師等）派遣のべ回数

「SOSの出し方に関する教育」実施校数（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません）

令和5年度の「SOSの出し方に関する教育」の実施に際しての保健師等の派遣は、小学校が最も多く、次いで中学校、高等学校の順となっている。

実施校数に比べて、保健師等の派遣回数の方が平均3.67回と少なく、教員のみで授業を行っている、他の関係機関と連携して独自に講師を招聘している等、保健師以外の講師で実施している様子がうかがえる。

【表101】

	平均	派遣回数	平均	実施校数	平均	実施校数	平均	実施校数
	保健師等の派遣回数		小学校		中学校		高等学校	
総計	3.67	4,394	9.65	16,363	5.26	8,858	5.20	1,450
01北海道	0.63	74	1.82	308	1.14	193	1.69	44
02青森県	3.32	113	5.23	209	3.18	124	7.75	31
03岩手県	1.88	45	17.45	576	11.69	374	6.91	76
04宮城県	4.95	99	8.38	268	4.88	161	1.83	11
05秋田県	4.00	76	1.77	46	2.92	73	1.33	4
06山形県	1.00	23	4.06	146	1.97	71	1.00	2
07福島県	2.87	129	3.51	207	2.97	175	1.44	13
08茨城県	2.21	53	20.33	874	9.75	429	11.40	114
09栃木県	2.31	37	9.13	210	5.48	126	2.33	7
10群馬県	1.96	47	13.06	444	7.03	246	6.00	48
11埼玉県	2.61	107	11.57	671	6.45	374	1.71	12
12千葉県	1.77	69	12.56	653	6.44	335	1.40	14
13東京都	2.48	99	21.03	1,262	10.73	633	0.86	6
14神奈川県	2.20	33	24.54	687	11.18	313	2.33	14
15新潟県	1.71	36	12.00	348	6.55	190	1.80	18
16富山県	0.33	3	4.44	71	2.06	33	0.75	3
17石川県	1.47	22	4.39	79	2.95	56	1.25	5
18福井県	0.45	5	16.61	299	6.72	121	13.00	26
19山梨県	0.79	15	8.21	230	3.71	104	1.40	7
20長野県	3.67	209	2.60	195	2.53	187	14.29	100
21岐阜県	3.56	89	8.15	334	4.41	181	1.86	13
22静岡県	12.60	315	8.80	308	4.17	146	2.40	12
23愛知県	1.85	63	16.73	870	12.38	644	17.80	178
24三重県	0.50	8	6.83	198	3.38	98	1.33	4
25滋賀県	0.46	6	5.67	102	2.76	47	0.50	1
26京都府	2.76	58	4.46	116	2.21	53	2.50	5
27大阪府	1.28	50	10.19	438	3.65	157	1.56	14
28兵庫県	6.34	184	11.21	437	7.13	278	4.89	44
29奈良県	0.79	22	2.53	101	1.87	73	5.83	35
30和歌山県	4.41	75	14.00	392	6.32	177	13.00	39
31鳥取県	0.71	10	1.17	21	0.65	11	0.67	2
32島根県	0.87	13	18.21	346	9.33	168	9.00	45
33岡山県	5.24	110	4.38	114	2.00	52	8.43	59
34広島県	0.31	4	13.59	299	7.00	147	1.20	6
35山口県	68.79	963	33.37	634	16.10	322	11.00	66
36徳島県	14.94	254	10.00	250	5.09	117	1.20	6
37香川県	8.31	108	8.44	152	3.61	65	14.00	28
38愛媛県	4.72	85	57.10	1,199	28.40	568	33.14	232
39高知県	1.31	34	0.38	13	0.67	22	1.67	5
40福岡県	2.82	124	18.10	1,068	8.90	525	1.70	17
41佐賀県	20.00	220	10.32	196	5.42	103	1.00	2
42長崎県	1.25	15	8.77	193	4.41	97	11.20	56
43熊本県	0.46	13	2.51	113	1.34	59	0.75	3
44大分県	2.53	43	14.37	273	7.00	133	2.17	13
45宮崎県	4.58	87	3.85	104	3.11	84	0.00	0
46鹿児島県	4.13	132	5.44	223	4.07	167	1.33	8
47沖縄県	0.68	15	2.61	86	1.39	46	1.00	2
総計	3.67	4,394	9.65	16,363	5.26	8,858	5.20	1,450

質問No.137

自治体からの講師（保健師等）派遣実施の有無

質問No.138

自治体からの講師（保健師等）派遣のべ回数

【表102】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	23.3%	71.0%	5.7%	100.0%
総計	417	1269	102	1788
01北海道	20	150	10	180
02青森県	25	14	2	41
03岩手県	11	23		34
04宮城県	6	28	2	36
05秋田県	13	13		26
06山形県	8	27	1	36
07福島県	14	42	4	60
08茨城県	7	34	4	45
09栃木県	6	19	1	26
10群馬県	12	23	1	36
11埼玉県	11	47	6	64
12千葉県	8	43	4	55
13東京都	11	46	6	63
14神奈川県	6	24	4	34
15新潟県	8	20	3	31
16富山県	2	14		16
17石川県	6	13	1	20
18福井県	2	14	2	18
19山梨県	5	22	1	28
20長野県	36	38	4	78
21岐阜県	12	29	2	43
22静岡県	16	20		36
23愛知県	17	35	3	55
24三重県	5	22	3	30
25滋賀県	4	14	2	20
26京都府	3	24		27
27大阪府	9	33	2	44
28兵庫県	17	25		42
29奈良県	6	33	1	40
30和歌山県	4	26	1	31
31鳥取県	5	13	2	20
32島根県	5	15		20
33岡山県	6	22		28
34広島県	2	20	2	24
35山口県	5	15		20
36徳島県	7	16	2	25
37香川県	4	13	1	18
38愛媛県	14	7		21
39高知県	4	30	1	35
40福岡県	6	55		61
41佐賀県	2	18	1	21
42長崎県	2	15	5	22
43熊本県	6	37	3	46
44大分県	9	10		19
45宮崎県	8	17	2	27
46鹿児島県	18	21	5	44
47沖縄県	4	30	8	42
総計	417	1269	102	1788

【表103】

各自治体 派遣回数	最大	平均	最小	合計数
総計	958	3.67	0	4,394
01北海道	24	0.63	0	74
02青森県	17	3.32	0	113
03岩手県	12	1.88	0	45
04宮城県	52	4.95	0	99
05秋田県	18	4.00	0	76
06山形県	8	1.00	0	23
07福島県	39	2.87	0	129
08茨城県	40	2.21	0	53
09栃木県	12	2.31	0	37
10群馬県	20	1.96	0	47
11埼玉県	59	2.61	0	107
12千葉県	39	1.77	0	69
13東京都	27	2.48	0	99
14神奈川県	20	2.20	0	33
15新潟県	13	1.71	0	36
16富山県	2	0.33	0	3
17石川県	10	1.47	0	22
18福井県	3	0.45	0	5
19山梨県	11	0.79	0	15
20長野県	81	3.67	0	209
21岐阜県	27	3.56	0	89
22静岡県	207	12.60	0	315
23愛知県	18	1.85	0	63
24三重県	2	0.50	0	8
25滋賀県	4	0.46	0	6
26京都府	25	2.76	0	58
27大阪府	20	1.28	0	50
28兵庫県	70	6.34	0	184
29奈良県	12	0.79	0	22
30和歌山県	29	4.41	0	75
31鳥取県	4	0.71	0	10
32島根県	7	0.87	0	13
33岡山県	93	5.24	0	110
34広島県	3	0.31	0	4
35山口県	958	68.79	0	963
36徳島県	225	14.94	0	254
37香川県	54	8.31	0	108
38愛媛県	14	4.72	0	85
39高知県	22	1.31	0	34
40福岡県	54	2.82	0	124
41佐賀県	220	20.00	0	220
42長崎県	14	1.25	0	15
43熊本県	9	0.46	0	13
44大分県	17	2.53	0	43
45宮崎県	69	4.58	0	87
46鹿児島県	35	4.13	0	132
47沖縄県	13	0.68	0	15
総計	958	3.67	0	4,394

質問No.139

「SOSの出し方に関する教育」小学校実施校数
(昨年度の累積校数／のべ回数ではありません)

【表104】

各自治体	最大	平均	最小	合計数
総計	1081	9.65	0	16,363
01北海道	39	1.82	0	308
02青森県	42	5.23	0	209
03岩手県	269	17.45	0	576
04宮城県	118	8.38	0	268
05秋田県	13	1.77	0	46
06山形県	73	4.06	0	146
07福島県	43	3.51	0	207
08茨城県	456	20.33	0	874
09栃木県	110	9.13	0	210
10群馬県	302	13.06	0	444
11埼玉県	100	11.57	0	671
12千葉県	107	12.56	0	653
13東京都	147	21.03	0	1,262
14神奈川県	335	24.54	0	687
15新潟県	99	12.00	0	348
16富山県	23	4.44	0	71
17石川県	19	4.39	0	79
18福井県	180	16.61	0	299
19山梨県	153	8.21	0	230
20長野県	54	2.60	0	195
21岐阜県	66	8.15	0	334
22静岡県	82	8.80	0	308
23愛知県	261	16.73	0	870
24三重県	48	6.83	0	198
25滋賀県	56	5.67	0	102
26京都府	33	4.46	0	116
27大阪府	184	10.19	0	438
28兵庫県	140	11.21	0	437
29奈良県	42	2.53	0	101
30和歌山県	235	14.00	0	392
31鳥取県	11	1.17	0	21
32島根県	198	18.21	0	346
33岡山県	44	4.38	0	114
34広島県	141	13.59	0	299
35山口県	293	33.37	0	634
36徳島県	125	10.00	0	250
37香川県	42	8.44	0	152
38愛媛県	1081	57.10	0	1,199
39高知県	5	0.38	0	13
40福岡県	434	18.10	0	1,068
41佐賀県	92	10.32	0	196
42長崎県	68	8.77	0	193
43熊本県	17	2.51	0	113
44大分県	120	14.37	0	273
45宮崎県	40	3.85	0	104
46鹿児島県	40	5.44	0	223
47沖縄県	36	2.61	0	86
総計	1081	9.65	0	16,363

質問No.140

小学校実施率（％）※累積校数／対象校数

【表105】

自治体数	0%	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%	未回答／ 無効回答	総計
割合	39.5%	1.3%	0.7%	0.6%	0.9%	0.6%	0.9%	0.7%	0.6%	0.9%	1.0%	41.5%	10.9%	100.0%
総計	707	23	13	10	16	10	16	12	11	16	18	742	194	1788
01北海道	95	2	1		1							50	31	180
02青森県	14		1		1		2	2		2	1	15	3	41
03岩手県	14		1	1			2					14	2	34
04宮城県	16									1		16	3	36
05秋田県	14				1	1				2		8		26
06山形県	24	1	1		1		2	1				4	2	36
07福島県	34									1		19	6	60
08茨城県	8				1	1	1					27	7	45
09栃木県	11			1							1	9	4	26
10群馬県	8	1				2		1		1		18	5	36
11埼玉県	27								2		1	29	5	64
12千葉県	15					1					2	31	6	55
13東京都	10								1		2	41	9	63
14神奈川県	9				3					1	2	9	10	34
15新潟県	6	1					1	1	1		1	17	3	31
16富山県	6	1	1									7	1	16
17石川県	5	1					1	1				10	2	20
18福井県	5				1							9	3	18
19山梨県	15						1				1	11		28
20長野県	42	2	1	1	1	1	1			1	1	18	10	78
21岐阜県	4				1				1	1		29	7	43
22静岡県	15			2	2	1		1			1	13	1	36
23愛知県	12	1	1	1		1		1		1	1	29	7	55
24三重県	11	1										17	1	30
25滋賀県	11											5	4	20
26京都府	15	2	1			1						8		27
27大阪府	22	2	1									18	1	44
28兵庫県	15			1			1				1	20	4	42
29奈良県	19											20	1	40
30和歌山県	11				1	1	2				1	9	6	31
31鳥取県	10	1								1		3	5	20
32島根県	8	1										10	1	20
33岡山県	17	1							1			6	3	28
34広島県	10											12	2	24
35山口県	3											16	1	20
36徳島県	5							2	1	1		15	1	25
37香川県	6			1					1			10		18
38愛媛県	6		1	1			1	1			1	10		21
39高知県	25						1					4	5	35
40福岡県	12				1				1		1	43	3	61
41佐賀県	7									2		10	2	21
42長崎県	5											13	4	22
43熊本県	23									1		17	5	46
44大分県	8					1			1			9		19
45宮崎県	13	1		1								11	1	27
46鹿児島県	14	2	3		1			1	1			16	6	44
47沖縄県	22	2										7	11	42
総計	707	23	13	10	16	10	16	12	11	16	18	742	194	1788

質問No.141

「SOSの出し方に関する教育」中学校実施校数
(昨年度の累積校数／のべ回数ではありません)

【表106】

各自治体	最大	平均	最小	合計数
総計	503	5.26	0	8,858
01北海道	18	1.14	0	193
02青森県	24	3.18	0	124
03岩手県	144	11.69	0	374
04宮城県	64	4.88	0	161
05秋田県	20	2.92	0	73
06山形県	36	1.97	0	71
07福島県	30	2.97	0	175
08茨城県	216	9.75	0	429
09栃木県	55	5.48	0	126
10群馬県	156	7.03	0	246
11埼玉県	61	6.45	0	374
12千葉県	54	6.44	0	335
13東京都	72	10.73	0	633
14神奈川県	142	11.18	0	313
15新潟県	53	6.55	0	190
16富山県	11	2.06	0	33
17石川県	10	2.95	0	56
18福井県	70	6.72	0	121
19山梨県	69	3.71	0	104
20長野県	27	2.53	0	187
21岐阜県	30	4.41	0	181
22静岡県	34	4.17	0	146
23愛知県	255	12.38	0	644
24三重県	19	3.38	0	98
25滋賀県	24	2.76	0	47
26京都府	24	2.21	0	53
27大阪府	20	3.65	0	157
28兵庫県	60	7.13	0	278
29奈良県	22	1.87	0	73
30和歌山県	116	6.32	0	177
31鳥取県	3	0.65	0	11
32島根県	94	9.33	0	168
33岡山県	21	2.00	0	52
34広島県	64	7.00	0	147
35山口県	150	16.10	0	322
36徳島県	59	5.09	0	117
37香川県	18	3.61	0	65
38愛媛県	503	28.40	0	568
39高知県	4	0.67	0	22
40福岡県	195	8.90	0	525
41佐賀県	49	5.42	0	103
42長崎県	37	4.41	0	97
43熊本県	13	1.34	0	59
44大分県	35	7.00	0	133
45宮崎県	30	3.11	0	84
46鹿児島県	34	4.07	0	167
47沖縄県	17	1.39	0	46
総計	503	5.26	0	8,858

質問No.142

中学校実施率（％）※累積校数／対象校数

【表107】

自治体数	0%	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%	未回答／ 無効回答	総計
割合	30.3%	1.2%	0.7%	0.8%	1.3%	0.6%	1.1%	0.7%	1.0%	1.0%	0.7%	51.0%	9.8%	100.0%
総計	541	21	12	15	23	10	19	12	18	18	12	912	175	1788
01北海道	88	4	1		1		2			1		53	30	180
02青森県	11			2	1		1			1	1	21	3	41
03岩手県	7				1	1			3	1		19	2	34
04宮城県	15											19	2	36
05秋田県	5	2		1		1	1					16		26
06山形県	19	1	1		2		1	1				9	2	36
07福島県	22	1			1							31	5	60
08茨城県	6						2		1			30	6	45
09栃木県	9											14	3	26
10群馬県	2	1	1				2	1	1	1		22	5	36
11埼玉県	21	2				1				1		33	6	64
12千葉県	9	1			1	1		1		3		33	6	55
13東京都	7		2	1		1		1	1		1	41	8	63
14神奈川県	9		1			1			2	1	1	11	9	34
15新潟県	4		1				1		2	1	1	18	3	31
16富山県	6			1								8	1	16
17石川県	4	1			1							13	1	20
18福井県	4						1					11	2	18
19山梨県	12				1		1				1	13		28
20長野県	13	1					2		1		2	52	6	78
21岐阜県	2				2					1		32	6	43
22静岡県	9			2	1		2	1	1			19	1	36
23愛知県	14								2	2	1	30	6	55
24三重県	6	2			1							20	1	30
25滋賀県	8							1				7	4	20
26京都府	17	1										9		27
27大阪府	20		1	1	1	1						19	1	44
28兵庫県	6				1	1		1	1	2		26	4	42
29奈良県	12				1							26	1	40
30和歌山県	13			1	1		1					10	5	31
31鳥取県	9											6	5	20
32島根県	6		1									12	1	20
33岡山県	16	1							1	1		7	2	28
34広島県	9											13	2	24
35山口県	2											18		20
36徳島県	5				1			1	2			15	1	25
37香川県	5			1					1			11		18
38愛媛県	4	1		3						1	1	11		21
39高知県	21	1		1	2		1					5	4	35
40福岡県	10			1							1	46	3	61
41佐賀県	7								1		1	10	2	21
42長崎県	4		1		1							12	4	22
43熊本県	17											23	6	46
44大分県	3					1		1	1			13		19
45宮崎県	11		1		1		1					12	1	27
46鹿児島県	11		1			1		2				24	5	44
47沖縄県	21	1									1	9	10	42
総計	541	21	12	15	23	10	19	12	18	18	12	912	175	1788

質問No.143

「SOSの出し方に関する教育」高等学校実施校数
(昨年度の累積校数／のべ回数ではありません)

【表108】

各自治体	最大	平均	最小	合計数
総計	224	5.20	0	1,450
01北海道	8	1.69	0	44
02青森県	17	7.75	1	31
03岩手県	64	6.91	1	76
04宮城県	5	1.83	0	11
05秋田県	2	1.33	1	4
06山形県	1	1.00	1	2
07福島県	3	1.44	1	13
08茨城県	95	11.40	1	114
09栃木県	6	2.33	0	7
10群馬県	35	6.00	1	48
11埼玉県	4	1.71	0	12
12千葉県	4	1.40	0	14
13東京都	1	0.86	0	6
14神奈川県	9	2.33	0	14
15新潟県	4	1.80	0	18
16富山県	1	0.75	0	3
17石川県	2	1.25	1	5
18福井県	25	13.00	1	26
19山梨県	2	1.40	0	7
20長野県	85	14.29	1	100
21岐阜県	4	1.86	0	13
22静岡県	5	2.40	1	12
23愛知県	144	17.80	1	178
24三重県	2	1.33	1	4
25滋賀県	1	0.50	0	1
26京都府	3	2.50	2	5
27大阪府	6	1.56	1	14
28兵庫県	15	4.89	1	44
29奈良県	29	5.83	1	35
30和歌山県	37	13.00	1	39
31鳥取県	1	0.67	0	2
32島根県	37	9.00	1	45
33岡山県	51	8.43	1	59
34広島県	3	1.20	0	6
35山口県	55	11.00	1	66
36徳島県	2	1.20	1	6
37香川県	27	14.00	1	28
38愛媛県	224	33.14	1	232
39高知県	3	1.67	1	5
40福岡県	5	1.70	0	17
41佐賀県	2	1.00	0	2
42長崎県	49	11.20	1	56
43熊本県	1	0.75	0	3
44大分県	4	2.17	0	13
45宮崎県	0	0.00	0	0
46鹿児島県	3	1.33	0	8
47沖縄県	2	1.00	0	2
総計	224	5.20	0	1,450

質問No.144

高等学校実施率（％）※累積校数／対象校数
※高等学校設置自治体のみ回答

【表109】

自治体数	0%	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%	未回答／ 無効回答	総計
割合	44.8%	7.2%	4.0%	2.4%	1.6%	0.0%	2.4%	1.6%	0.8%	1.6%	0.8%	16.8%	16.0%	100.0%
総計	56	9	5	3	2	0	3	2	1	2	1	21	20	125
01北海道	2												2	4
02青森県				1										1
03岩手県	1											1		2
04宮城県	2											1		3
05秋田県	1	1												2
06山形県	1	1												2
07福島県		1												1
08茨城県												1		1
09栃木県	1													1
10群馬県	3	1					1							5
11埼玉県	2								1			1		4
12千葉県	5											1	1	7
13東京都	2													2
14神奈川県	2		1									1		4
15新潟県	1										1			2
16富山県	1													1
17石川県	1	1											1	3
18福井県												1		1
19山梨県	2							1						3
20長野県	1									1				2
21岐阜県	3											1		4
22静岡県	1		1									1	2	5
23愛知県	1									1		1		3
24三重県		1												1
25滋賀県	1													1
26京都府	1	1												2
27大阪府	3	1												4
28兵庫県	2		1	1								1	2	7
29奈良県	2				1							1		4
30和歌山県								1				1		2
31鳥取県	1													1
32島根県												2		2
33岡山県	2			1								1	3	7
34広島県	2		1									1	1	5
35山口県												1		1
36徳島県													2	2
37香川県	1							1						2
38愛媛県												1		1
39高知県		1												1
40福岡県	1		1										3	5
41佐賀県	1													1
42長崎県							1					1		2
43熊本県	1												1	2
44大分県	1													1
45宮崎県	1													1
46鹿児島県	2				1							1	2	6
47沖縄県	1													1
総計	56	9	5	3	2	0	3	2	1	2	1	21	20	125

小・中・高等学校実施率（％）※累積校数／対象校数

『SOSの出し方に関する教育』の実施については、全校で実施している（実施率100％）自治体は、小学校・中学校とも市町村の方が都道府県・政令指定都市と比べて高くなっている。
高等学校においては、実施されていない自治体が全体の44.8％となっており、高校生の自殺者数を踏まえると、各高等学校での『SOSの出し方に関する教育』に加え、その他の「自殺予防教育」実施状況についても把握し、未実施の学校については改善を図る必要がある。

【表110】

		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	20	%	1721	%	1788	%
小学校実施率（％） ※累積校数／対象校数	0パーセント	13	27.7%	3	15.0%	691	40.2%	707	39.5%
	10パーセント未満	2	4.3%	0	0.0%	21	1.2%	23	1.3%
	10パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	13	0.8%	13	0.7%
	20パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	9	0.5%	10	0.6%
	30パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	15	0.9%	16	0.9%
	40パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	10	0.6%	10	0.6%
	50パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	15	0.9%	16	0.9%
	60パーセント台	0	0.0%	1	5.0%	11	0.6%	12	0.7%
	70パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	10	0.6%	11	0.6%
	80パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	15	0.9%	16	0.9%
	90パーセント台	0	0.0%	6	30.0%	12	0.7%	18	1.0%
	100パーセント	8	17.0%	7	35.0%	727	42.2%	742	41.5%
	未回答／無効回答	19	40.4%	3	15.0%	172	10.0%	194	10.9%
		10	21.3%	3	15.0%	528	30.7%	541	30.3%
中学校実施率（％） ※累積校数／対象校数	0パーセント	10	21.3%	3	15.0%	528	30.7%	541	30.3%
	10パーセント未満	6	12.8%	0	0.0%	15	0.9%	21	1.2%
	10パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	12	0.7%	12	0.7%
	20パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	14	0.8%	15	0.8%
	30パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	22	1.3%	23	1.3%
	40パーセント台	0	0.0%	2	10.0%	8	0.5%	10	0.6%
	50パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	18	1.1%	19	1.1%
	60パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	12	0.7%	12	0.7%
	70パーセント台	1	2.1%	1	5.0%	16	0.9%	18	1.0%
	80パーセント台	2	4.3%	1	5.0%	15	0.9%	18	1.0%
	90パーセント台	0	0.0%	3	15.0%	9	0.5%	12	0.7%
	100パーセント	9	19.2%	7	35.0%	896	52.1%	912	51.0%
	未回答／無効回答	16	34.0%	3	15.0%	156	9.1%	175	9.8%
		47	100.0%	20	100.0%	1721	100.0%	1788	100.0%

【表110-2】

		都道府県		政令指定都市		市町村		総計	
	総計	47	%	18	%	59	%	125	%
高等学校実施率（％） ※累積校数／対象校数	0パーセント	21	44.7%	5	27.8%	30	50.0%	56	44.8%
	10パーセント未満	8	17.0%	0	0.0%	1	1.7%	9	7.2%
	10パーセント台	0	0.0%	3	16.7%	2	3.3%	5	4.0%
	20パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	2	3.3%	3	2.4%
	30パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	2	1.6%
	40パーセント台	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50パーセント台	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.4%
	60パーセント台	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	2	1.6%
	70パーセント台	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	0.8%
	80パーセント台	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.6%
	90パーセント台	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	0.8%
	100パーセント	8	17.0%	4	22.2%	9	15.0%	21	16.8%
	未回答／無効回答	3	6.4%	4	22.2%	13	21.7%	20	16.0%
		47	100.0%	18	100.0%	60	100.0%	125	100.0%

※高等学校設置自治体のみ回答

質問No.145

他自治体へ提供可能なプログラムの有無

(著作権上などの課題がクリアされている提供可能なプログラム)

他自治体への提供可能なプログラムがあると答えた自治体数が37あることから、JSCPではこれらを他自治体においても参照・活用できるよう、教材やプログラムの集約を進めていきたい。

【表111】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	2.1%	88.5%	9.4%	100%
総計	37	1583	168	1788
01北海道	1	163	16	180
02青森県	3	34	4	41
03岩手県		31	3	34
04宮城県		32	4	36
05秋田県		24	2	26
06山形県		35	1	36
07福島県	1	57	2	60
08茨城県		37	8	45
09栃木県		23	3	26
10群馬県	1	28	7	36
11埼玉県	2	53	9	64
12千葉県		51	4	55
13東京都	5	48	10	63
14神奈川県	2	26	6	34
15新潟県		26	5	31
16富山県		15	1	16
17石川県		20		20
18福井県		17	1	18
19山梨県		27	1	28
20長野県	2	69	7	78
21岐阜県	1	40	2	43
22静岡県		34	2	36
23愛知県	1	48	6	55
24三重県		24	6	30
25滋賀県		17	3	20
26京都府	1	25	1	27
27大阪府	1	43		44
28兵庫県	2	36	4	42
29奈良県	2	33	5	40
30和歌山県	1	27	3	31
31鳥取県	1	17	2	20
32島根県		20		20
33岡山県	1	26	1	28
34広島県	2	19	3	24
35山口県	1	19		20
36徳島県	1	19	5	25
37香川県		17	1	18
38愛媛県	1	20		21
39高知県	2	33		35
40福岡県	1	57	3	61
41佐賀県		19	2	21
42長崎県		18	4	22
43熊本県		40	6	46
44大分県		18	1	19
45宮崎県	1	25	1	27
46鹿児島県		37	7	44
47沖縄県		36	6	42
総計	37	1583	168	1788

質問No.146

学校等における、保護者を対象とした講座の実施等によるアプローチの有無

保護者を対象とした講座を実施している自治体数は230（全体の12.9%）に留まる。今後は、こどもにとって身近な保護者に講座を受講してもらうことを通じて、こどもがSOSを出しやすく、またそのSOSに周囲が気づきやすい環境づくりを進めていくことが期待される。

【表112】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	12.9%	82.1%	5.0%	100%
総計	230	1468	90	1788
01北海道	4	166	10	180
02青森県	9	32		41
03岩手県	11	21	2	34
04宮城県	5	30	1	36
05秋田県	4	22		26
06山形県	10	26		36
07福島県	3	54	3	60
08茨城県	8	32	5	45
09栃木県	4	20	2	26
10群馬県	3	32	1	36
11埼玉県	7	51	6	64
12千葉県	12	42	1	55
13東京都	8	50	5	63
14神奈川県	6	25	3	34
15新潟県	6	23	2	31
16富山県	1	15		16
17石川県	7	13		20
18福井県	1	16	1	18
19山梨県	2	26		28
20長野県	16	57	5	78
21岐阜県	2	38	3	43
22静岡県	2	34		36
23愛知県	6	46	3	55
24三重県	8	19	3	30
25滋賀県	2	15	3	20
26京都府	4	23		27
27大阪府	2	42		44
28兵庫県	6	33	3	42
29奈良県	2	37	1	40
30和歌山県	3	27	1	31
31鳥取県		18	2	20
32島根県	2	18		20
33岡山県	3	25		28
34広島県	1	23		24
35山口県	4	15	1	20
36徳島県	4	20	1	25
37香川県	3	15		18
38愛媛県	7	14		21
39高知県	2	32	1	35
40福岡県	7	54		61
41佐賀県	3	17	1	21
42長崎県	7	11	4	22
43熊本県	6	37	3	46
44大分県	2	17		19
45宮崎県	1	25	1	27
46鹿児島県	13	24	7	44
47沖縄県	1	36	5	42
総計	230	1468	90	1788

質問No.148

子ども・若者とのかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチの有無

例：社会教育団体（スポーツ団体等）の指導者や町会関係（子ども会担当等）者

子ども・若者とのかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチを行っている自治体数は212（11.9%）に留まる。今後は、学校や家庭以外の第三者の大人に対しても情報提供や研修等を実施していくことを通じて、子どもがSOSを出しやすく、またそのSOSに周囲が気づきやすい環境づくりを進めていくことが期待される。

【表113】

自治体数	有り	無し	未回答／ 無効回答	総計
割合	11.9%	81.3%	6.9%	100%
総計	212	1453	123	1788
01北海道	12	157	11	180
02青森県	3	38		41
03岩手県	7	24	3	34
04宮城県	5	30	1	36
05秋田県	6	20		26
06山形県	3	32	1	36
07福島県	3	51	6	60
08茨城県	4	36	5	45
09栃木県	3	21	2	26
10群馬県	7	26	3	36
11埼玉県	12	44	8	64
12千葉県	5	48	2	55
13東京都	11	45	7	63
14神奈川県	10	21	3	34
15新潟県	4	25	2	31
16富山県		15	1	16
17石川県	4	16		20
18福井県	2	15	1	18
19山梨県	1	26	1	28
20長野県	9	64	5	78
21岐阜県	8	33	2	43
22静岡県	5	30	1	36
23愛知県	7	43	5	55
24三重県	6	20	4	30
25滋賀県	4	14	2	20
26京都府	2	25		27
27大阪府	2	42		44
28兵庫県	7	33	2	42
29奈良県		36	4	40
30和歌山県	4	24	3	31
31鳥取県	4	14	2	20
32島根県	2	17	1	20
33岡山県	1	26	1	28
34広島県	3	21		24
35山口県	3	17		20
36徳島県	1	22	2	25
37香川県	3	14	1	18
38愛媛県	4	17		21
39高知県	1	32	2	35
40福岡県	7	50	4	61
41佐賀県	2	17	2	21
42長崎県	3	15	4	22
43熊本県	5	37	4	46
44大分県	2	17		19
45宮崎県	4	21	2	27
46鹿児島県	7	30	7	44
47沖縄県	4	32	6	42
総計	212	1453	123	1788

【調査項目一覧】

新No. 旧No.

基礎情報	基礎情報	1	1	自治体コード	最初に、自治体コード（5桁）及び自治体名に誤りがない確認をしてください。
		2	2	都道府県名	
		3	3	市区町村名	
	人口	4	4	住民票基本台帳に人口における総人口（令和5年時点）	回答欄には初期設定として、昨年度の回答が入っています。必ず今年度の回答に修正してください。修正をしたら□をチェックをすると残り項目数が減っていきます。（使用は任意）
	令和5年中の自殺死亡率	5	7	自殺死亡率	
	連絡先	6	8	担当部署メールアドレス 〔外部機関（LGWAN以外）からの受信が可能なアドレス〕	回答未入力（空欄）のセルは、斜線網掛け上になっています。空欄でなくなると、斜線網掛けが消えます。
		7	9	担当部署電話番号	
計画関連情報	【令和6年3月末時点で手引の趣旨を踏まえた計画を策定・改定済の自治体のみ回答】計画の概要	8	10	手引の趣旨を踏まえた「計画の名称」	この角の赤マークがあるセルには、補足説明があります。
		9	11	策定・改定終了年度 ※プルダウンリストより選択	
		10	13	次期改定年度 ※プルダウンリストより選択	【回答のための補足】 10～22は、令和6年3月末時点（令和5年度末時点）で、手引に準じた計画を策定・改定済の自治体のみ回答。 23は、令和6年3月末時点（令和5年度末時点）で、手引に準じた計画を策定・改定していない自治体のみ回答。 注）手引とは、都道府県／市町村自殺対策計画策定の手引（平成29年11月）、「地域自殺対策計画」策定・見直しの手引（令和5年6月）のいずれも含む。
		11	14	自殺対策単独の計画か、それとも他計画の中に含まれる計画か ※プルダウンリストより選択	
		12	15	他計画の種別 ※プルダウンリストより選択	
		13	16	他計画の種別がその他の場合の具体的な名称	
		14	17	自殺対策計画と最上位計画の関係性	
		15	18	最上位に位置づけられる計画の具体的な名称	
		16	19	巻頭における首長からのメッセージ ※有の場合○を選択	
		17	20	自殺対策計画とSDGsの関係性 ※プルダウンリストより選択	
		18	21	いのち支える自殺対策推進本部等を設置することへの言及 ※有の場合○を選択	
		19	22	パブリックコメントの実施 ※有の場合○を選択	
		20	23	計画に事業が掲載された「部局」または「課室」の数 ※整数入力	
		21	25	庁内全体における「部局」または「課室」の設置数（問20で「部局」を回答された方は「部局」を、「課室」を回答された方は「課室」をそれぞれ回答ください）※整数入力	
		22	27	計画に掲載された事業に対する評価指標の設定 ※プルダウンリストより選択	
		23	28	手引に準じた計画の策定予定年度 ※プルダウンリストより選択	
	進捗管理の実施状況※それぞれリストより選択、ただし一押しの事業及びPDCAのポイントは自由記述	24	178	計画全体の進捗状況評価	貴自治体で行った、一押しの事業 ※一押しの事業とは、各自治体が行っている自殺対策事業の中で、地域特性に合った事業であり、自治体において一番力を入れて推し進めたい事業を指す。
		25	179	確認シート等を利用し、計画の進捗状況を整理しているか ※プルダウンリストより選択	
		26	180	計画の進捗状況を踏まえ、PDCAサイクルに基づく計画全体の評価を実施しているか ※プルダウンリストより選択	
		27	181	計画の進捗状況について、庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）で共有しているか	
		28	182	計画の進捗状況について、庁外関係者を含む会議体（自殺対策連絡協議会等）で共有しているか	
		29	183	計画に基づく対策推進を通じて、総合計画／SDGsの目標を達成したかについて検討しているか	
		30	184	貴自治体で工夫している、PDCAのポイント ※自由記述	
		31	185		

条例	自殺対策についての条例 ※交付金、基金関連は除く	32	30	自殺対策についての条例を制定している場合 その名称を記入してください。	
自殺対策担当部署情報	自殺対策担当部署	33	33	部名称	
		34	34	課室名称	
		35	35	自殺対策専門部署か否か ※プルダウンリストより選択	
	自殺対策担当部署全体における業務比率（昨年度を通じた業務比率の概算） ※それぞれ整数入力、ただし小計及び合計は自動計算されるため入力不要	36	36	1. 自殺対策関連業務	
		37	44	2. 自殺対策以外の業務 ※専門部署でない場合のみ入力	
		38	45	3. その他事務作業全般	
		39	46	合計（1+2+3） ※1、2、3の合算として100となること	
	自殺対策担当者人数 ※令和6年3月31日付けの人数 ※それぞれプルダウンリストより選択	40	47	専任常勤	
		41	48	専任非常勤（会計年度任用職員）	
		42	49	兼任常勤	
		43	50	兼任非常勤（会計年度任用職員）	
	自殺対策担当者における有資格者等の有無 ※令和6年3月31日付けの人員 ※それぞれプルダウンリストより選択	44	51	医師	
		45	52	保健師	
		46	53	看護師	
		47	54	精神保健福祉士	
		48	55	公認心理師	
		49	56	臨床心理士	
		50	57	社会福祉士	
		51	58	作業療法士	
52		59	事務職		
53		60	その他		
相談窓口等	自殺に関連して悩みを抱える人が相談できる 各種相談窓口の実施状況 ※それぞれプルダウンリストより選択	54	86	対面相談窓口	
		55	87	訪問指導	
		56	88	電話相談窓口	
		57	89	電子メールによる相談窓口	
		58	90	SNSによる相談窓口	
庁内外連携	庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）	59	62	設置している場合、その名称を記入してください	
		60	63	議長役職 ※プルダウンリストより選択	
		61	64	会議体に参画する「部局」または「課室」の数 ※整数入力	
		62	66	庁内全体における「部局」または「課室」の設置数 ※問21より自動転記	
		63	68	昨年度の開催回数 ※プルダウンリストより選択	
	【回答のための補足】 庁外関係者とは、民間団体および所属する首長の指揮下でない公の団体等を指す。	庁外関係者を含む会議体（自殺対策連絡協議会等）	64	70	設置している場合、その名称を記入してください
			65	71	会議体に参画する民間（庁外）団体／機関の数 ※整数入力
			66	72	内）自殺対策にかかわる民間団体／機関の数 ※整数入力
			67	73	内）自死遺族等支援にかかわる民間団体／機関の数 ※整数入力
			68	74	昨年度の開催回数 ※プルダウンリストより選択

個別支援	個別事例（自殺関連）への支援に あたり開催（招集）された会議種別 ※有の場合○を選択、 無の場合は×を選択、 「その他の場合の具体的な会議体 名」の回答欄は自由記述 【回答のための補足】 69～78は、個別事例（自殺関連）への支援に あたり開催（招集）された会議種別について。 いずれも、自殺を示唆する言 動、自殺未遂、既遂した場合 の検討事例について、支援対 象者本人・遺族等を含む家族 を対象に、関係機関・団体が 関わり検討を行う会議となる。	69	75	自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議		
		70	76	保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議		
		71	77	生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議		
		72	78	社会福祉法に基づく支援（調整）会議		
		73	79	地域自立支援協議会における個別支援会議		
		74	80	要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会		
		75	81	障害者虐待防止法に基づく会議		
		76	82	高齢者虐待防止法に基づく会議		
		77	83	介護保険法に基づく地域ケア会議における個別ケア会議		
		78	85	その他の会議等がある場合、具体的な会議体名称を記入してください		
個別支援について		79	102	個別支援の実施にあたり、制度上の難しさを感じる事柄 ※自由記述		
ゲートキーパー研修	ゲートキーパー研修の実施状況		80	142	実施状況 ※有の場合○を選択	
	【回答のための補足】 注）ゲートキーパー研修につ いては、政策パッケージに記載さ れている取組内容に準じていれ ば、当該研修に相当するものと する。また、ゲートキーパー養 成研修の定義として、複数回に 渡るものでなくとも、1回限り のものも含むものとする。計画 未策定の自治体、計画にゲート キーパー研修の内容が含まれて いない自治体であっても、回答 すること。自殺対策担当部署が 実施しているものの他、計画に 記載されている／自殺対策事業 として捉えられている上で他部 署が実施しているものも含まれ る。	81	144	交付金の活用	交付金を活用している場合の事業メニュー等 ※上記が○の場合、リストより選択	
		82	145	研修の形態 ※有の場合○を選択	集合研修（派遣含む）	
		83	146		YouTube等の動画配信	
		84	147		その他オンライン研修（動画等）	
		85	157	行政職員向け実施率（%） ※累積人数／対象人数、リストより選択		
		86	148	養成人数の把握 ※プルダウンリストより選択		
		87	149	受講者数（自治体として把握している研修受講者数） ※整数入力		
		88	150	行政職員 ※整数入力		
		89	151	教職員 ※整数入力		
		90	152	職能団体等 ※整数入力		
	91	153	ボランティア団体 ※整数入力			
	92	154	民生・児童委員 ※整数入力			
	93	155	住民 ※整数入力			
	94	156	その他 ※整数入力			
	ゲートキーパー研修の対象者		95	158	HPやSNSで案内している	
	上記ゲートキーパー研修に関する普及啓発方法 ※有の場合○を選択、 無の場合は×を選択、 「その他の場合の具体的な手法」の 回答欄は自由記述		96	159	事業周知用のパンフレット、チラシ、カードで案内している	
			97	160	関係部署・機関を通じて案内している	
			98	161	広報誌やメディアを通じて案内している	
			99	163	その他の場合の具体的な手法 ※自由記述	

自殺対策全般の広報・啓発活動	自殺対策事業全般（各種事業の普及啓発を含む）に関する普及啓発方法 ※有の場合○を選択	100	170	自殺予防週間（9月10～16日）または自殺対策強化月間（3月）に合わせた広報を実施
		101	172	自治体のホームページのうち、自殺対策に特化したページを設けている
		102	173	自殺対策計画をホームページで公開している
		103	174	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、庁舎内にポスターやのぼり旗等を掲示している
		104	175	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、関係機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している
		105	176	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、公共交通機関にポスターやのぼり旗等掲示を依頼している
		106	177	自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期、ラジオ・CATV・YouTube、デジタルサイネージ等で広報を実施
	自殺対策全般の広報、普及啓発方法 ※有の場合○を選択、無の場合は×を選択 「その他の具体的手法」の回答欄は自由記述	107	91	HPやSNSで案内している
		108	92	窓口周知用のパンフレット、チラシ、カードで案内している
		109	93	関係部署・機関を通じて案内している
		110	94	役所全体を案内する冊子（住民に配布されるもの）で窓口が載っている
		111	95	広報誌やメディア（Dサイネージを含む）を通じて案内している
		112	97	その他の具体的手法
		113	※	相談窓口を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		114	※	自殺未遂者支援を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		115	※	自死遺族等支援を周知する上での配慮や工夫をしているポイント（あれば自由記述）
		116	138	死亡届や戸籍等の手続きに関する冊子やコーナー（おくやみコーナー等）で窓口や事業を案内している
自殺未遂者に対する個別の支援	自殺未遂者への個別支援の実施状況 【回答のための補足】 118～122は、項目117の回答が、「個別支援実施あり」の場合のみ回答。	117	103	実施状況 ※有の場合○を選択
		118	104	医療機関 ※有の場合○を選択
		119	105	医療機関以外の関係機関 ※有の場合○を選択
		120	106	警察 ※有の場合○を選択
		121	107	消防 ※有の場合○を選択
			108	その他 ※有の場合○を選択
		122	109	その他の場合の具体的な名称 ※自由記述
	自殺未遂者支援事業（個別支援以外）の実施状況 ※有の場合○を選択、無の場合×を選択、 「その他の場合の具体的な内容」の回答欄は自由記述	123	116	自殺未遂者支援に関するネットワーク構築（会議開催）
		124	117	自殺未遂者支援に関する研修の実施
			118	その他
		125	119	その他の場合の具体的な内容

自死遺族等支援の状況	自死遺族等支援事業の実施状況 ※有の場合○を選択、 無の場合×を選択、 「その他の具体的内容」の回答欄 は自由記述	126	124	「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」を活用していますか ※プルダウンリストより選択
		127	125	自死遺族等に限定した相談窓口の設置 (対面・電話・メール・SNSの委託事業を含む)
		128	126	自死遺族等への初期介入（個別訪問、支援会議の開催等）
		129	127	自死遺族等支援に関する啓発イベント等の実施（講演会・パネル展等）
		130	128	自死遺族等向けのわかち合いの会の主催または運営の支援 (会場提供・運営費の補助等を含む)
		131	129	自死遺族等支援に関する研修等の実施（職員・民間団体向け）
		132	130	自治体独自の自死遺族等支援に関する支援者向けの手引やマニュアル等の作成
		133	131	学校、職場等で自殺があった場合の事後対応
		134	132	遺児等への支援（遺児向けの冊子作成、ヤングケアラー支援等）
			133	その他
		135	134	その他の場合の具体的内容 ※自由記述
		136	※	自死遺族や自死遺児等への個別支援における課題を自由記述
SOSの出し方に関する教育	SOSの出し方に関する教育の実施状況 【回答のための補足】 注) SOSの出し方に関する教育については、政策パッケージに記載されている取組内容に準じていれば、相当するものとする。事業を1コマ分実施していなくても、SOSの出し方に関する教育とみなして構わない。計画未策定の自治体、計画にSOSの出し方に関する教育の内容が含まれていない自治体であっても、把握可能な時期からの状況について回答すること。自殺対策担当部署が実施しているもの他、計画に記載されている／自殺対策事業として捉えられている上で他部署が実施しているものも含まれる。	137	164	自治体からの講師（保健師等）派遣実施有無 ※有の場合○を選択
		138	165	上記設問(137)の派遣回数（のべ回数） ※整数入力
		139	166	小学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		140	167	小学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択
		141	168	中学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		142	169	中学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択
		143	※	高等学校（昨年度の累積校数／のべ回数ではありません） ※整数入力
		144	※	高等学校実施率（%）※累積校数／対象校数 ※プルダウンリストより選択（設置者でない場合は回答不要）
		145	※	他自治体へ提供可能なプログラムの有無（著作権上などの課題がクリアされていて、他地域に事例として紹介することが可能なプログラム）
		146	※	学校等における、保護者を対象とした講座の実施等によるアプローチの有無
SOSを受け止める体制づくり	「SOSを受け止めるための体制づくり」 【回答のための補足】 学校および学校関連機関、自治会や町内会組織、関係団体	147	※	上記設問（146）の具体的な事例 ※自由記述
		148	※	こども・若者とかかわる度合いの高い関係者（教員・保護者以外）へのアプローチの有無 例：社会教育団体（スポーツ団体等）の指導者や町会関係（こども会担当等）者
		149	※	上記設問1（148）の具体的な事例 ※自由記述
		150	※	相談機関等へ、子供たちが相談しやすくなるための工夫について ※自由記述

自殺予防教育	「SOS～」以外の自殺予防教育に資する教育	151	※	実践例を自由記述でお書きください。 (学校での実践が、教育委員会等にリサーチしてもわからない場合は、「不明」と記載していただいても結構です。)
まとめ	全般※自由記述	152	186	自殺対策の推進における課題・問題点と各都道府県の地域自殺対策推進センターに期待する支援の内容
		153	187	JSCPに期待する支援の内容
		154	188	備考